

Ⅲ 調査の集計結果

1. 少子化対策について

(1) 「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」という考え方について

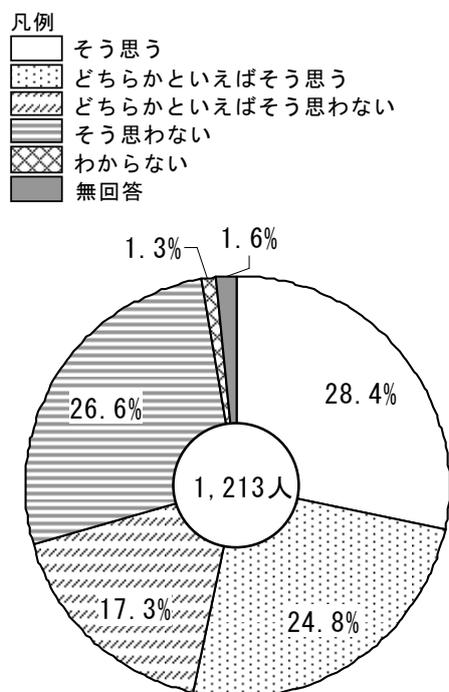
問1-① 「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1	そう思う	28.4%
2	どちらかといえばそう思う	24.8%
3	どちらかといえばそう思わない	17.3%
4	そう思わない	26.6%
5	わからない	1.3%
	(無回答)	1.6%

「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」という考え方については、「そう思う」が28.4%で、これに「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】の割合は53.2%と半数を超える。一方、「そう思わない」に「どちらかといえばそう思わない」を合わせた【思わない】は43.9%となり、【思う】が【思わない】を9.3ポイント上回っている。

〈 「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」という考え方について 〉



性別にみると、『男性』は【思う】が【思わない】を下回るのに対し、『女性』は、【思う】が【思わない】を上回っている。

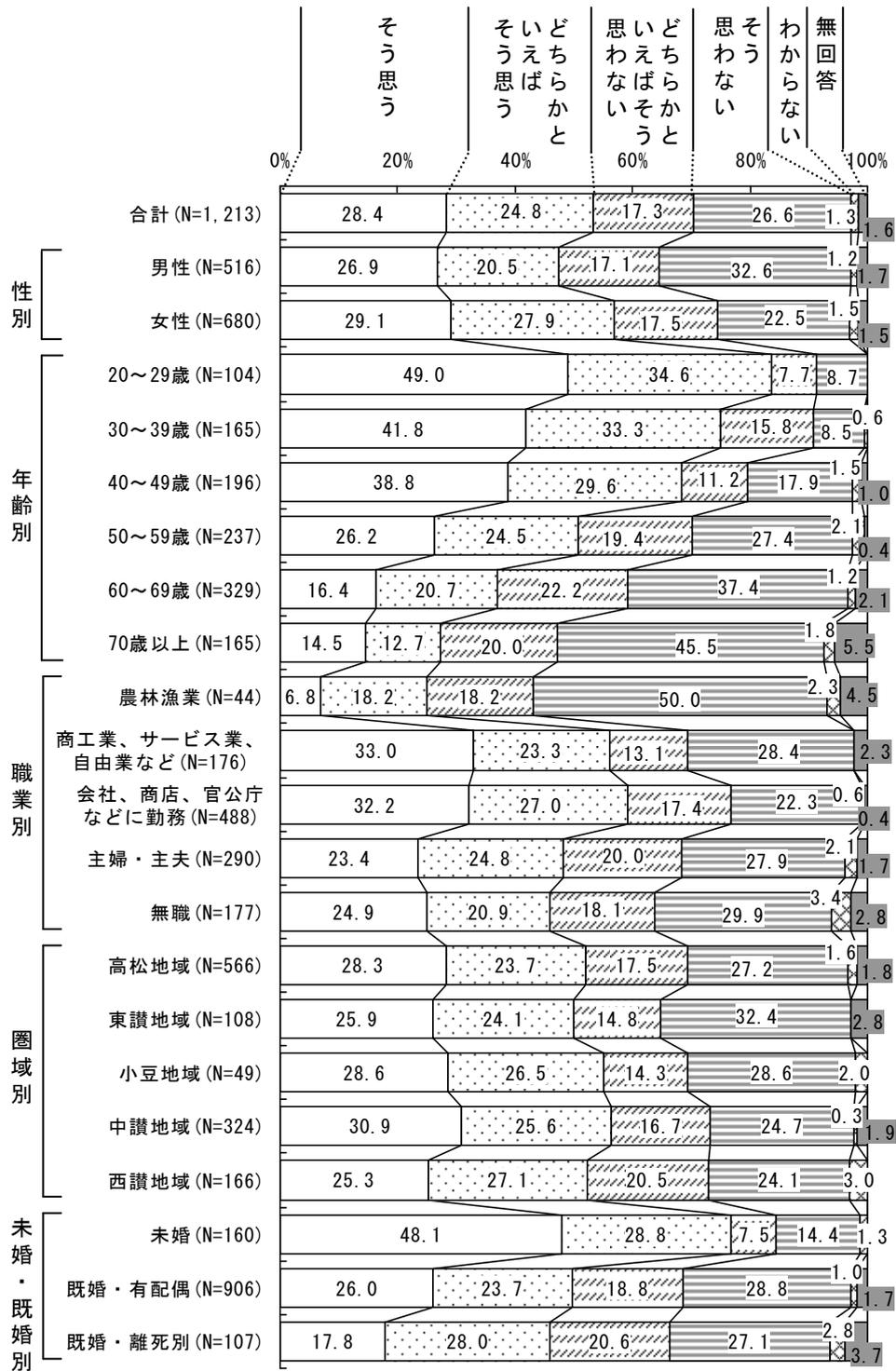
年齢別にみると、『20～29歳』から『50～59歳』は【思う】割合が高く、60歳以上では【思わない】割合が高くなっている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』及び『主婦・主夫』では【思う】割合が高くなっている。『農林漁業』、『無職』では【思わない】割合が高く、『農林漁業』は68.2%と7割近くを占める。

圏域別にみると、『高松地域』、『中讃地域』及び『西讃地域』では「そう思う」、『東讃地域』では「そう思わない」、『小豆地域』では同率で「そう思う」と「そう思わない」が最も高いが、【思う】【思わない】でみると、いずれも【思う】が【思わない】を上回っている。

未婚・既婚別にみると、『未婚』、『既婚・有配偶』は【思う】割合が高く、『既婚・離死別』は【思わない】割合が高くなっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい」という考え方について



(2) 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について

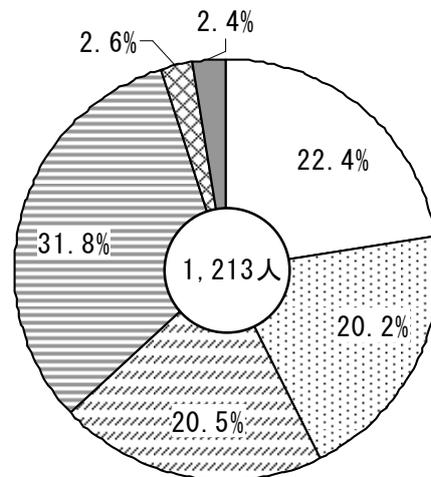
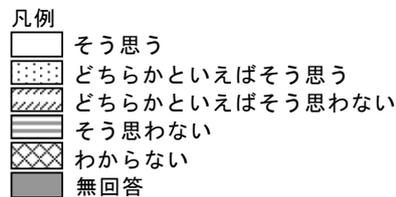
問1-② 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1	そう思う	22.4%
2	どちらかといえばそう思う	20.2%
3	どちらかといえばそう思わない	20.5%
4	そう思わない	31.8%
5	わからない	2.6%
	(無回答)	2.4%

「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方については、「そう思わない」が31.8%、これに「どちらかといえばそう思わない」を合わせた【思わない】が52.3%と半数を超える。一方、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】は42.6%と、【思わない】割合が【思う】よりも高くなっている。

〈 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について 〉



性別にみると、男女とも【思わない】が【思う】を上回り、【思わない】の割合は『男性』が57.5%、『女性』が48.7%と、『男性』が8.8ポイント高くなっている。

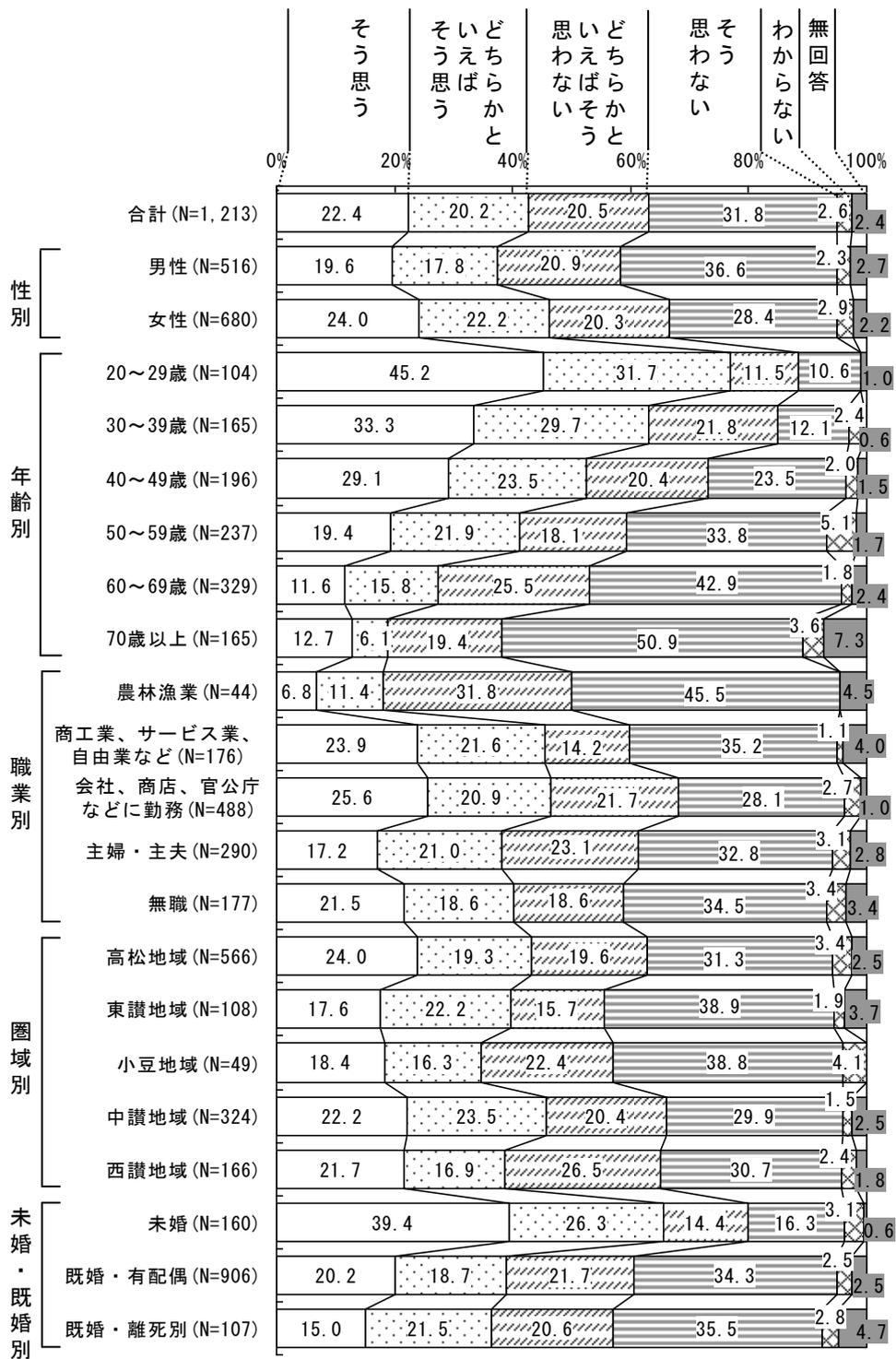
年齢別にみると、『20～29歳』から『40～49歳』は、【思う】の割合が高く、50歳以上では【思わない】の割合が高くなっている。

職業別にみると、いずれも【思わない】が【思う】よりも高く、なかでも『農林漁業』では77.3%と7割を超え最も高くなっている。

圏域別にみると、どの圏域も【思わない】が半数を超え【思う】よりも高く、なかでも『小豆地域』では61.2%と6割を超え、そのほかの圏域よりやや高くなっている。

未婚・既婚別にみると、『未婚』は【思う】割合が【思わない】よりも高く、『既婚・有配偶』、『既婚・離死別』では【思わない】が【思う】よりも高い割合になっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方について



(3) 「結婚していなくても、子どもを持つのは自由である」という考え方について

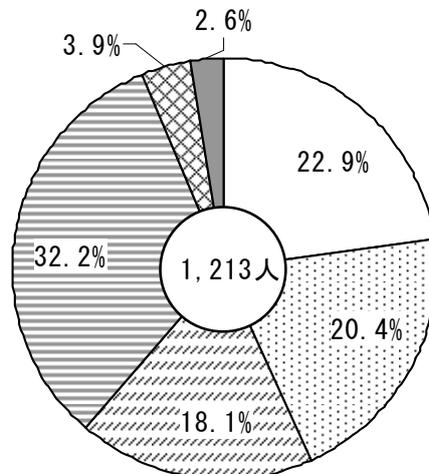
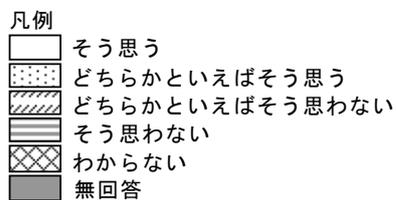
問1-③ 「結婚していなくても、子どもを持つのは自由である」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1 そう思う	22.9%
2 どちらかといえばそう思う	20.4%
3 どちらかといえばそう思わない	18.1%
4 そう思わない	32.2%
5 わからない	3.9%
(無回答)	2.6%

「結婚していなくても、子どもを持つのは自由である」という考え方については、「そう思わない」が32.2%と最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、50.3%と半数を超える人が【思わない】と答えている。一方、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】は43.3%となっている。

〈 「結婚していなくても、子どもを持つのは自由である」という考え方について 〉



性別にみると、男女とも【思う】よりも【思わない】が高く、その割合は『男性』49.0%、『女性』51.2%となっている。

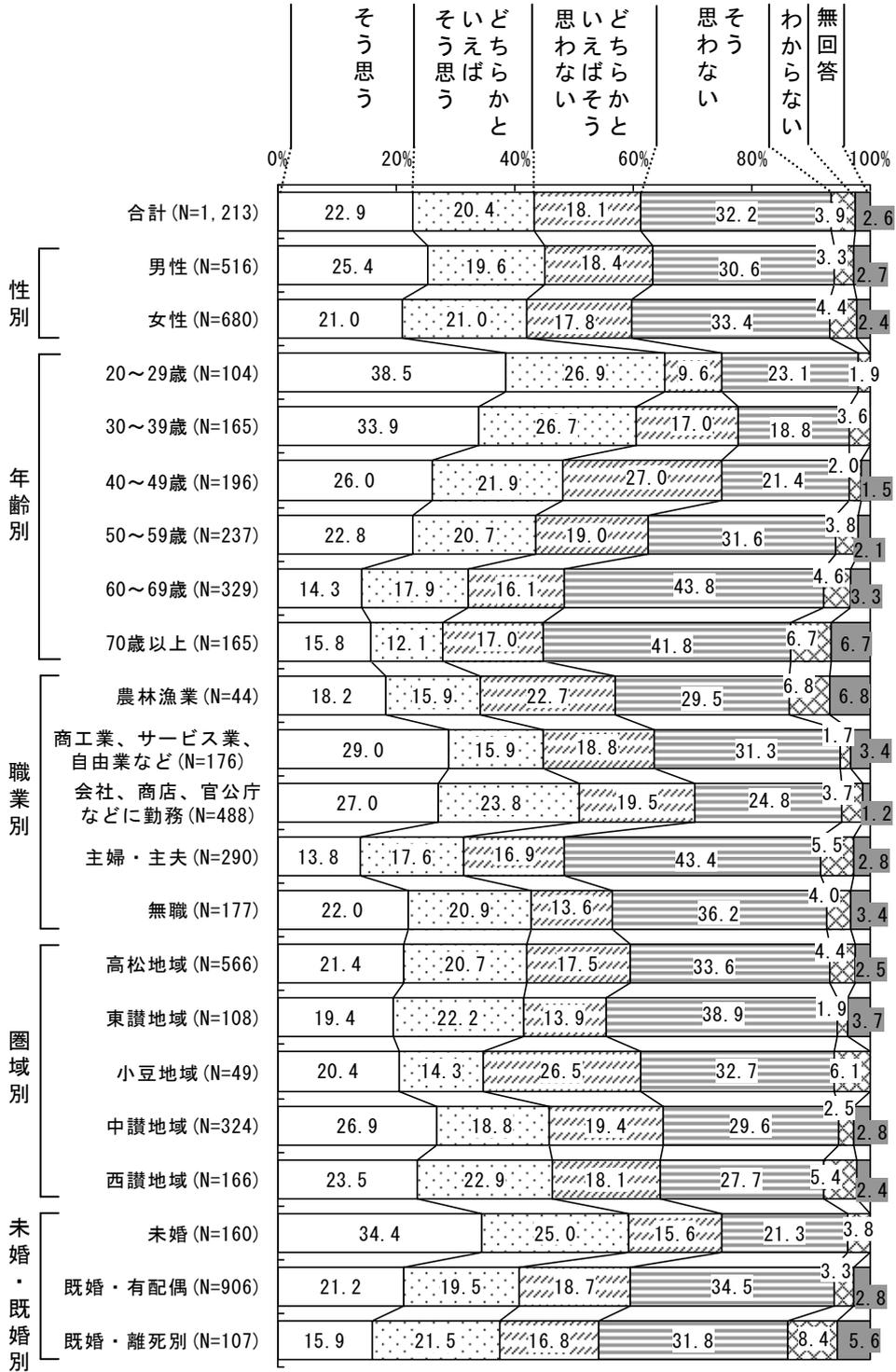
年齢別にみると、『20～29歳』、『30～39歳』は【思う】が6割を超え【思わない】よりも高く、40歳以上では【思わない】が【思う】を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『主婦・主夫』及び『無職』では【思わない】が【思う】よりも高く、『主婦・主夫』は60.3%と6割を超えている。『会社、商店、官公庁などに勤務』では【思う】が【思わない】よりも高くなっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『小豆地域』及び『中讃地域』では【思わない】が【思う】よりも高く、『西讃地域』では【思う】が【思わない】よりも高くなっている。

未婚・既婚別にみると、『未婚』は【思う】が59.4%と6割近くを占めて【思わない】を上回っているが、『既婚・有配偶』、『既婚・離死別』では【思わない】が【思う】よりも高い割合になっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「結婚してなくても、子どもを持つのは自由である」という考え方について



(4) 「子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ」という考え方について

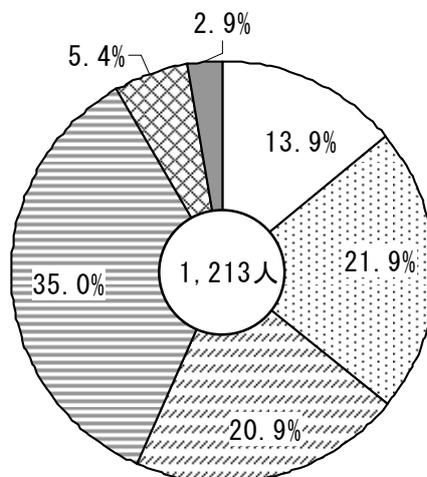
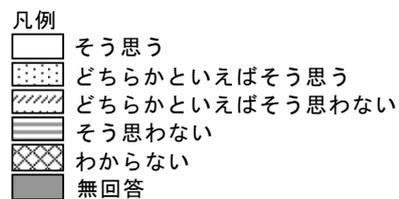
問1-④ 「子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1	そう思う	13.9%
2	どちらかといえばそう思う	21.9%
3	どちらかといえばそう思わない	20.9%
4	そう思わない	35.0%
5	わからない	5.4%
	(無回答)	2.9%

「子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ」という考え方については、「そう思わない」が35.0%と最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、【思わない】が55.9%と半数を超える。一方、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】は、35.8%となっている。

〈 「子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ」という考え方について 〉



性別にみると、男女とも【思わない】が半数を超え、その割合は『男性』57.4%、『女性』55.1%となっている。

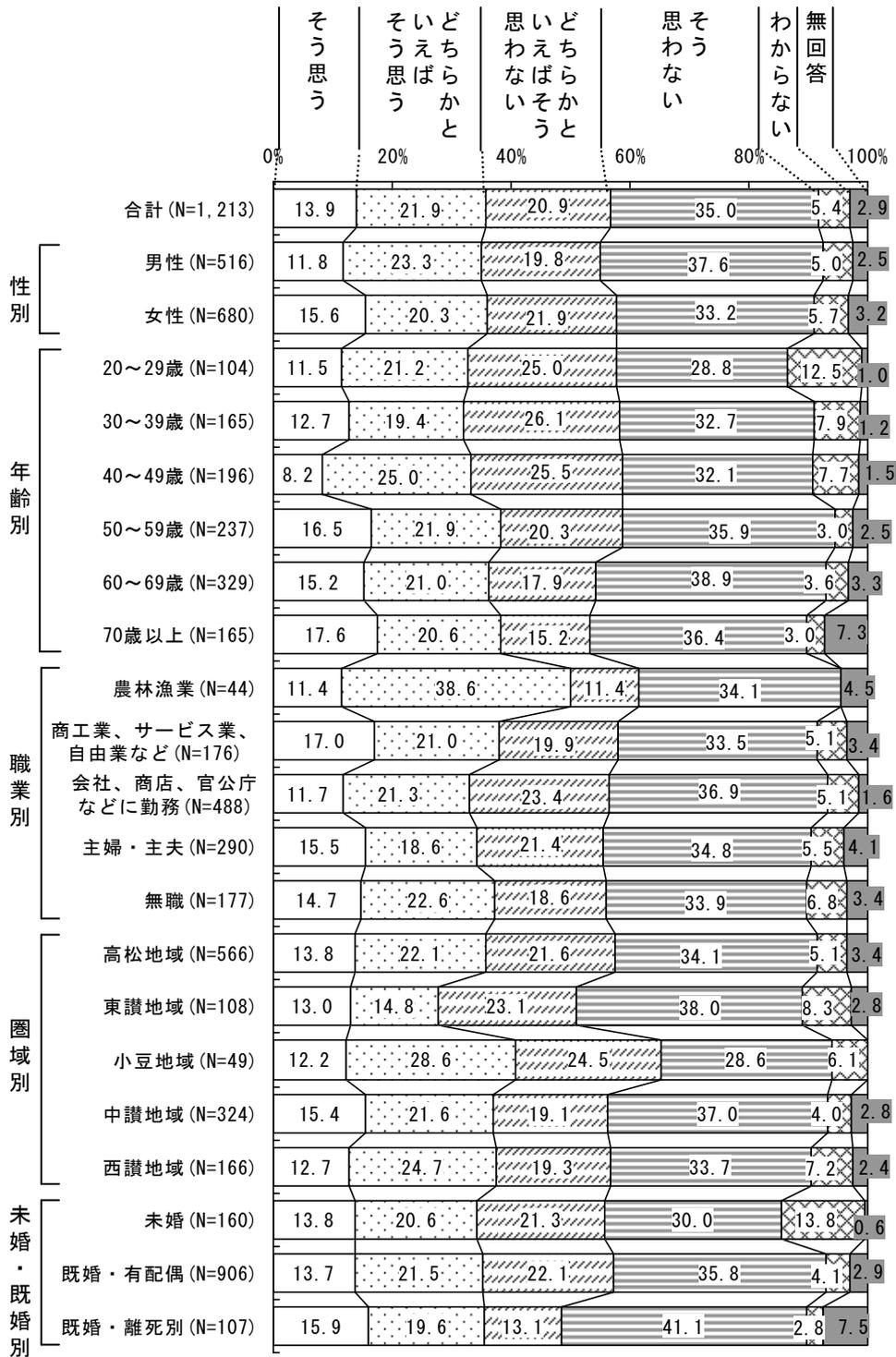
年齢別にみると、いずれも【思わない】が半数を超えており、『30～39歳』では58.8%と6割近くを占め、そのほかの年齢区分よりやや高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』は【思わない】よりも【思う】が高く、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』及び『無職』は【思う】よりも【思わない】が高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では60.3%と6割を超え、そのほかの職業よりやや高くなっている。

圏域別にみると、いずれも【思わない】が半数を超え【思う】よりも高く、なかでも『東讃地域』では61.1%と6割を超え、そのほかの圏域よりやや高い割合になっている。

未婚・既婚別にみると、いずれも【思わない】が半数を超え、『既婚・有配偶』が57.9%と最も高いものの、「そう思わない」だけをみると、『既婚・離死別』が41.1%とそのほかより高い割合になっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「子どもよりも、
まず夫婦の生活を大切にすべきだ」という考え方について



(5) 「男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい」という考え方について

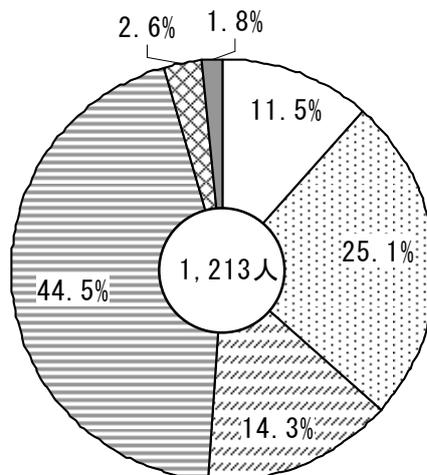
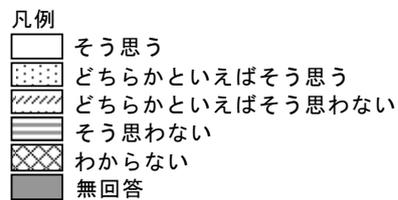
問1-⑤ 「男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1	そう思う	11.5%
2	どちらかといえばそう思う	25.1%
3	どちらかといえばそう思わない	14.3%
4	そう思わない	44.5%
5	わからない	2.6%
	(無回答)	1.8%

「男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい」という考え方については、「そう思わない」が44.5%、これに「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、【思わない】が58.8%と6割近くを占める。一方、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】は36.6%となっている。

〈 「男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい」という考え方について 〉



性別にみると、【思わない】は、『女性』が 63.1%と、『男性』(53.1%) よりも 10 ポイント高くなっている。

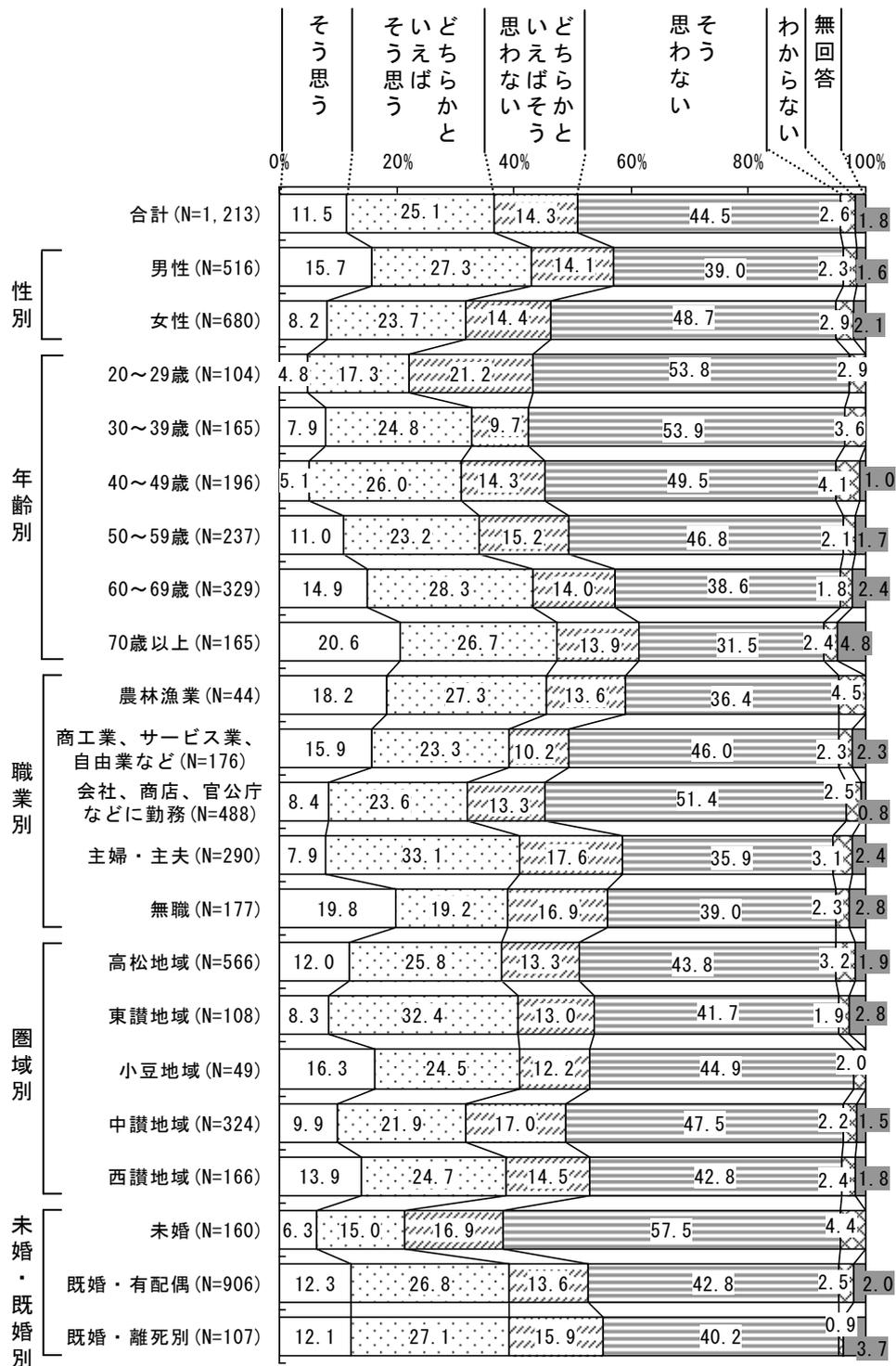
年齢別にみると、『20～29 歳』から『60～69 歳』では【思わない】が高く、『20～29 歳』は 75.0%と最も高くなっているが、その割合は年齢が上がるにつれて低くなり、『70 歳以上』では、【思う】が【思わない】を上回る。

職業別にみると、いずれも【思う】よりも【思わない】が高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では 64.7%と 6 割を超え最も高くなっている。

圏域別にみると、どの圏域も【思う】よりも【思わない】が高く、なかでも『中讃地域』では 64.5%と 6 割を超え、そのほかの圏域より高い割合になっている。

未婚・既婚別にみると、『未婚』は「そう思わない」が 57.5%と 6 割近くを占め、そのほかより高い割合となっており、これに「どちらかといえばそう思わない」を合わせると、【思わない】が 74.4%と 7 割を超える。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい」という考え方について



(6) 「家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない」という考え方について

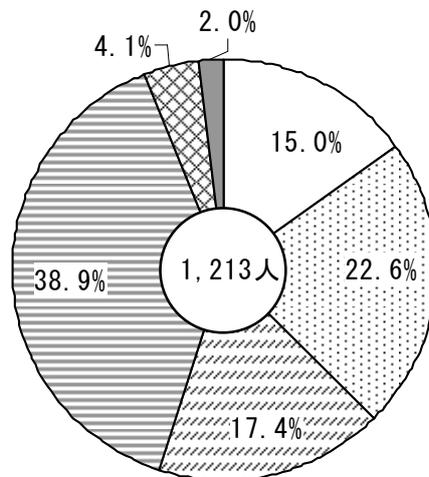
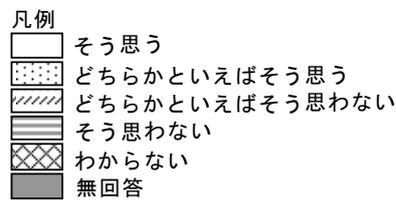
問1-⑥ 「家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない」という考え方について、あなたはどのように思いますか。

〔回答者数=1,213〕

1 そう思う	15.0%
2 どちらかといえばそう思う	22.6%
3 どちらかといえばそう思わない	17.4%
4 そう思わない	38.9%
5 わからない	4.1%
(無回答)	2.0%

「家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない」という考え方については、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた【思わない】が56.3%と半数を超え、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【思う】は37.6%となっている。

〈 「家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない」という考え方について 〉



性別にみると、【思わない】は、『女性』が59.0%と6割近くを占め、『男性』(53.5%)よりもやや高い割合になっている。

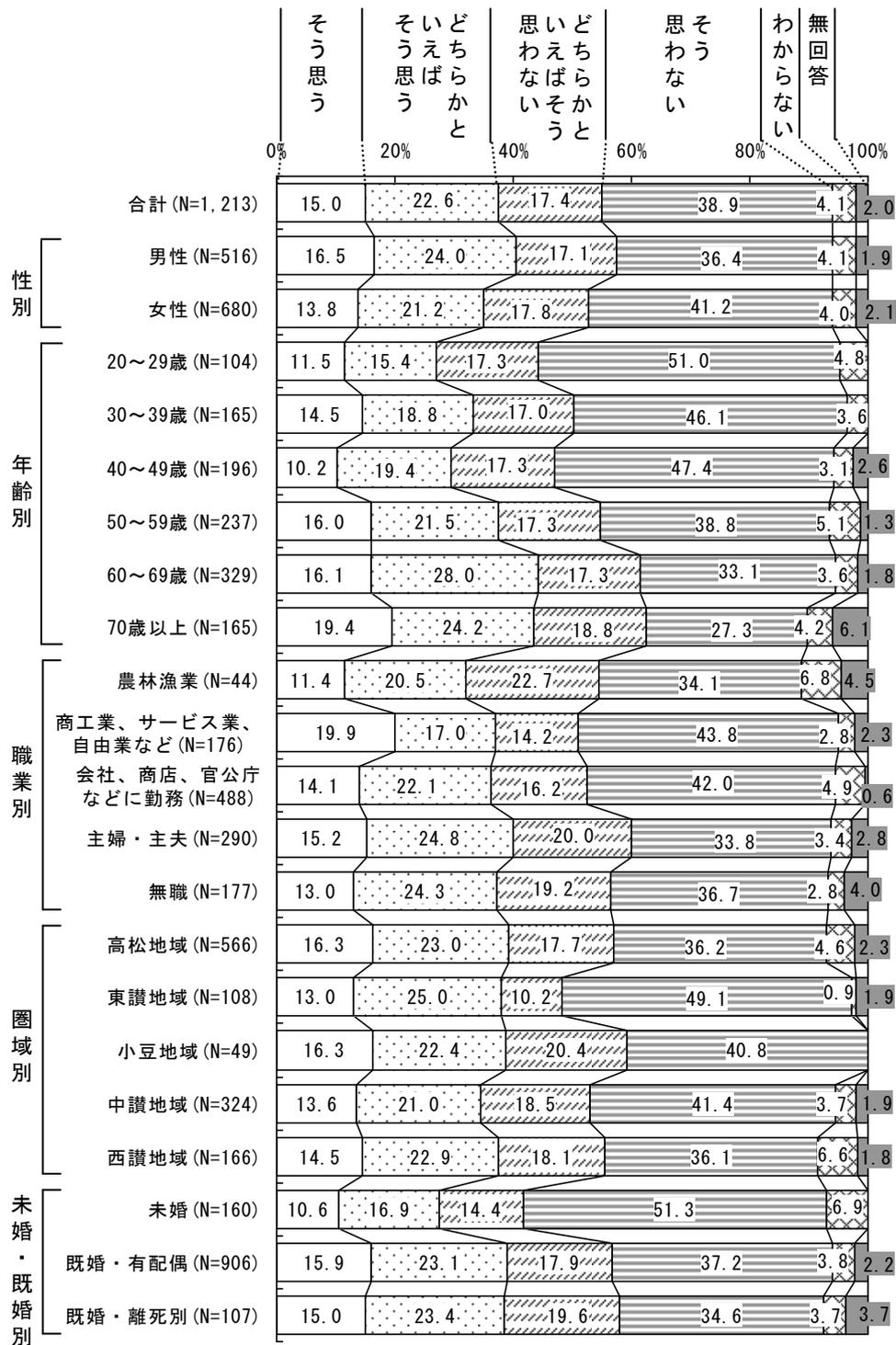
年齢別にみると、【思わない】は『20～29歳』が68.3%と7割近くを占め最も高く、年齢が上がるにつれて割合が低くなっており、『70歳以上』では46.1%と4割台となっている。

職業別にみると、いずれも【思わない】が半数を超え、【思う】よりも高くなっている。

圏域別にみると、どの圏域も【思う】よりも【思わない】が高く、『小豆地域』では61.2%と6割を超えている。

未婚・既婚別にみると、【思わない】は、『未婚』が65.7%と最も高く、『既婚・有配偶』は55.1%、『既婚・離死別』は54.2%となっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別、未婚・既婚別「家事との両立が
難しければ、女性は仕事をすべきでない」という考え方について



(7) 出生率の低下の原因

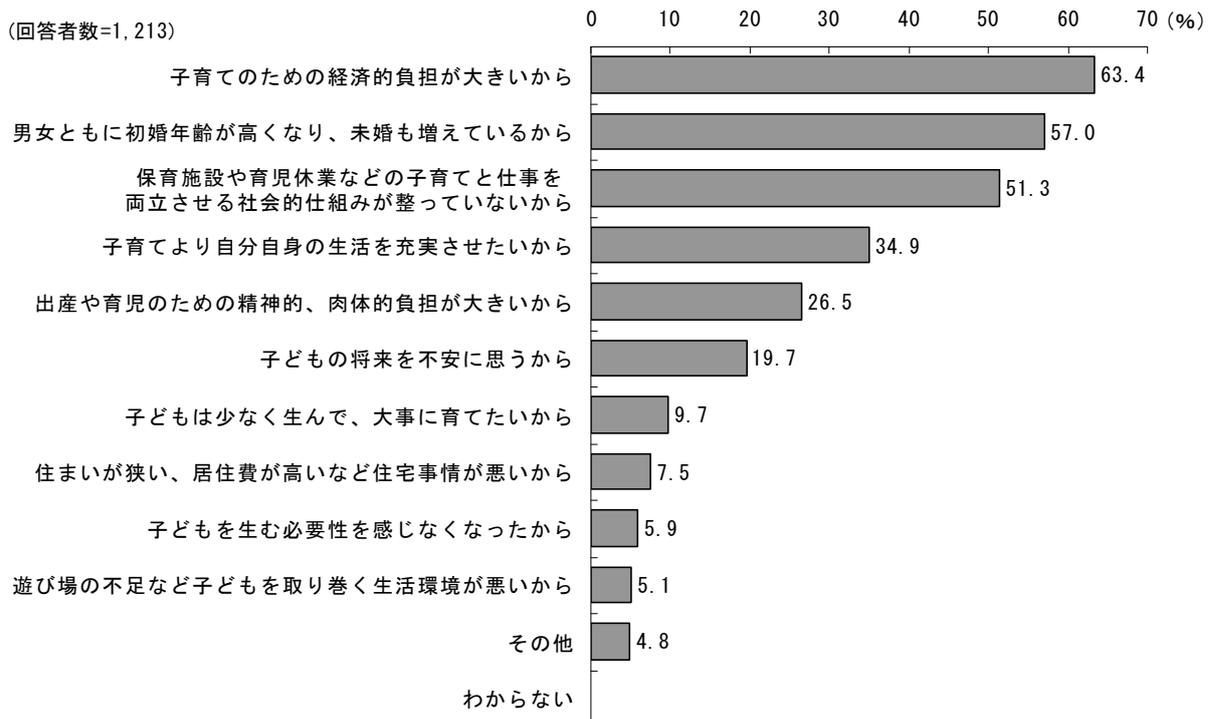
問2 長期的に出生率が低下し子どもの数が減っています。あなたは、出生率の低下の原因は何だと思いますか。次の中から3つまで選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1	子育てのための経済的負担が大きいから	63.4%
2	男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから	57.0%
3	保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから	51.3%
4	子育てより自分自身の生活を充実させたいから	34.9%
5	出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいから	26.5%
6	子どもの将来を不安に思うから	19.7%
7	子どもは少なく生んで、大事に育てたいから	9.7%
8	住まいが狭い、居住費が高いなど住宅事情が悪いから	7.5%
9	子どもを生む必要性を感じなくなったから	5.9%
10	遊び場の不足など子どもを取り巻く生活環境が悪いから	5.1%
11	その他	4.8%
12	わからない	0.0%

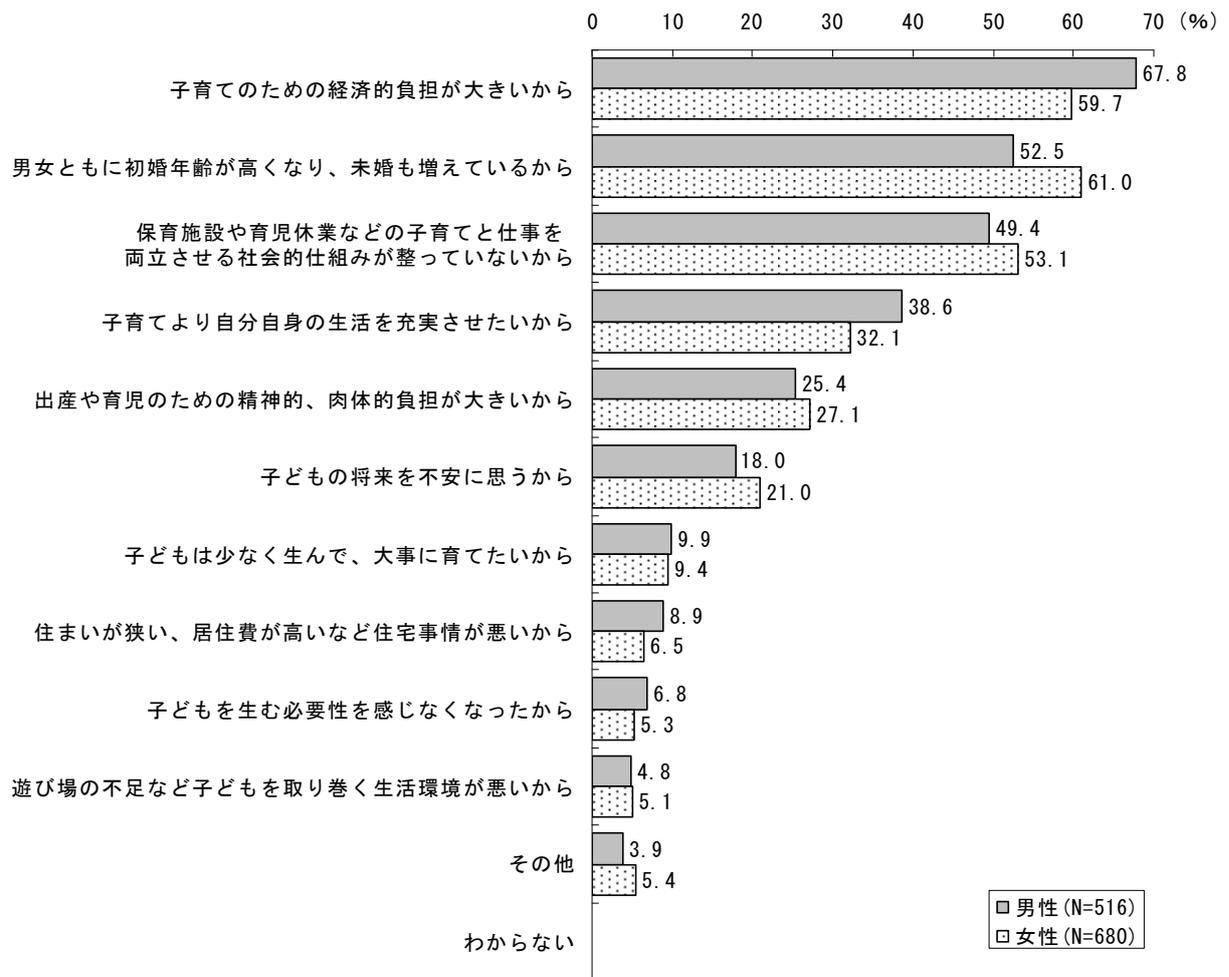
出生率の低下の原因については、「子育てのための経済的負担が大きいから」が63.4%と6割を超え最も高く、これに「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が57.0%、「保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから」が51.3%、「子育てより自分自身の生活を充実させたいから」が34.9%、「出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいから」が26.5%で続いている。

〈 出生率の低下の原因 〉



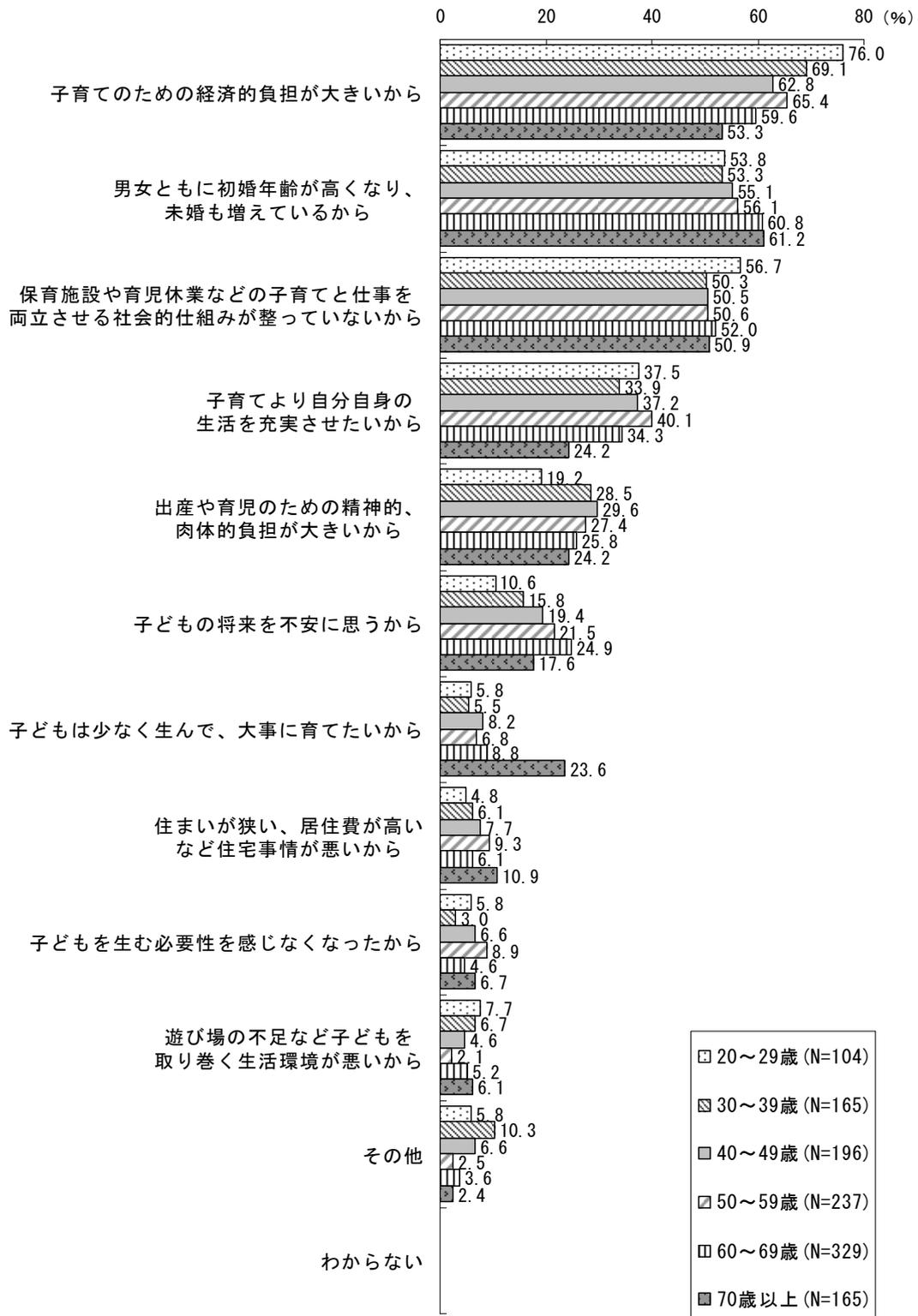
性別にみると、『男性』は「子育てのための経済的負担が大きいから」が 67.8%と最も高く、次いで「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が 52.5%となっており、『女性』は「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が 61.0%と最も高く、これに「子育てのための経済的負担が大きいから」が 59.7%で続いている。

〈 性別 出生率の低下の原因 〉



年齢別にみると、『20～29歳』から『50～59歳』では「子育てのための経済的負担が大きいから」、60歳以上では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高くなっている。「子どもは少なく生んで、大事に育てたいから」については、『70歳以上』で23.6%と2割を超え、そのほかより高い比率となっている。

〈 年齢別 出生率の低下の原因 〉



職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「子育てのための経済的負担が大きいから」の比率が最も高く、『無職』では「子育てのための経済的負担が大きいから」と「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が同率で最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『中讃地域』では「子育てのための経済的負担が大きいから」が、『小豆地域』、『西讃地域』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高くなっている。

〈 職業別、圏域別 出生率の低下の原因 〉

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	子育てのための経済的負担が大きいから	男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから	保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから	子育てより自分自身の生活を充実させたいから	出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいから	子どもの将来を不安に思うから	子どもは少なく生んで、大事に育てたいから	住まいが狭い、居住費が高いなど住宅事情が悪いから	子どもを生む必要性を感じなくなったから	遊び場の不足など子どもを取り巻く生活環境が悪いから	その他	わからない	
合 計	1,213	63.4	57.0	51.3	34.9	26.5	19.7	9.7	7.5	5.9	5.1	4.8	0.0	
職業別	農林漁業	44	52.3	70.5	52.3	40.9	27.3	9.1	11.4	2.3	9.1	0.0	6.8	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	176	63.1	53.4	51.1	41.5	21.6	22.7	8.5	9.1	4.5	6.8	6.8	0.0
	会社、商店、官公庁などに勤務	488	67.8	52.9	51.0	35.2	30.1	19.1	7.2	7.4	7.2	4.7	4.7	0.0
	主婦・主夫	290	59.3	63.8	52.1	30.0	25.9	22.8	10.7	6.9	3.8	5.2	5.5	0.0
	無職	177	59.9	59.9	53.1	33.3	22.0	17.5	14.1	7.3	6.2	5.1	2.3	0.0
圏域別	高松地域	566	65.7	54.1	52.3	36.7	23.3	18.7	11.0	9.0	6.7	4.8	5.3	0.0
	東讃地域	108	71.3	51.9	48.1	42.6	27.8	19.4	9.3	5.6	2.8	3.7	3.7	0.0
	小豆地域	49	57.1	61.2	49.0	24.5	36.7	26.5	6.1	8.2	6.1	4.1	4.1	0.0
	中讃地域	324	60.8	59.6	51.5	30.2	28.1	21.6	9.6	5.6	5.2	6.8	4.3	0.0
	西讃地域	166	57.2	64.5	50.0	35.5	30.1	17.5	7.2	7.2	6.6	4.2	4.8	0.0

(8) 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策

問3 以下の具体的な子育て支援施策について、あなたが、(1)最も重要と思う施策、(2)もっと充実してほしいと思う施策を、次の中からそれぞれ3つずつ選んでください。

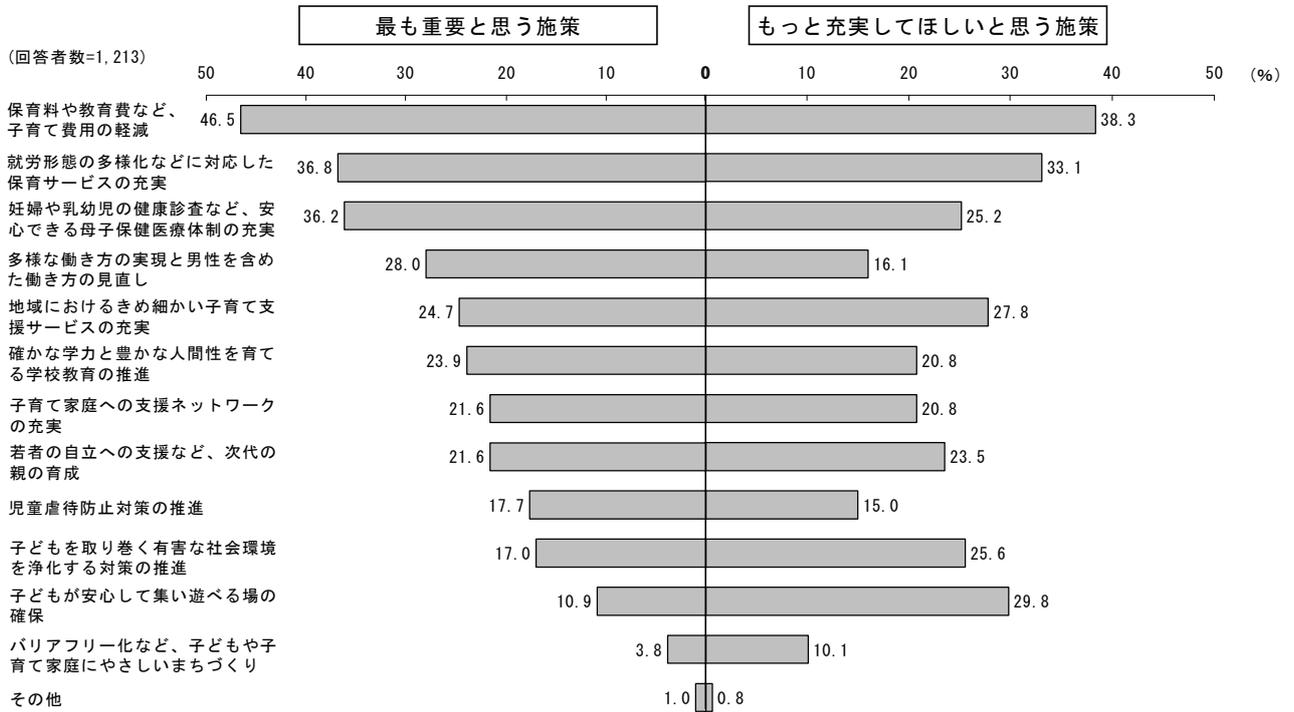
〔回答者数=1,213〕

	最も重要と思う施策	もっと充実してほしいと思う施策
保育料や教育費など、子育て費用の軽減	46.5	38.3
就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実	36.8	33.1
妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実	36.2	25.2
多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	28.0	16.1
地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実	24.7	27.8
確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	23.9	20.8
子育て家庭への支援ネットワークの充実	21.6	20.8
若者の自立への支援など、次代の親の育成	21.6	23.5
児童虐待防止対策の推進	17.7	15.0
子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	17.0	25.6
子どもが安心して集い遊べる場の確保	10.9	29.8
バリアフリー化など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	3.8	10.1
その他	1.0	0.8

子育て支援施策について、最も重要と思う施策をみると、「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が46.5%と最も高く、次いで「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」が36.8%、「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」が36.2%、「多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し」が28.0%、「地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実」が24.7%などとなっている。

子育て支援施策について、もっと充実してほしいと思う施策をみると、最も重要と思う施策と同様、「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」(38.3%)が最も高く、2番目は「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」(33.1%)となっている。そのほか、「子どもが安心して集い遊べる場の確保」が29.8%、「地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実」が27.8%、「子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進」が25.6%などとなっている。

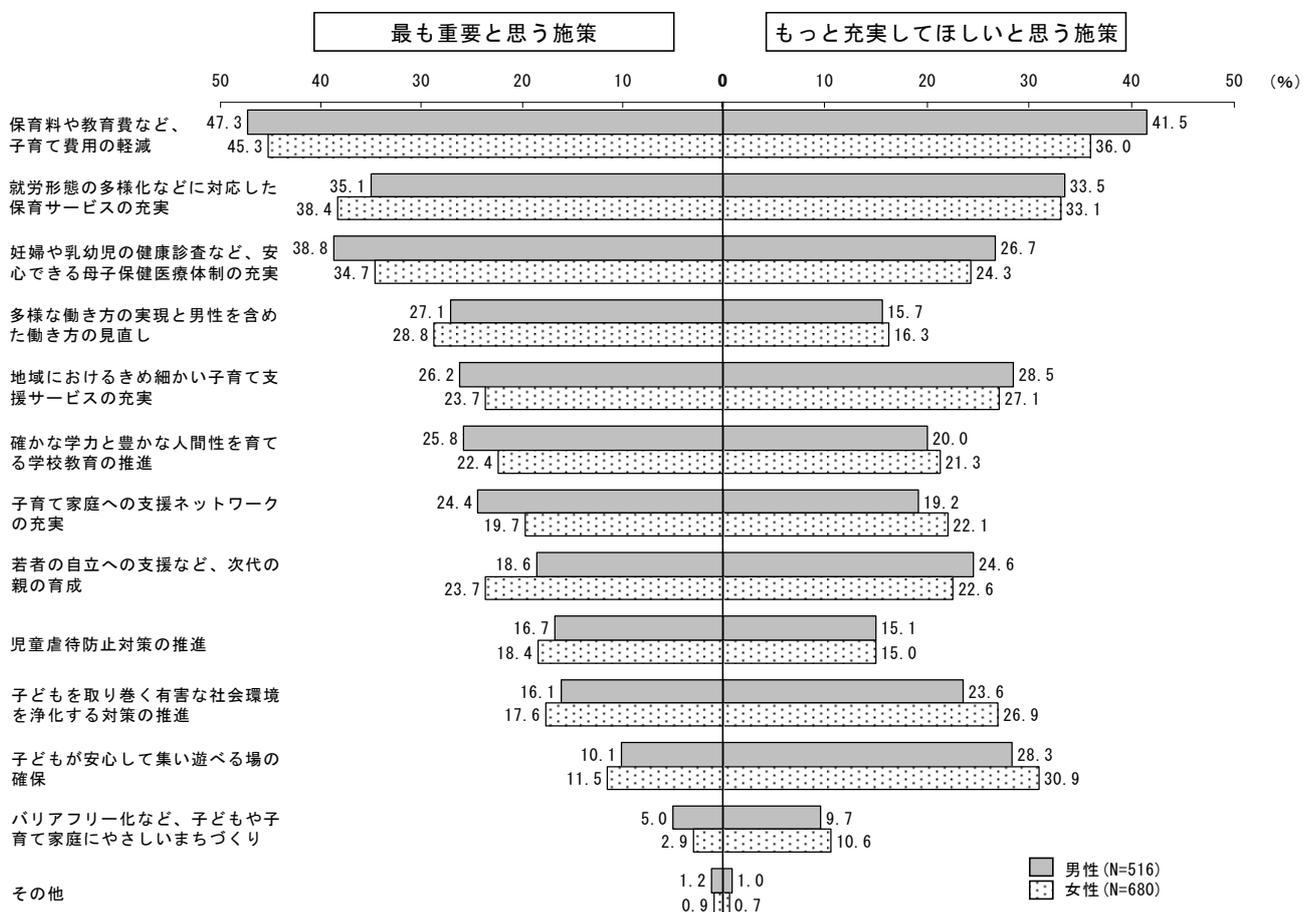
〈 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策 〉



性別にみると、最も重要と思う施策については、男女とも「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、2番目は『男性』では「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」、『女性』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」となっている。

もっと充実してほしいと思う施策については、男女とも「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、3番目は『男性』では「地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実」、『女性』では「子どもが安心して集い遊べる場の確保」となっている。

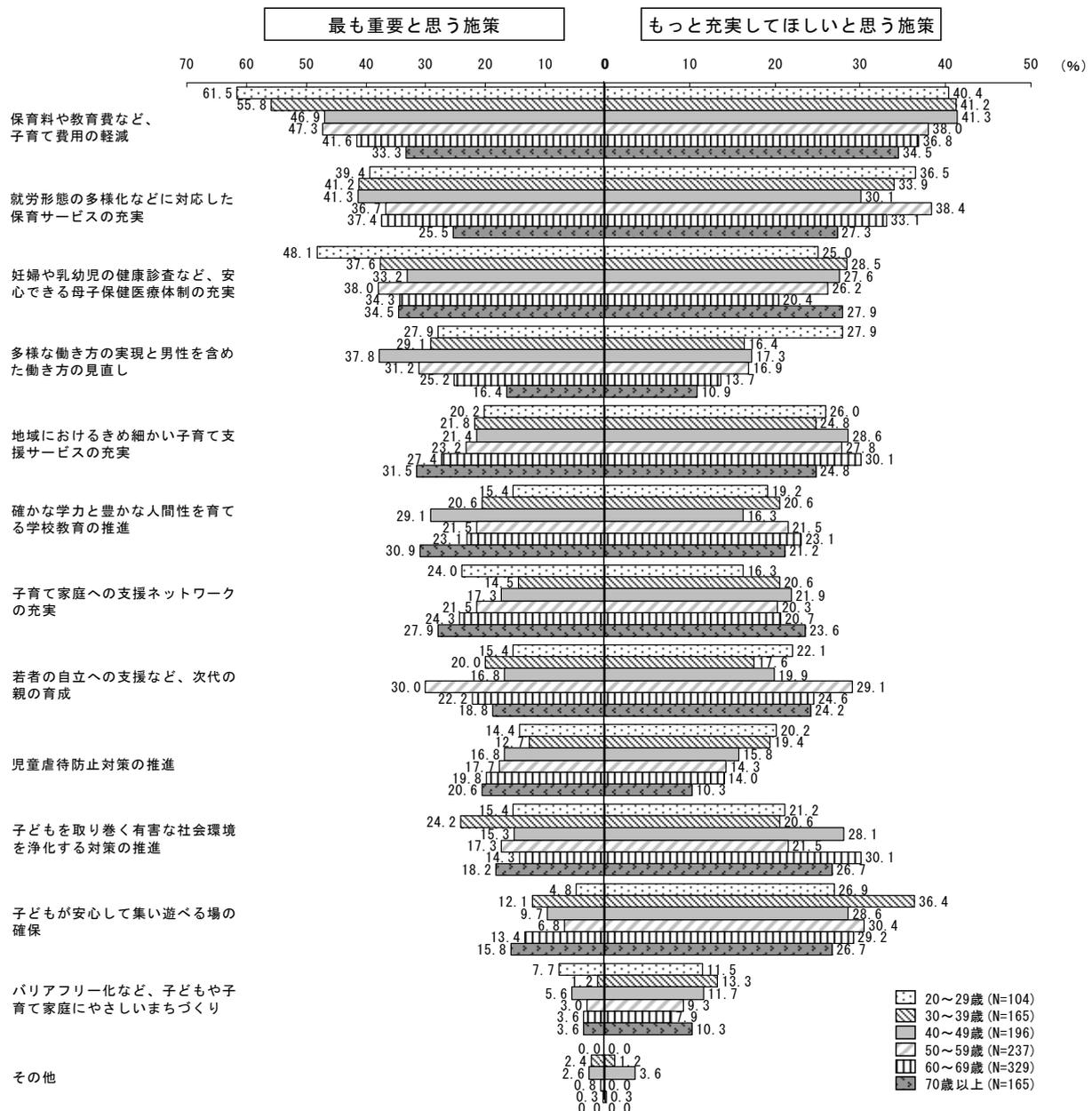
〈 性別 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策 〉



最も重要と思う施策を年齢別にみると、『20～29歳』から『60～69歳』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、なかでも『20～29歳』では61.5%と6割を超え、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。『70歳以上』では「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」が最も高くなっている。

もっと充実してほしいと思う施策について、『50～59歳』を除く年齢区分では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が、『50～59歳』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」が最も高く、これに『20～29歳』、『40～49歳』及び『60～69歳』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、『30～39歳』では「子どもが安心して集い遊べる場の確保」、『50～59歳』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」、『70歳以上』では「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」が続いている。

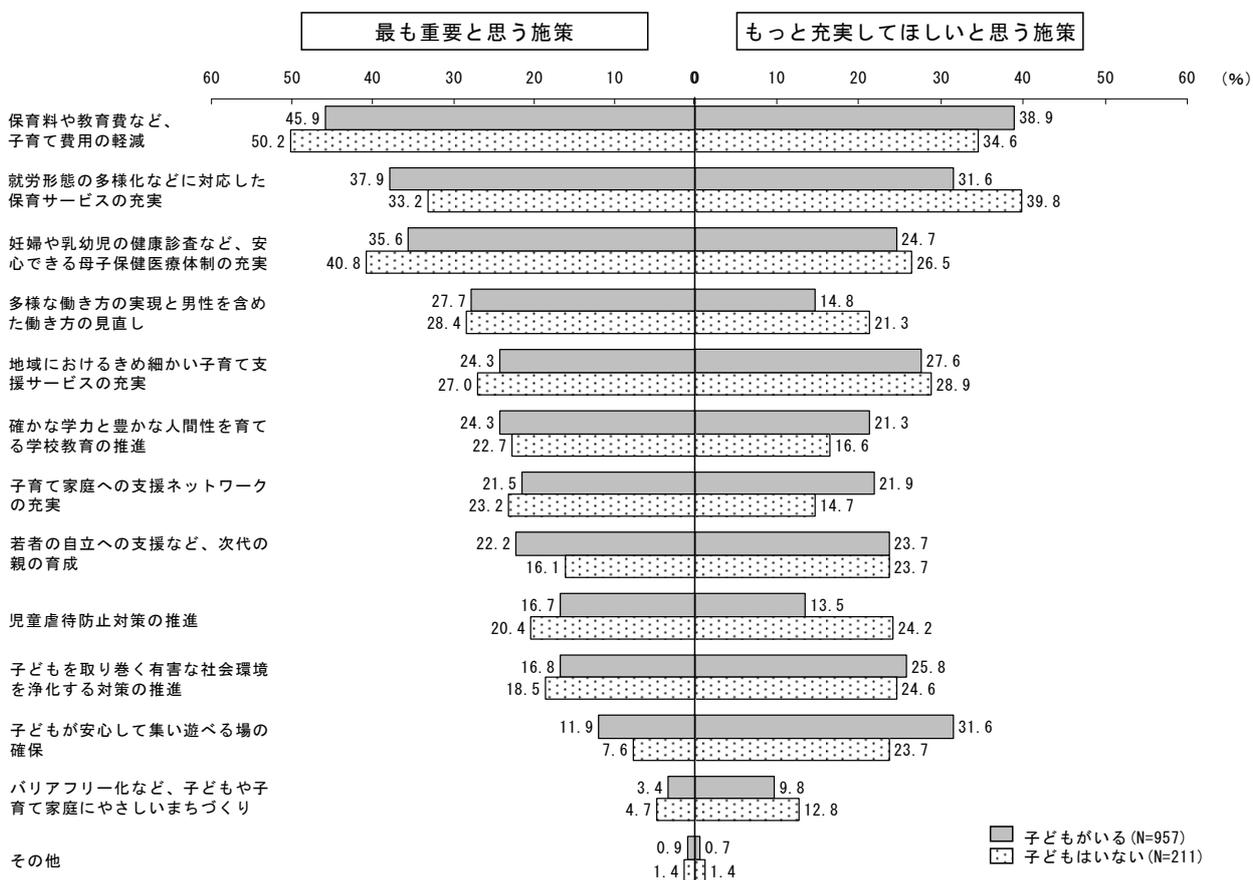
〈 年齢別 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策 〉



最も重要と思う施策を子どもの有無別にみると、『子どもがいる』、『子どもはいない』ともに「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで、『子どもがいる』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、『子どもはいない』では「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」となっている。

もっと充実してほしいと思う施策について、『子どもがいる』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで、同率で「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」と「子どもが安心して集い遊べる場の確保」となっており、『子どもはいない』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」が最も高く、次いで、「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」となっている。

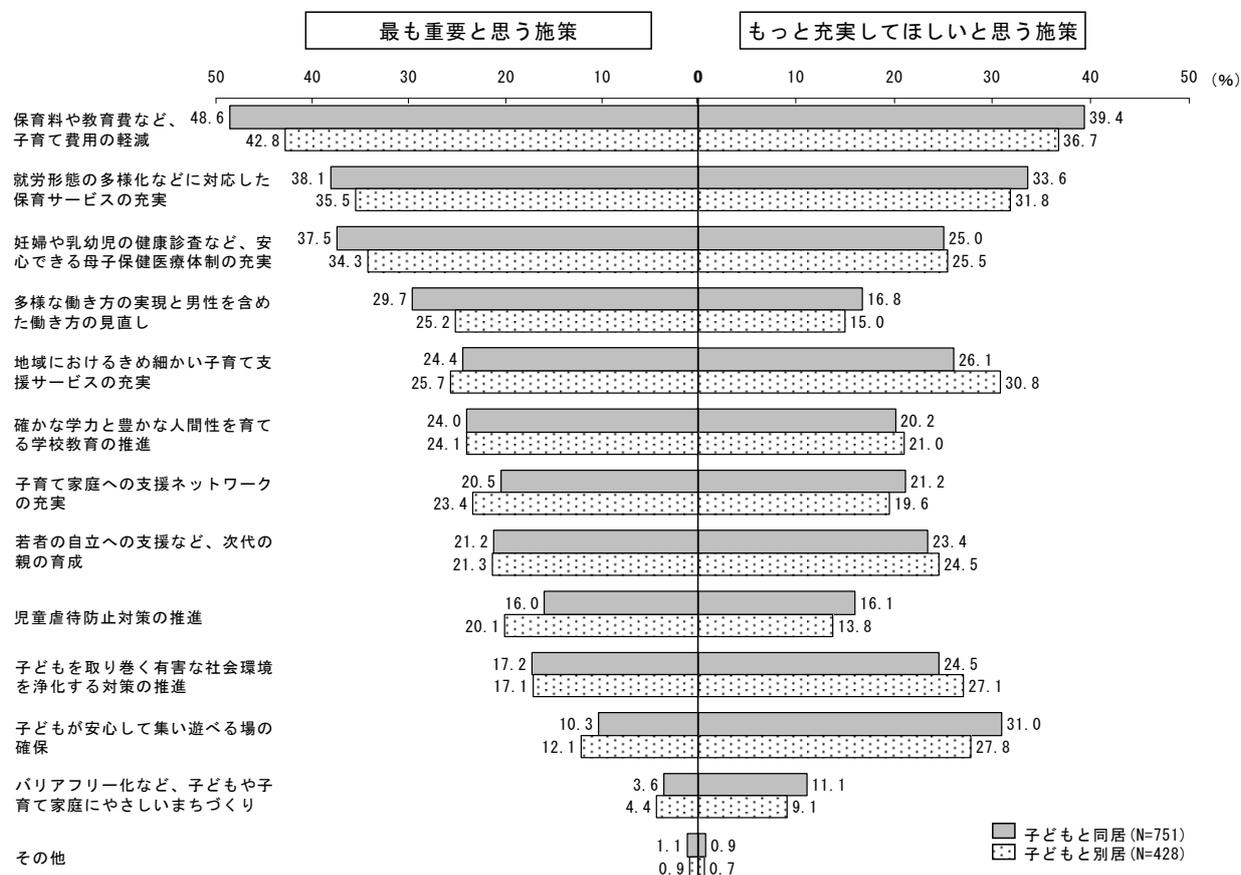
子どもの有無別 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策



最も重要と思う施策を家族形態別にみると、『子どもと同居』、『子どもと別居』ともに、「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで、「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」となっている。

もっと充実してほしいと思う施策については、『子どもと同居』、『子どもと別居』ともに、「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで、「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、これに『子どもと同居』では「子どもが安心して集い遊べる場の確保」、『子どもと別居』では「地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実」が続いている。

〔 家族形態別 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策 〕



最も重要と思う施策について職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、『無職』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」と「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」が同率で最も高くなっている。

もっと充実してほしいと思う施策については、いずれも「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が最も高く、次いで、『農林漁業』では同率で「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」と「子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進」、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』及び『無職』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、『主婦・主夫』では「子どもが安心して集い遊べる場の確保」となっている。

最も重要と思う施策について圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『中讃地域』、『西讃地域』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」が、『小豆地』域では「妊婦や乳幼児の健康診査など、安心できる母子保健医療体制の充実」が最も高い比率となっている。

もっと充実してほしいと思う施策について、『高松地域』、『小豆地域』及び『中讃地域』では「保育料や教育費など、子育て費用の軽減」、『東讃地域』では「就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実」、『西讃地域』では「地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実」が最も高くなっている。

職業別、圏域別 子育て支援施策について、最も重要と思う施策、もっと充実してほしいと思う施策

(単位：%)

区 分	最も重要と思う子育て支援施策														
	回答者数 (人)	保育料や教育費など、子育て費用の軽減	就労形態の多様化などに対応した保育サービスの充実	妊婦や乳幼児の健康診査など、安心して母子保健医療体制の充実	多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し	地域におけるきめ細かい子育て支援サービスの充実	確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	子育て家庭への支援ネットワークの充実	若者の自立への支援など、次代の親の育成	児童虐待防止対策の推進	子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	子どもが安心して集い遊べる場の確保	バリアフリー化など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	その他	
合 計	1,213	46.5	36.8	36.2	28.0	24.7	23.9	21.6	21.6	17.7	17.0	10.9	3.8	1.0	
職業別	農林漁業	44	47.7	31.8	45.5	27.3	18.2	22.7	22.7	18.2	4.5	15.9	9.1	2.3	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	176	47.7	27.8	40.9	24.4	27.8	26.7	21.6	22.2	21.0	17.0	10.2	2.3	0.0
	会社、商店、官公庁などに勤務	488	50.8	42.8	33.6	30.9	22.1	23.4	21.1	21.9	15.6	17.0	9.8	4.3	1.8
	主婦・主夫	290	40.7	36.2	34.5	27.9	26.6	21.7	21.7	23.8	17.2	17.9	13.8	2.8	0.7
	無職	177	41.8	34.5	41.8	24.9	27.1	24.3	21.5	16.4	23.7	14.7	10.7	6.2	0.6
圏域別	高松地域	566	46.5	38.0	35.7	28.1	24.0	24.0	22.4	20.0	18.7	17.3	11.0	3.4	0.9
	東讃地域	108	47.2	30.6	37.0	25.0	33.3	28.7	20.4	16.7	13.0	19.4	12.0	7.4	0.0
	小豆地域	49	38.8	26.5	46.9	26.5	20.4	22.4	14.3	22.4	32.7	14.3	4.1	2.0	0.0
	中讃地域	324	44.4	40.4	35.8	28.7	25.6	22.8	21.3	25.6	16.4	17.3	11.7	4.0	1.5
	西讃地域	166	52.4	32.5	34.9	28.9	21.1	22.9	22.3	22.3	15.7	14.5	10.2	3.0	1.2
区 分	もっと充実してほしいと思う子育て支援施策														
合 計	1,213	38.3	33.1	25.2	16.1	27.8	20.8	20.8	23.5	15.0	25.6	29.8	10.1	0.8	
職業別	農林漁業	44	36.4	31.8	20.5	18.2	29.5	13.6	20.5	15.9	13.6	31.8	22.7	9.1	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	176	39.8	38.6	25.0	14.2	25.6	19.9	16.5	22.2	15.3	27.8	31.3	9.7	0.6
	会社、商店、官公庁などに勤務	488	40.8	32.8	25.8	19.5	30.3	20.1	21.1	22.5	16.8	23.2	30.3	9.8	1.2
	主婦・主夫	290	34.8	30.7	24.8	12.8	25.5	25.2	22.1	23.4	14.5	26.6	31.0	10.3	1.0
	無職	177	37.9	32.8	25.4	13.0	26.0	18.1	23.2	28.8	11.9	26.6	27.1	12.4	0.0
圏域別	高松地域	566	39.2	33.2	26.1	15.0	26.0	23.0	19.6	22.8	16.4	24.7	30.6	9.4	1.1
	東讃地域	108	35.2	39.8	27.8	14.8	20.4	20.4	28.7	26.9	15.7	24.1	22.2	9.3	0.0
	小豆地域	49	42.9	32.7	20.4	22.4	26.5	20.4	18.4	30.6	10.2	16.3	20.4	10.2	2.0
	中讃地域	324	41.4	32.7	25.6	17.6	31.2	18.2	21.0	21.0	13.0	29.9	31.8	9.0	0.6
	西讃地域	166	29.5	29.5	21.1	15.7	32.5	18.7	19.9	26.5	15.1	23.5	30.7	15.7	0.6

(9) 地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域に期待すること

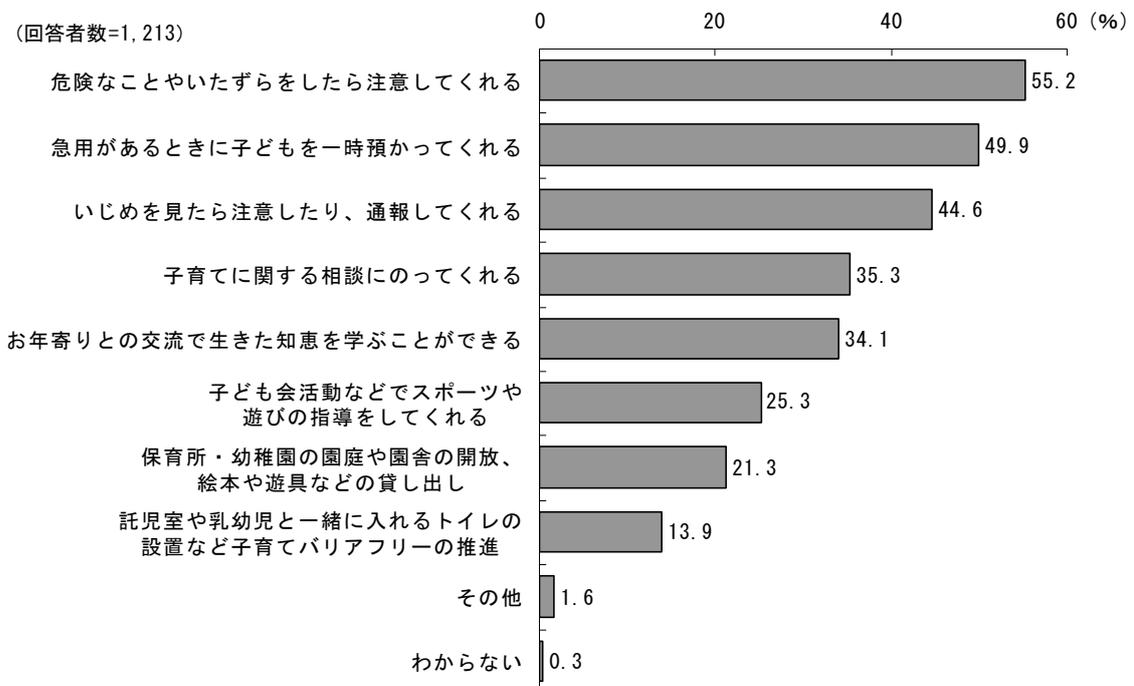
問4 あなたは、地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域にどのようなことを期待しますか。次の中から3つまで選んでください。

[回答者数=1,213]

1	危険なことやいたずらをしたら注意してくれる	55.2%
2	急用があるときに子どもを一時預かってくれる	49.9%
3	いじめを見たら注意したり、通報してくれる	44.6%
4	子育てに関する相談にのってくれる	35.3%
5	お年寄りとの交流で生きた知恵を学ぶことができる	34.1%
6	子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をしてくれる	25.3%
7	保育所・幼稚園の園庭や園舎の開放、絵本や遊具などの貸し出し	21.3%
8	託児室や乳幼児と一緒に入れるトイレの設置など子育てバリアフリーの推進	13.9%
9	その他	1.6%
10	わからない	0.3%

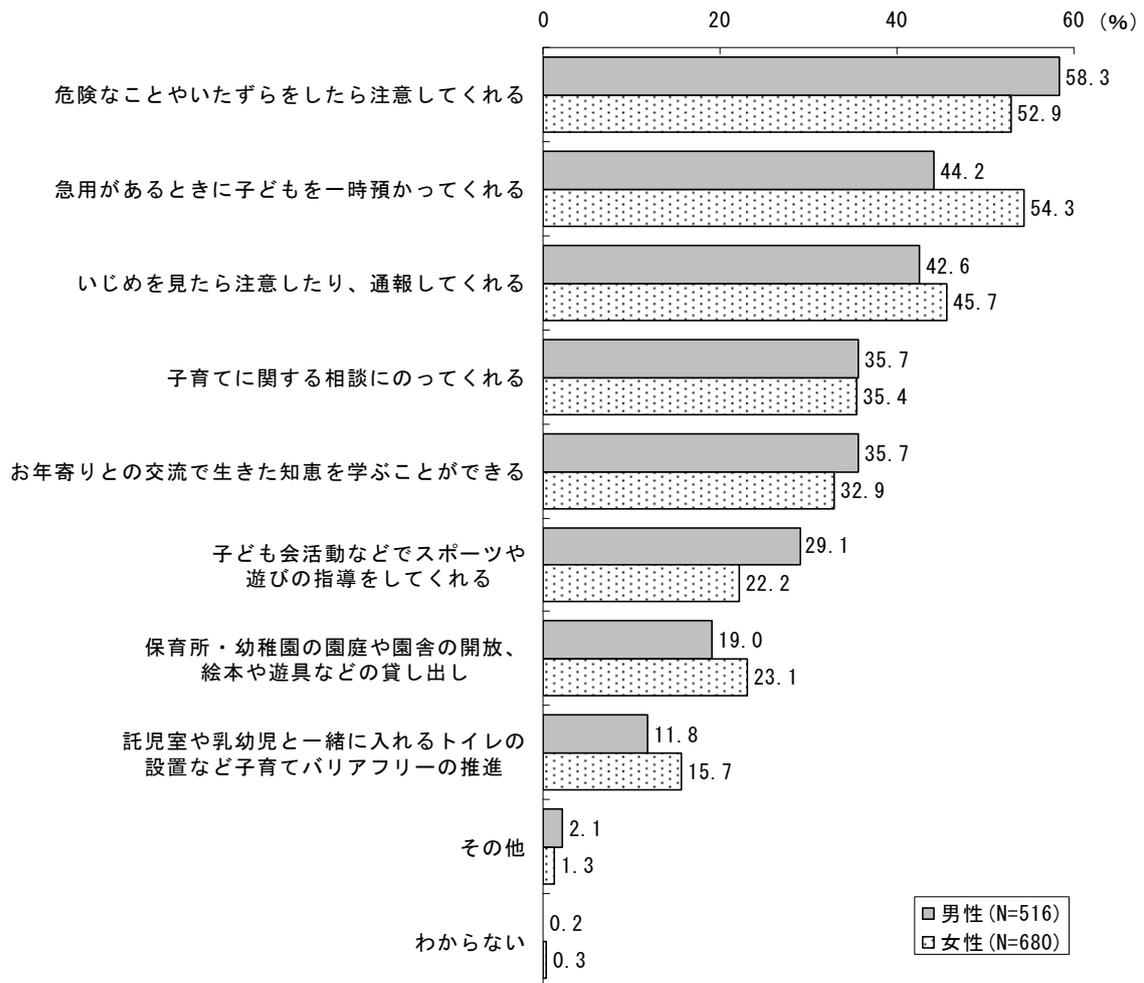
地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域に期待することについては、「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」が最も高く、55.2%と半数を超えている。これに「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」が49.9%、「いじめを見たら注意したり、通報してくれる」が44.6%、「子育てに関する相談にのってくれる」が35.3%、「お年寄りとの交流で生きた知恵を学ぶことができる」が34.1%で続いている。

〈 地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域に期待すること 〉



性別にみると、『男性』は「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」、『女性』は「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」が最も高くなっている。「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」については、『女性』が54.3%と、『男性』(44.2%)よりも10.1ポイント高くなっている。

〈 性別 地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域に期待すること 〉



年齢別にみると、『20～29歳』から『60～69歳』では「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」が最も高く、『30～39歳』、『40～49歳』では6割を超えている。『70歳以上』では「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」が最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『無職』では「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」が、『主婦・主夫』では「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」が最も高い比率となっている。

圏域別にみると、いずれも「危険なことやいたずらをしたら注意してくれる」が最も高く、2番目に高い比率は、『高松地域』、『中讃地域』、『西讃地域』では「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」、『東讃地域』では「いじめを見たら注意したり、通報してくれる」、『小豆地域』では同率で「急用があるときに子どもを一時預かってくれる」と「お年寄りとの交流で生きた知恵を学ぶことができる」となっている。』

〔年齢別、職業別、圏域別 地域全体で子育て支援をしていくにあたって、地域に期待すること〕

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	危険なことやいたずらをしたら注意 してくれる	急用があるときに子どもを一時預 かってくれる	いじめを見たら注意したり、通報し てくれる	子育てに関する相談ののってくれる	お年寄りとの交流で生きた知恵を学 ぶことができる	子ども会活動などでスポーツや遊び の指導をしてくれる	保育所・幼稚園の園庭や園舎の開 放、絵本や遊具などの貸し出し	託児室や乳幼児と一緒に入られるイ ンフラの設置など子育ての推進	その他	わからない	
合 計	1,213	55.2	49.9	44.6	35.3	34.1	25.3	21.3	13.9	1.6	0.3	
年 齢 別	20～29歳	104	53.8	51.9	34.6	38.5	25.0	25.0	21.2	28.8	1.9	0.0
	30～39歳	165	60.6	46.1	51.5	25.5	20.6	23.6	30.9	21.2	2.4	0.0
	40～49歳	196	60.2	43.4	42.9	38.3	32.1	20.9	21.9	9.2	4.1	0.5
	50～59歳	237	53.6	52.7	48.5	38.8	33.3	23.6	24.1	12.2	2.1	0.0
	60～69歳	329	52.6	51.1	41.0	35.9	40.4	29.5	17.6	11.2	0.0	0.3
	70歳以上	165	53.3	53.9	46.1	34.5	44.2	26.1	14.5	10.9	0.6	0.6
職 業 別	農林漁業	44	59.1	47.7	29.5	25.0	56.8	27.3	18.2	15.9	0.0	0.0
	商工業、サービス業、 自由業など	176	56.8	42.0	47.7	33.0	37.5	27.8	22.2	12.5	2.3	0.0
	会社、商店、官公庁 などに勤務	488	58.6	49.2	43.9	36.3	28.9	25.0	24.4	12.1	2.0	0.2
	主婦・主夫	290	47.6	56.2	47.9	35.5	34.1	23.1	21.0	16.9	1.7	0.3
	無職	177	55.4	51.4	40.7	37.3	39.0	24.3	15.3	15.3	0.6	0.6
圏 域 別	高松地域	566	55.1	50.9	44.5	35.7	33.2	22.4	20.7	14.0	2.3	0.7
	東讃地域	108	59.3	39.8	44.4	38.0	38.0	26.9	25.0	13.9	0.0	0.0
	小豆地域	49	49.0	44.9	40.8	32.7	44.9	20.4	26.5	14.3	2.0	0.0
	中讃地域	324	56.2	51.9	45.1	32.7	31.8	29.9	20.4	13.6	1.5	0.0
	西讃地域	166	52.4	50.6	45.2	38.0	36.1	26.5	21.1	14.5	0.6	0.0

(10) 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いもの、現実(現状)に最も近いもの

問5 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、(1)あなたの希望に最も近いもの、(2)あなたの現実(現状)に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んでください。

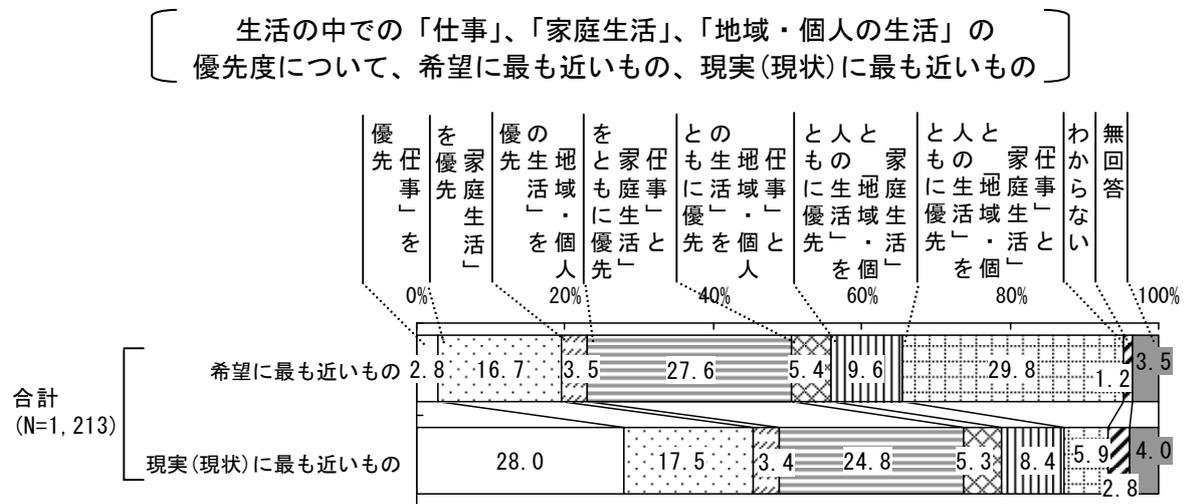
[回答者数=1,213]

	希望に最も近いもの	現実(現状)に最も近いもの
「仕事」を優先	2.8	28.0
「家庭生活」を優先	16.7	17.5
「地域・個人の生活」を優先	3.5	3.4
「仕事」と「家庭生活」をともに優先	27.6	24.8
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	5.4	5.3
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	9.6	8.4
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	29.8	5.9
わからない	1.2	2.8
無回答	3.5	4.0

※仕事：自営業主(農林漁業を含む)、常勤、パート、アルバイト、嘱託など就業形態は問わない
 ※家庭生活：家族と過ごすこと、家事(食事の支度・片付け、掃除、洗濯、育児)、介護・看護など
 ※地域・個人の生活：地域活動、社会参加、自己啓発、趣味・娯楽、つきあいなど

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いものをみると、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が29.8%と3割近くを占め最も高く、次いで「仕事と家庭生活をともに優先」が27.6%、「家庭生活を優先」が16.7%などとなっている。

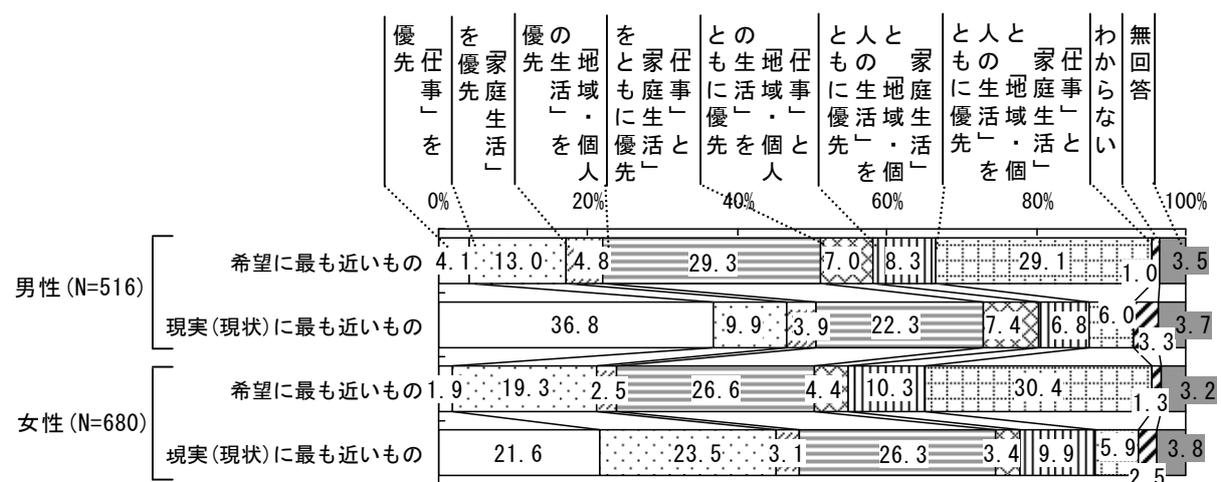
現実(現状)に最も近いものをみると、「仕事を優先」が28.0%と3割近くを占め最も高く、次いで、「仕事と家庭生活をともに優先」が24.8%、「家庭生活を優先」が17.5%などとなっている。希望に最も近いもので最も割合が高かった「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」は、現実(現状)に最も近いものでは5.9%と1割に満たない。



性別にみると、『男性』は、希望に最も近いものでは「仕事と家庭生活をともに優先」が29.3%と最も高いが、現実では22.3%となっている。現実(現状)に最も近いものでは「仕事を優先」が36.8%と3割を超え最も高くなっている。

一方、『女性』は、希望に最も近いものでは「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が30.4%と最も高くなっているが、現実では5.9%と1割に満たない。現実(現状)に最も近いものでは「仕事と家庭生活をともに優先」が26.3%と最も高くなっている。

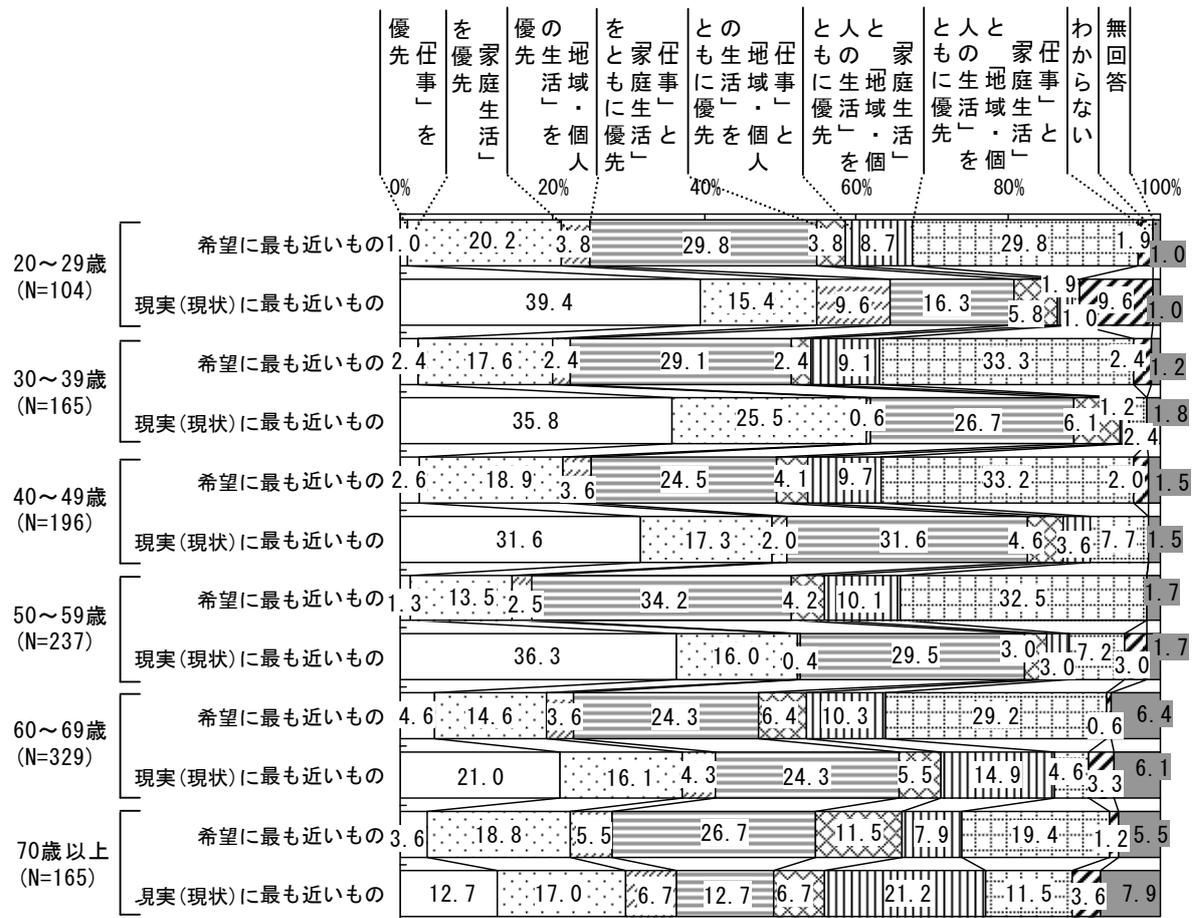
性別 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いもの、現実(現状)に最も近いもの



希望に最も近いものについて年齢別にみると、『20～29歳』では同率で「仕事と家庭生活をともに優先」と「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、『30～39歳』、『40～49歳』及び『60～69歳』では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、『50～59歳』、『70歳以上』では「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっている。

現実(現状)に最も近いものについては、『20～29歳』、『30～39歳』及び『50～59歳』では「仕事を優先」が、『40～49歳』では同率で「仕事を優先」と「仕事と家庭生活をともに優先」が、『60～69歳』では「仕事と家庭生活をともに優先」が、『70歳以上』では「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」となっている。

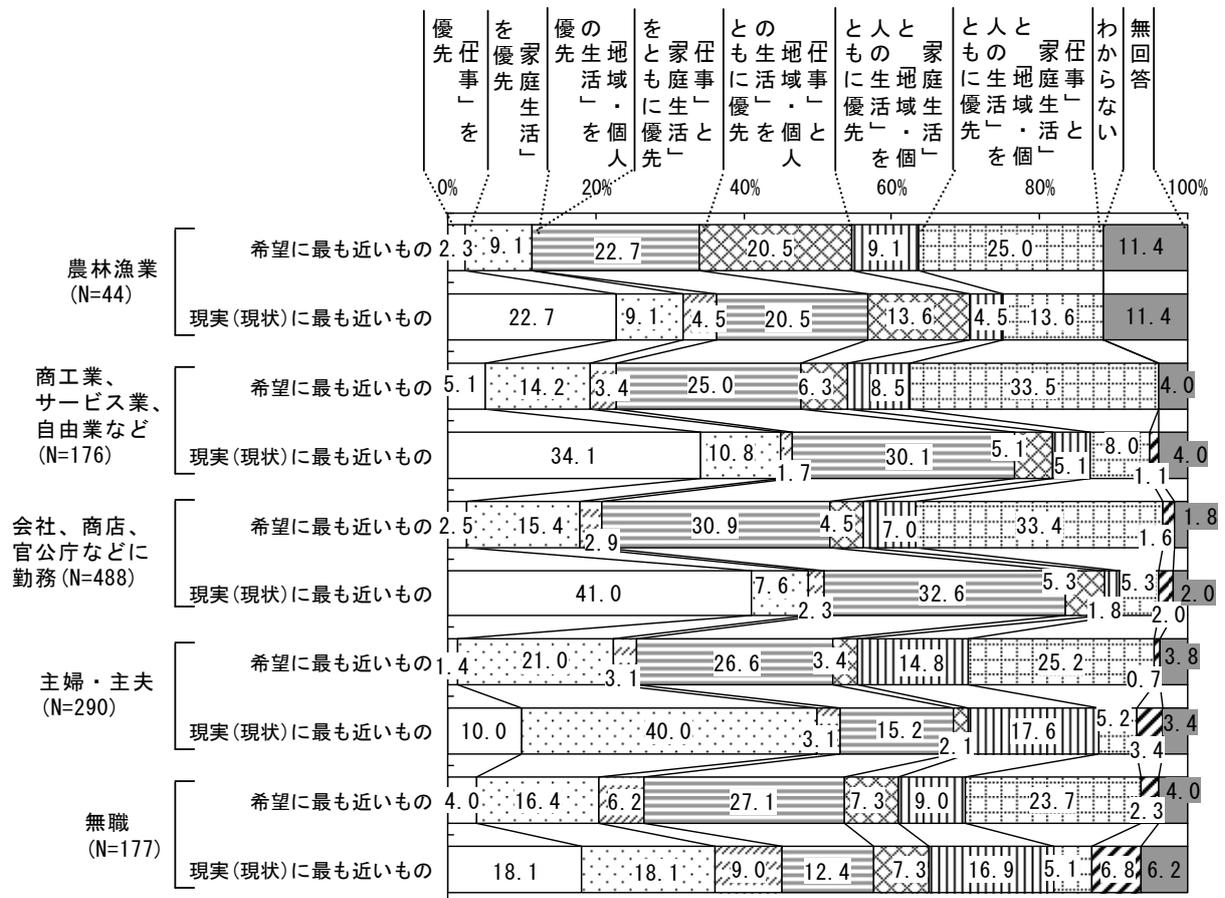
年齢別 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いもの、現実(現状)に最も近いもの



希望に最も近いものについて職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』及び『会社、商店、官公庁などに勤務』では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、『主婦・主夫』、『無職』では「仕事を優先」が最も高くなっている。

現実(現状)に最も近いものについては、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』及び『会社、商店、官公庁などに勤務』では「仕事を優先」が、『主婦・主夫』では「家庭生活を優先」が、『無職』では同率で「仕事を優先」と「家庭生活を優先」が最も高くなっている。

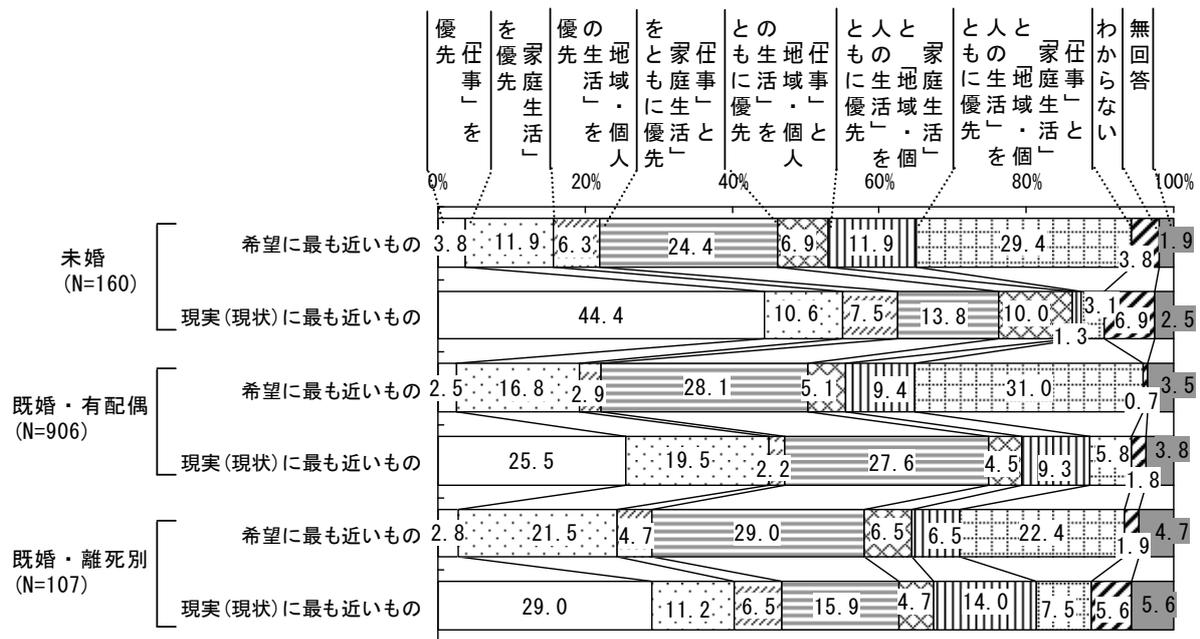
職業別 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度について、希望に最も近いもの、現実(現状)に最も近いもの



希望に最も近いものについて未婚・既婚別にみると、『未婚』、『既婚・有配偶』では、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、『既婚・離死別』では「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっている。

現実(現状)に最も近いものについては、『未婚』、『既婚・離死別』では「仕事を優先」が、『既婚・有配偶』では、「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっている。

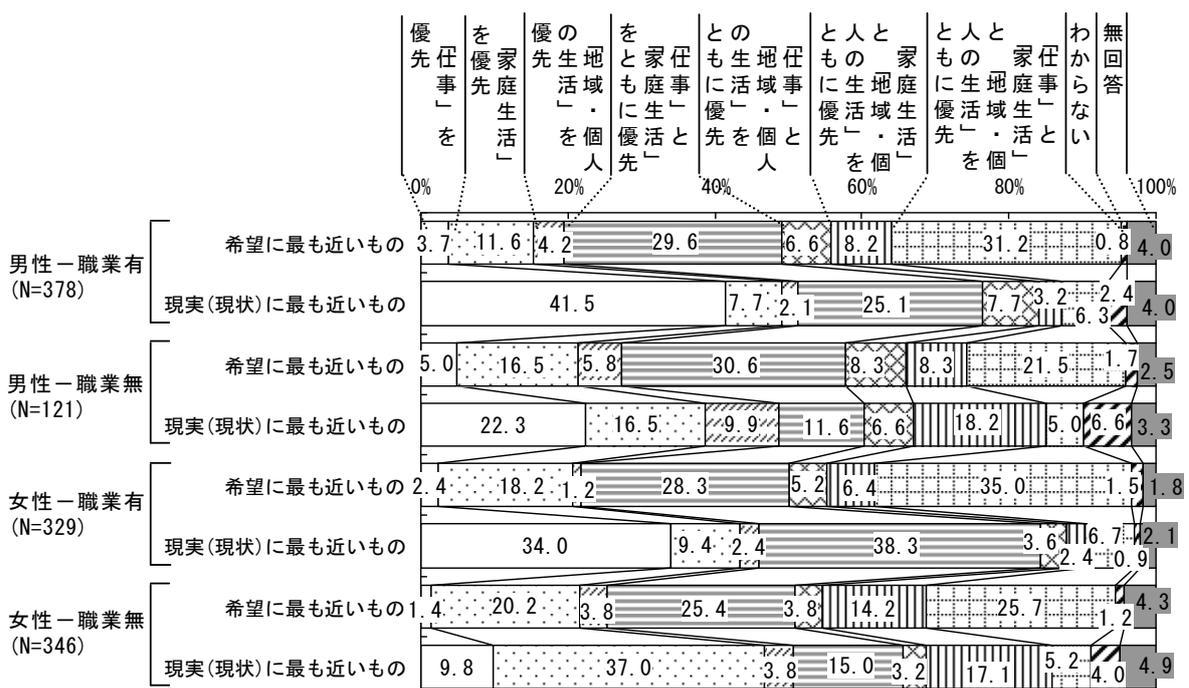
未婚・既婚別 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、
「地域・個人の生活」の優先度について、現実(現状)に最も近いもの



性別職業有無別にみると、希望に最も近いものについては、『男性－職業有』、『女性－職業有』、『女性－職業無』では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」が、『男性－職業無』では「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高くなっている。

現実(現状)に最も近いものについては、『男性－職業有』、『男性－職業無』では「仕事を優先」が、『女性－職業有』では「仕事と家庭生活をともに優先」が、『女性－職業無』では「家庭生活を優先」が最も高い割合になっている。

性別 職業有無別 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の
優先度について、希望に最も近いもの、現実(現状)に最も近いもの



(11) 育児をしながら働き続けるために必要と思う条件や制度

問6 あなたは、育児をしながら働き続けるためには、どのような条件や制度が必要と思いますか。次の中から3つまで選んでください。

[回答者数=1,213]

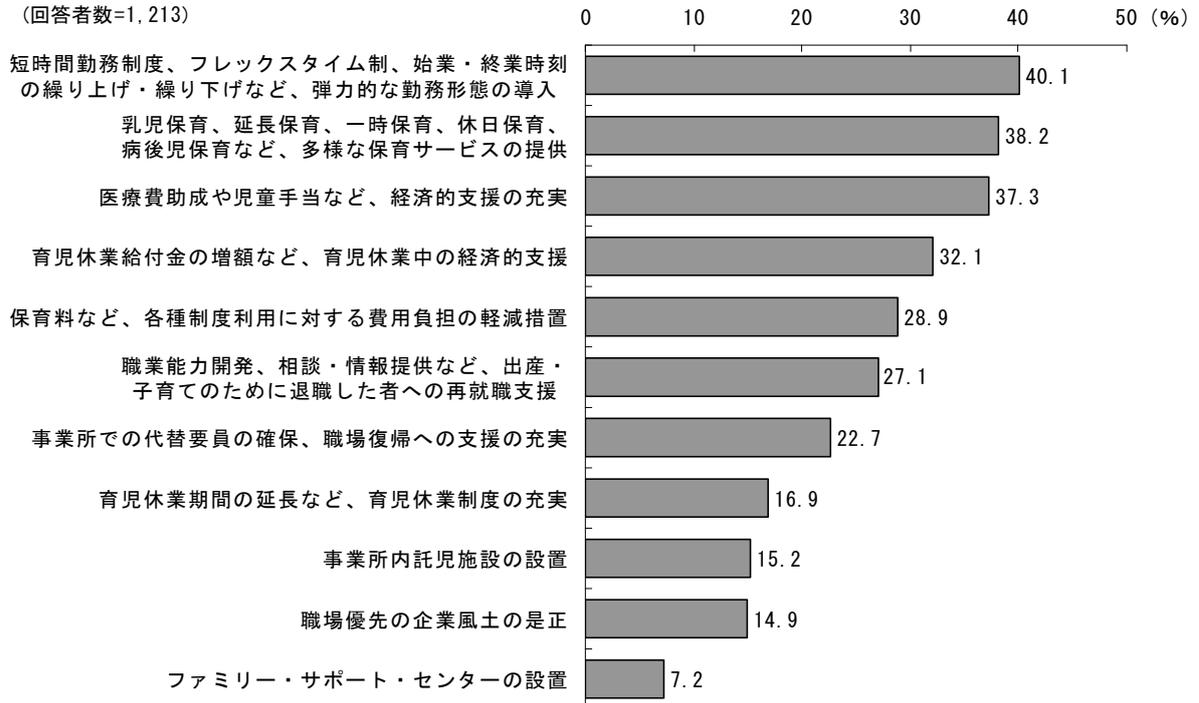
- | | |
|---|-------|
| 1 短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入 | 40.1% |
| 2 乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供 | 38.2% |
| 3 医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実 | 37.3% |
| 4 育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援 | 32.1% |
| 5 保育料など、各種制度利用に対する費用負担の軽減措置 | 28.9% |
| 6 職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育てのために退職した者への再就職支援 | 27.1% |
| 7 事業所での代替要員の確保、職場復帰への支援の充実 | 22.7% |
| 8 育児休業期間の延長など、育児休業制度の充実 | 16.9% |
| 9 事業所内託児施設の設置 | 15.2% |
| 10 職場優先の企業風土の是正 | 14.9% |
| 11 ファミリー・サポート・センターの設置 | 7.2% |

※フレックスタイム制：1か月以内の一定期間における総労働時間をあらかじめ定めておき、労働者はその枠内で各日の始業及び終業の時刻を自主的に決定し働く制度で、労働者がその生活と業務の調和を図りながら、効率的に働くことができ、労働時間を短縮しようとするもの。

※ファミリー・サポート・センター：育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織で、会員同士による育児に関する相互援助活動の調整などの業務を行い、仕事と家庭の両立を支援する。

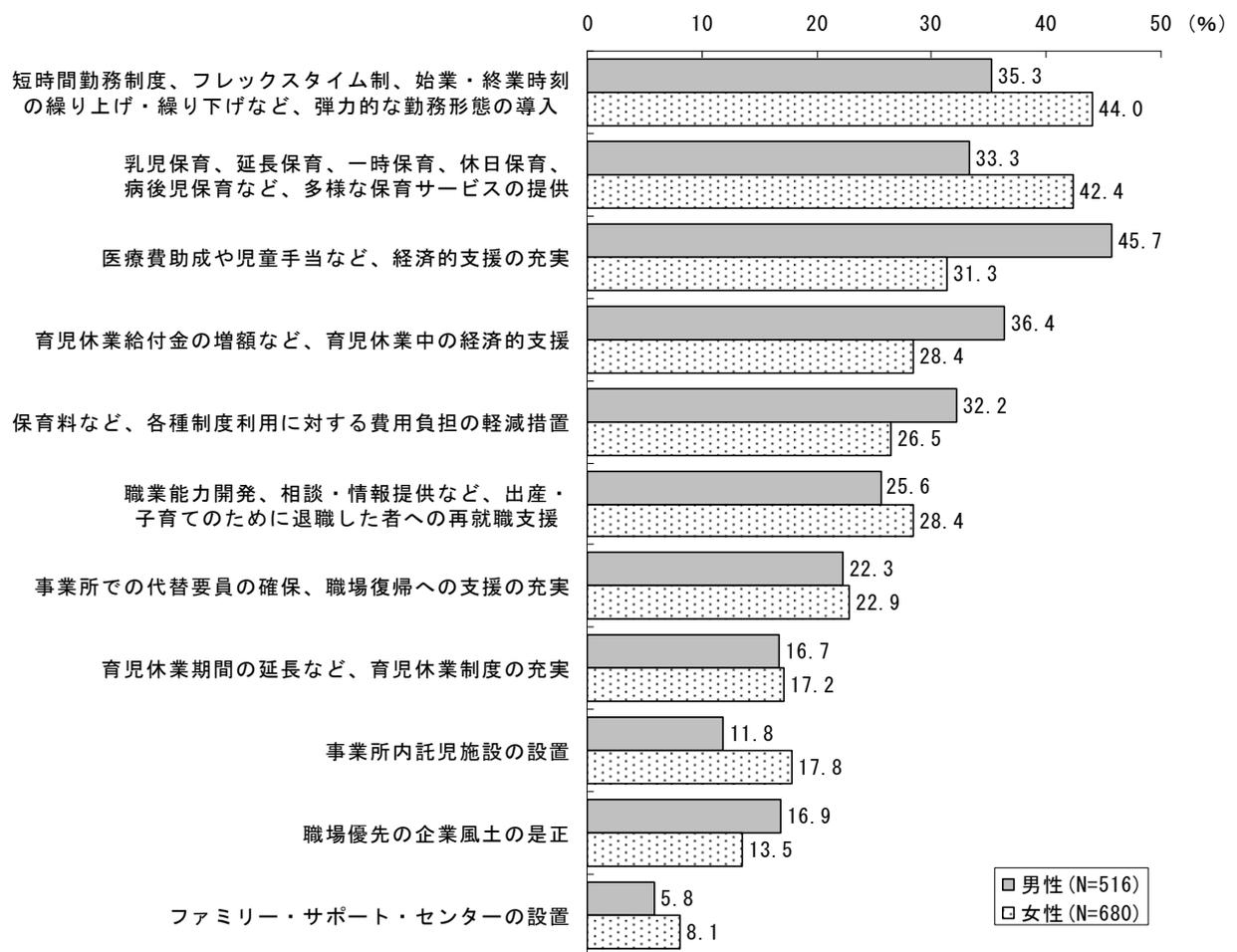
育児をしながら働き続けるために必要と思う条件や制度については、「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が40.1%と最も高く、これに「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が38.2%、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が37.3%、「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が32.1%で続いている。

〈 育児をしながら働き続けるために必要と思う条件や制度 〉

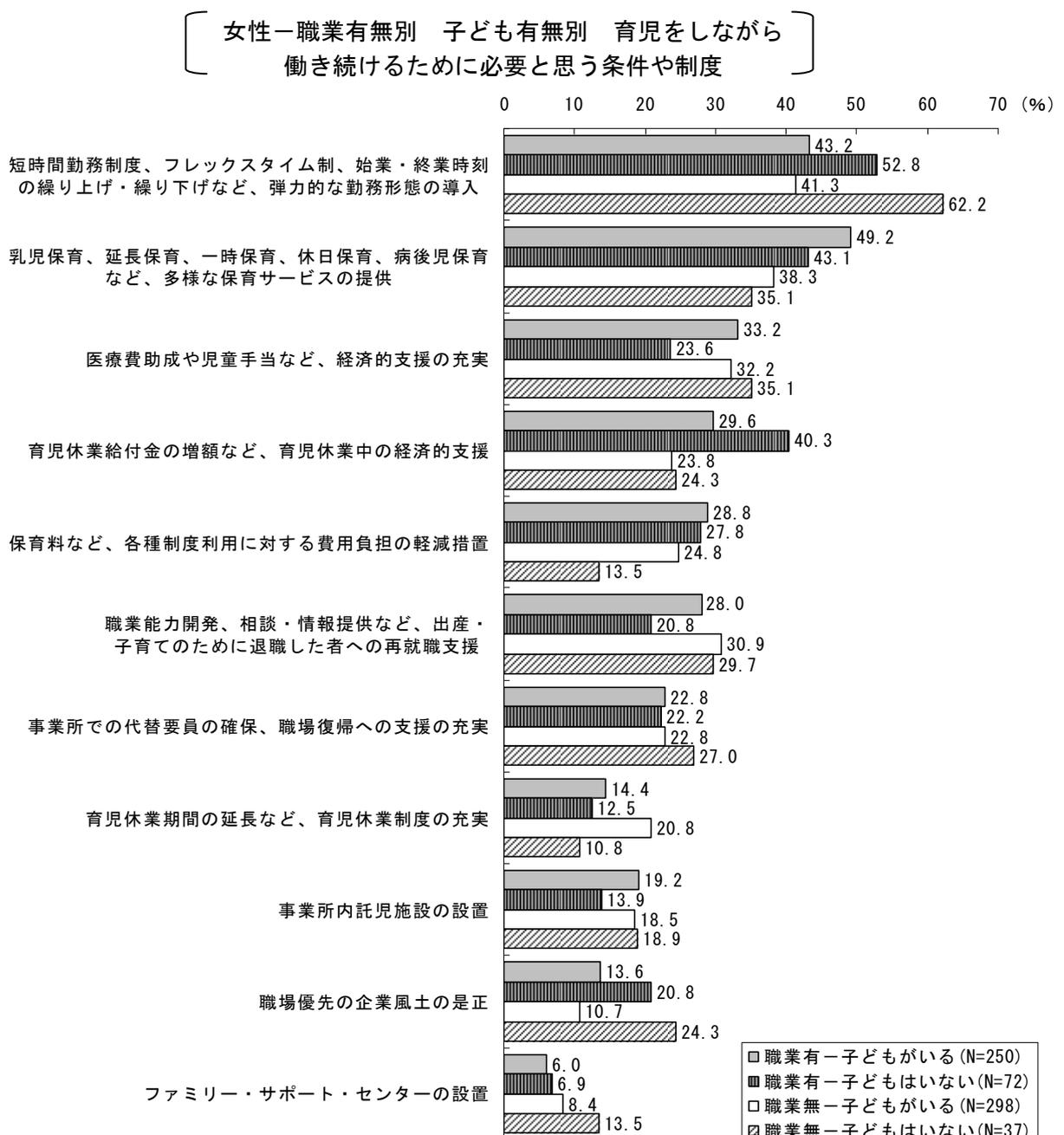


性別にみると、『男性』は「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が45.7%と最も高く、次いで、「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が36.4%、「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が35.3%などとなっている。一方、『女性』は「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が44.0%と最も高い比率で、これに「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が42.4%、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が31.3%で続いている。

〈 性別 育児をしながら働き続けるために必要と思う条件や制度 〉



女性の職業有無別子ども有無別にみると、『職業有—子どもがいる』では「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が、『職業有—子どもはいない』、『職業無—子どもがいる』、『職業無—子どもはいない』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が最も高く、『職業無—子どもはいない』は62.2%と6割を超えている。次いで『職業有—子どもがいる』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」、『職業有—子どもはいない』、『職業無—子どもがいる』では「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」、『職業無—子どもはいない』では同率で「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」と「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」となっている。



年齢別にみると、『20～29歳』、『40～49歳』、『50～59歳』、『60～69歳』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、『30～39歳』、『70歳以上』では「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』では「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が、『商工業、サービス業、自由業など』では「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、『無職』では「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『小豆地域』及び『西讃地域』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、『東讃地域』では「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が、『中讃地域』では「乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育、病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が最も高い比率となっている。

〈 年齢別、職業別、圏域別 育児をしながら働き続けるために必要と思う条件や制度 〉

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入	育児、病後児保育など、多様な保育サービス の提供	乳児保育、延長保育、一時保育、休日保育	医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実	育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援	保育料など、各種制度利用に対する費用負担の軽減措置	産・子育てのために退職した者への再就職支援	職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育ての確保、職場復帰への支援の充実	事業所での代替要員の確保、職場復帰への支援の充実	育児休業期間の延長など、育児休業制度の充実	事業所内託児施設の設置	職場優先の企業風土の是正	ファミリー・サポート・センターの設置
合 計	1,213	40.1	38.2	37.3	32.1	28.9	27.1	22.7	16.9	15.2	14.9	7.2		
年齢別	20～29歳	104	40.4	39.4	37.5	37.5	35.6	26.9	18.3	16.3	16.3	18.3	6.7	
	30～39歳	165	46.1	40.0	49.7	37.6	38.2	21.8	10.9	10.3	12.1	21.2	3.6	
	40～49歳	196	43.9	34.7	40.8	30.1	27.6	27.0	27.6	10.7	13.8	17.9	4.1	
	50～59歳	237	40.9	42.6	30.0	31.6	27.0	29.5	29.1	20.7	16.5	16.0	7.6	
	60～69歳	329	39.2	41.0	35.6	26.7	28.0	29.2	22.5	18.5	15.5	12.5	7.6	
	70歳以上	165	30.9	29.7	36.4	35.2	21.2	24.8	22.4	23.0	17.0	6.7	12.7	
職業別	農林漁業	44	40.9	43.2	20.5	25.0	27.3	20.5	13.6	29.5	20.5	13.6	9.1	
	商工業、サービス業、自由業など	176	36.9	39.8	43.8	33.0	32.4	26.7	21.0	12.5	17.6	11.4	6.3	
	会社、商店、官公庁などに勤務	488	41.0	39.5	40.2	35.2	30.7	24.0	23.4	15.8	12.9	19.3	4.7	
	主婦・主夫	290	45.2	39.7	31.0	21.4	25.5	31.0	24.5	18.3	19.0	13.1	8.6	
	無職	177	34.5	32.8	37.9	38.4	24.3	28.8	23.2	19.8	12.4	10.2	11.3	
圏域別	高松地域	566	40.5	38.2	38.5	32.0	28.4	27.2	21.7	15.9	14.3	16.4	7.6	
	東讃地域	108	38.9	31.5	31.5	45.4	28.7	30.6	22.2	21.3	16.7	12.0	8.3	
	小豆地域	49	40.8	32.7	38.8	30.6	34.7	34.7	22.4	8.2	10.2	16.3	6.1	
	中讃地域	324	40.1	41.4	38.9	28.1	30.9	21.9	22.2	17.6	15.7	13.6	8.0	
	西讃地域	166	39.2	38.0	33.7	31.9	24.7	32.5	27.1	18.7	17.5	13.9	3.6	

(12) 子どもを生みたい人が安心して生み育てることができる環境づくりのために重要だと思うこと

問7 子どもを生みたい人が安心して生み育てることができる環境づくりのために、あなたはどのようなことが重要だと思いますか。ご自由にお書きください。

〔回答者数=712〕

1	保育料や教育費など子育て費用の軽減、医療費助成、経済的支援	257
2	多様な保育サービスや放課後児童クラブの充実	147
3	育児休業制度の充実、再就職や職場復帰への支援の充実、職場の理解	137
4	子育て支援ネットワークの充実、相談・援助体制の充実	78
5	家族等の協力	59
6	産婦人科、小児科等医療体制の充実	55
7	安定した雇用	48
8	子どもが安心して集い遊べる場の確保	24
9	親の教育	14
10	子育て支援拠点の設置や環境づくり	7
11	教育の充実、教育制度の見直し	6
12	住居費支援や住居の確保	3

子どもを生みたい人が安心して生み育てることができる環境づくりのために重要だと思うことについて、記入した人は712人で、この調査の回答者総数（1,213人）の58.7%に当たる。記入内容が同様ないしは類似のものを区分し整理すると、上の枠内に表示したようになる。

2. 人権問題について

(1) 人権にかかわる法律、条例、計画、啓発行事のうち、知っている項目

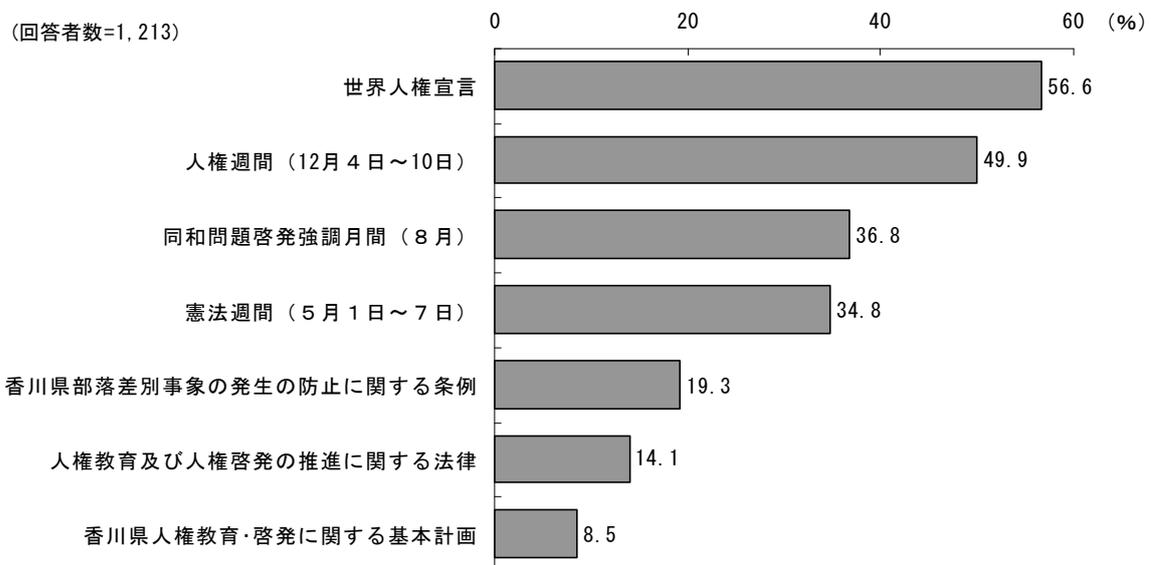
問8 人権にかかわる法律、条例、計画、啓発行事のうち、あなたが知っているのは、次のうち、どの項目でしょうか。該当するものをいくつでも選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1	世界人権宣言	56.6%
2	人権週間（12月4日～10日）	49.9%
3	同和問題啓発強調月間（8月）	36.8%
4	憲法週間（5月1日～7日）	34.8%
5	香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例	19.3%
6	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	14.1%
7	香川県人権教育・啓発に関する基本計画	8.5%

人権にかかわる法律、条例、計画、啓発行事のうち、知っている項目については、「世界人権宣言」が56.6%と半数を超え最も高く、次いで、「人権週間（12月4日～10日）」が49.9%、「同和問題啓発強調月間（8月）」が36.8%、「憲法週間（5月1日～7日）」が34.8%などとなっている。

〈 人権にかかわる法律、条例、計画、啓発行事のうち、知っている項目 〉



性別にみると、男女とも「世界人権宣言」が最も高く、次いで、「人権週間（12月4日～10日）」となっており、3番目は『男性』が「憲法週間（5月1日～7日）」、『女性』が「同和問題啓発強調月間（8月）」となっている。

年齢別にみると、『20～29歳』から『60～69歳』では「世界人権宣言」が最も高く、なかでも『20～29歳』は72.1%と7割を超え、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。『70歳以上』では「憲法週間（5月1日～7日）」が最も高い。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『無職』では「世界人権宣言」が最も高く、『農林漁業』では「人権週間（12月4日～10日）」と「同和問題啓発強調月間（8月）」が、『主婦・主夫』では「世界人権宣言」と「人権週間（12月4日～10日）」が同率で最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『小豆地域』、『中讃地域』では「世界人権宣言」、『西讃地域』では「人権週間（12月4日～10日）」が最も高い比率となっている。

〔 性別、年齢別、職業別、圏域別 人権にかかわる法律、
条例、計画、啓発行事のうち、知っている項目 〕

（単位：％）

区 分	回答者数 (人)	世界人権宣言	4人権週間 (10月1日～2月)	同和問題啓発強調 月間(8月)	憲法週間 (5月1日～7日)	香川県条例 の発生防止に 関する事例	人権教育 の推進及び 啓発に 関する	香川県 に 関する 啓発 計画 の 基本
合 計	1,213	56.6	49.9	36.8	34.8	19.3	14.1	8.5
性 別								
男性	516	58.7	47.5	35.5	36.8	17.8	15.9	8.7
女性	680	55.4	52.2	37.8	33.4	20.4	12.8	8.4
年 齢 別								
20～29歳	104	72.1	59.6	33.7	24.0	10.6	14.4	5.8
30～39歳	165	67.3	50.9	27.9	18.2	12.1	15.2	9.1
40～49歳	196	65.8	58.2	37.2	32.7	12.8	16.3	8.2
50～59歳	237	59.1	51.5	40.9	37.6	20.3	14.8	11.0
60～69歳	329	50.2	44.1	38.6	39.5	24.9	9.7	6.4
70歳以上	165	37.0	44.2	37.6	47.9	27.3	18.2	10.9
職 業 別								
農林漁業	44	40.9	45.5	45.5	43.2	20.5	6.8	4.5
商工業、サービス業、 自由業など	176	55.1	41.5	31.3	31.3	14.8	14.8	5.7
会社、商店、官公庁 などに勤務	488	63.5	53.3	37.7	31.8	17.2	16.2	10.0
主婦・主夫	290	50.0	50.0	37.6	36.6	21.4	11.0	8.6
無職	177	54.8	50.8	34.5	43.5	24.9	14.1	8.5
圏 域 別								
高松地域	566	58.8	47.2	35.0	36.7	19.6	13.8	8.7
東讃地域	108	53.7	50.9	46.3	32.4	13.9	16.7	7.4
小豆地域	49	53.1	49.0	30.6	22.4	24.5	18.4	8.2
中讃地域	324	58.3	51.9	35.5	34.9	21.3	13.9	8.6
西讃地域	166	48.8	54.8	41.0	33.1	16.3	12.7	8.4

(2) 日本における人権課題について、関心があるもの

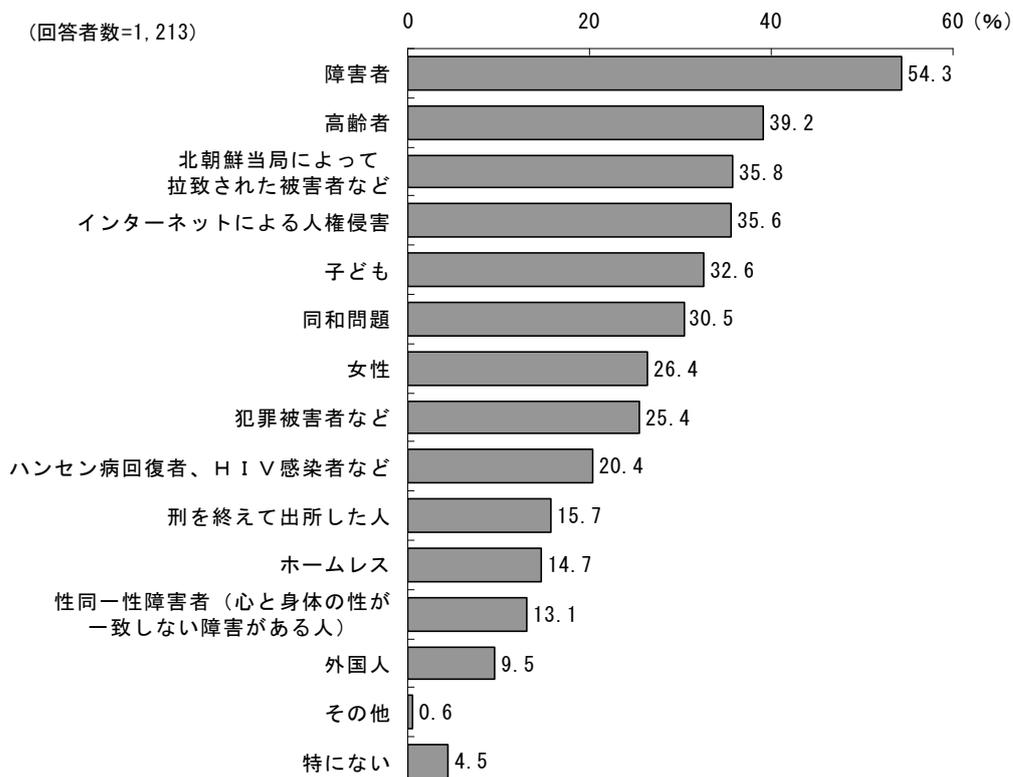
問9 日本における人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。次の中からいくつでも選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1 障害者	54.3%
2 高齢者	39.2%
3 北朝鮮当局によって拉致された被害者など	35.8%
4 インターネットによる人権侵害	35.6%
5 子ども	32.6%
6 同和問題	30.5%
7 女性	26.4%
8 犯罪被害者など	25.4%
9 ハンセン病回復者、H I V感染者など	20.4%
10 刑を終えて出所した人	15.7%
11 ホームレス	14.7%
12 性同一性障害者（心と身体の性が一致しない障害がある人）	13.1%
13 外国人	9.5%
14 その他	0.6%
15 特にない	4.5%

日本における人権課題について、関心があるものは、「障害者」が 54.3%と半数を超え最も高く、これに「高齢者」が 39.2%、「北朝鮮当局によって拉致された被害者など」が 35.8%、「インターネットによる人権侵害」が 35.6%、「子ども」が 32.6%、「同和問題」が 30.5%と 3 割台で続いている。

〈 日本における人権課題について、関心があるもの 〉



性別にみると、男女とも「障害者」が半数を超え最も高く、次いで「高齢者」、3番目は『男性』が「北朝鮮当局によって拉致された被害者など」、『女性』が「インターネットによる人権侵害」となっている。

年齢別にみると、『20～29歳』から『60～69歳』では「障害者」が、『70歳以上』では「高齢者」が最も高く、次いで、『20～29歳』では「女性」、『30～39歳』、『40～49歳』では「インターネットによる人権侵害」、『50～59歳』、『60～69歳』では「高齢者」、『70歳以上』では「障害者」となっている。

職業別にみると、いずれも「障害者」が最も高く、次いで、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『無職』では「高齢者」、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「インターネットによる人権侵害」、『主婦・主夫』では「北朝鮮当局によって拉致された被害者など」となっている。

圏域別にみると、いずれも「障害者」が最も高く、なかでも『小豆地域』は67.3%と6割を超え、そのほかの圏域より高い比率となっている。次いで、『高松地域』では「高齢者」、『東讃地域』では「子ども」、『小豆地域』、『西讃地域』では「北朝鮮当局によって拉致された被害者など」、『中讃地域』では「インターネットによる人権侵害」となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 日本における人権課題について、関心があるもの 〉

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	障害者	高齢者	北朝鮮当局によって 拉致された被害者など	インターネットによる 人権侵害	子ども	同和問題	女性	犯罪被害者など	ハンセン病回復者、 HIV感染者など	刑を終えて出所した人	ホームレス	一性同一性障害者 (心と身体の性が 一致しない障害者 がある人)	外国人	その他	特になし
合 計	1,213	54.3	39.2	35.8	35.6	32.6	30.5	26.4	25.4	20.4	15.7	14.7	13.1	9.5	0.6	4.5
性別																
男性	516	50.4	38.8	33.9	32.9	30.2	32.2	20.5	27.1	22.1	15.9	16.3	11.6	12.4	0.8	5.6
女性	680	57.5	39.9	37.4	37.8	34.6	29.4	31.2	24.4	19.4	15.6	13.4	14.3	7.4	0.4	3.5
年齢別																
20～29歳	104	59.6	31.7	19.2	31.7	34.6	34.6	44.2	34.6	22.1	16.3	14.4	26.0	13.5	0.0	5.8
30～39歳	165	47.3	21.2	23.0	38.8	33.9	35.2	28.5	27.9	24.2	15.2	9.1	20.0	15.8	1.8	4.2
40～49歳	196	55.6	30.1	28.6	43.9	32.1	31.1	31.6	24.0	20.9	14.3	9.7	13.3	12.8	0.5	5.6
50～59歳	237	57.4	40.9	35.9	37.6	30.0	28.7	22.4	26.2	22.4	14.3	18.6	11.0	8.0	0.0	6.8
60～69歳	329	54.1	45.9	45.0	33.4	32.8	27.7	22.8	27.1	17.0	15.5	16.1	7.3	7.0	0.0	2.7
70歳以上	165	52.7	58.2	49.1	26.7	34.5	31.5	21.2	15.8	19.4	20.0	17.0	12.1	4.2	1.8	3.0
職業別																
農林漁業	44	54.5	47.7	31.8	36.4	29.5	31.8	18.2	20.5	15.9	20.5	18.2	15.9	9.1	2.3	9.1
商工業、サービス業、 自由業など	176	53.4	39.2	33.5	34.7	27.8	29.0	22.2	27.3	25.0	17.0	12.5	10.8	9.1	0.0	1.1
会社、商店、官公庁 などに勤務	488	53.7	34.2	29.7	35.7	33.6	33.4	27.9	27.5	20.1	15.2	12.5	13.1	10.9	0.8	6.1
主婦・主夫	290	58.3	42.4	43.8	36.9	36.2	27.6	30.3	23.4	17.9	14.8	15.5	12.4	6.6	0.3	3.1
無職	177	49.7	46.9	40.1	33.9	29.4	27.1	23.2	23.7	19.8	16.9	18.1	15.8	10.2	0.6	4.5
圏域別																
高松地域	566	54.6	44.5	36.0	37.1	33.6	27.2	26.3	25.4	21.7	15.5	15.7	12.5	8.5	0.5	3.7
東讃地域	108	53.7	33.3	27.8	31.5	38.9	34.3	29.6	21.3	18.5	20.4	15.7	14.8	5.6	0.9	3.7
小豆地域	49	67.3	38.8	46.9	28.6	38.8	26.5	26.5	26.5	26.5	8.2	12.2	16.3	16.3	2.0	2.0
中讃地域	324	53.7	34.6	35.2	35.8	29.6	34.0	26.5	26.9	20.4	13.6	13.6	13.9	10.8	0.3	6.2
西讃地域	166	51.2	34.3	38.0	34.9	28.9	33.7	24.1	24.7	15.7	19.3	13.3	11.4	10.8	0.6	4.8

(3) 今の日本が人権の尊重されている社会であるかについて

問 10 あなたは、今の日本が人権の尊重されている社会であると思いますか。

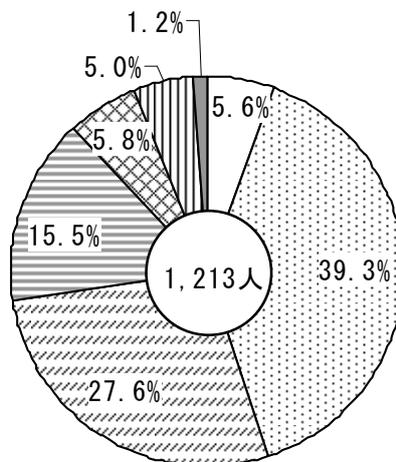
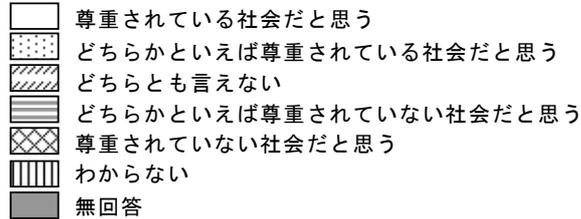
〔回答者数=1,213〕

1 尊重されている社会だと思う	5.6%
2 どちらかといえば尊重されている社会だと思う	39.3%
3 どちらとも言えない	27.6%
4 どちらかといえば尊重されていない社会だと思う	15.5%
5 尊重されていない社会だと思う	5.8%
6 わからない	5.0%
(無回答)	1.2%

今の日本が人権の尊重されている社会であるかについては、「尊重されている社会だと思う」は5.6%と1割に満たないが、これに「どちらかといえば尊重されている社会だと思う」を合わせると、【尊重されている】が44.9%と4割を超える。一方、「尊重されていない社会だと思う」(5.8%)と「どちらかといえば尊重されていない社会だと思う」(15.5%)を合わせた【尊重されていない】は2割強となっている。

〈 今の日本が人権の尊重されている社会であるかについて 〉

凡例



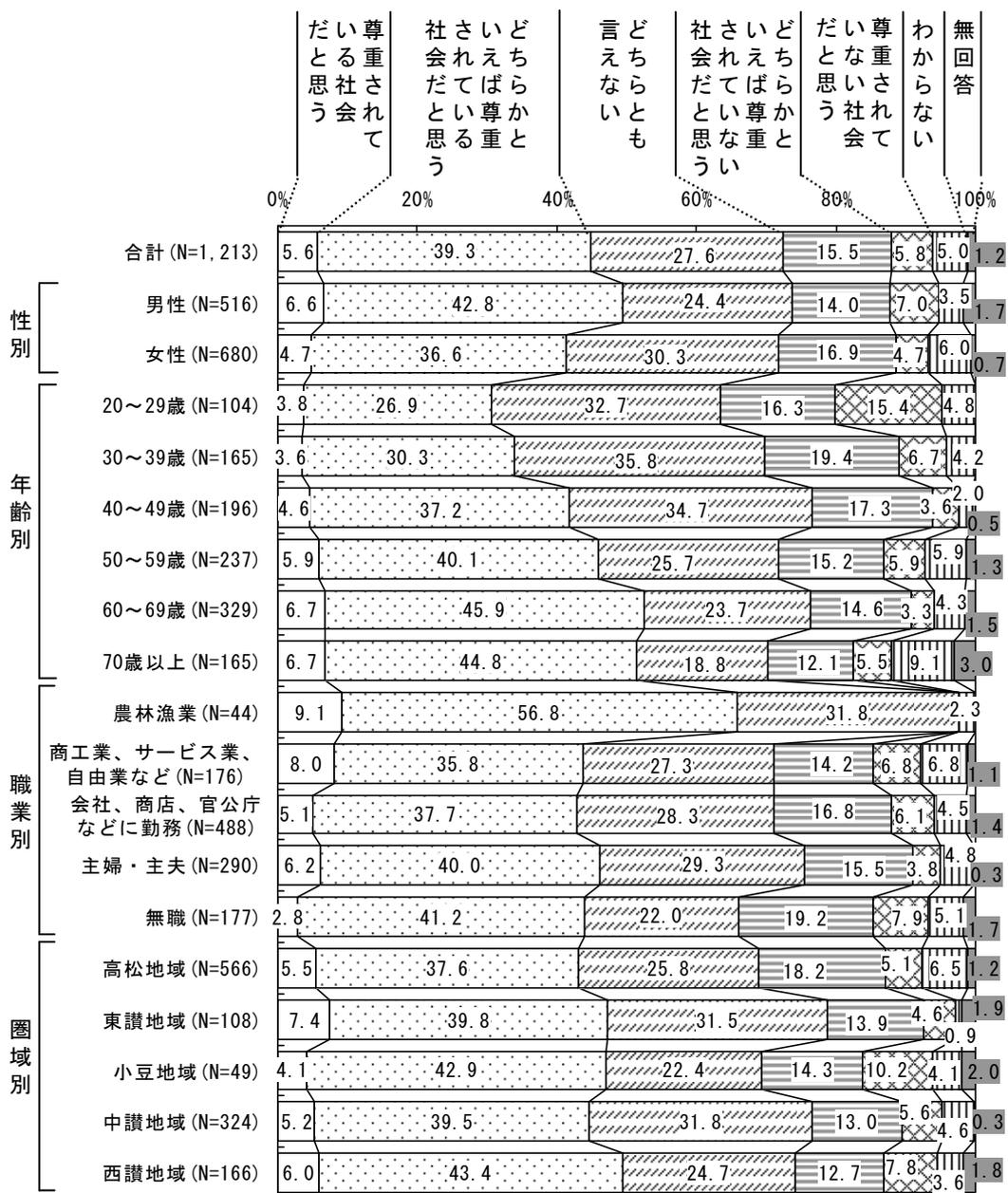
性別にみると、男女とも「どちらかといえば尊重されている社会だと思う」が最も高いが、その割合は『女性』(36.6%)よりも『男性』(42.8%)が6.2ポイント高くなっている。

年齢別にみると、『20～29歳』、『30～39歳』では「どちらとも言えない」が3割を超え最も高く、40歳以上では「どちらかといえば尊重されている社会だと思う」が最も高くなっている。また、年齢が高くなるほど【尊重されている】の比率が高くなっている。

職業別にみると、いずれも「どちらかといえば尊重されている社会だと思う」が最も高く、なかでも『農林漁業』では56.8%と半数を超え、そのほかの職業よりも高い割合になっている。

圏域別にみると、どの圏域も「どちらかといえば尊重されている社会だと思う」が最も高く、【尊重されている】が【尊重されていない】を上回っている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 今の日本が人権の尊重されている社会であるかについて 〉



(4) この5～6年間の日本での人権侵害について

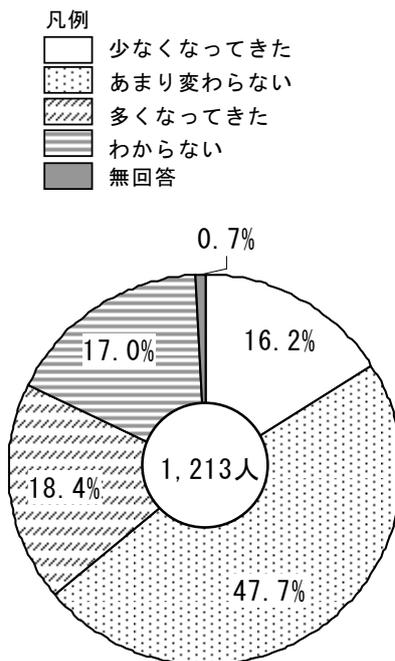
問 11 あなたは、この5～6年の間に、日本で、人権が侵害されるようなことは、次第に少なくなってきたと思いますか、あまり変わらないと思いますか、それとも次第に多くなってきたと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1 少なくなってきた	16.2%
2 あまり変わらない	47.7%
3 多くなってきた	18.4%
4 わからない	17.0%
(無回答)	0.7%

この5～6年間の日本での人権侵害については、47.7%と4割を超える人が「あまり変わらない」としており、「少なくなってきた」は16.2%、「多くなってきた」は18.4%となっている。

〈 この5～6年間の日本での人権侵害について 〉



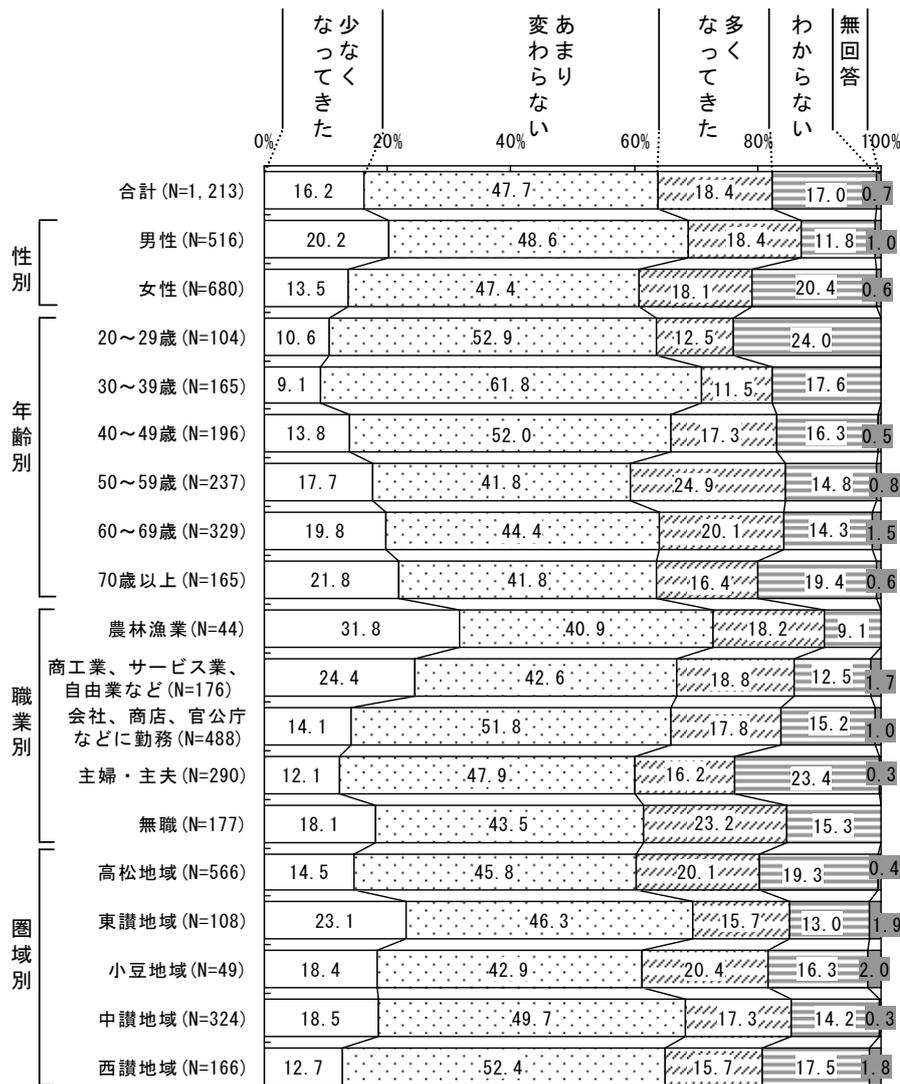
性別にみると、男女とも「あまり変わらない」が最も高く、男女間の割合に差はあまりみられない。「少なくなってきた」については、『男性』が『女性』よりも6.7ポイント高く、「わからない」については、『女性』が『男性』よりも8.6ポイント高くなっている。

年齢別にみると、いずれも「あまり変わらない」が最も高く、なかでも『30～39歳』では61.8%と6割を超え、そのほかの年齢区分よりも高い割合になっている。「少なくなってきた」については『70歳以上』が21.8%と最も高く、「多くなってきた」については『50～59歳』が24.9%と最も高くなっている。

職業別にみると、いずれも「あまり変わらない」が最も高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』では51.8%と半数を超え、そのほかの職業よりやや高い割合となっている。また、「少なくなってきた」については『農林漁業』(31.8%)が、「多くなってきた」については『無職』(23.2%)が、そのほかの職業より高い割合になっている。

圏域別にみると、どの圏域も「あまり変わらない」が最も高く、「少なくなってきた」については『東讃地域』が、「多くなってきた」については『高松地域』と『小豆地域』が、そのほかの圏域よりやや高い割合になっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 この5～6年間の日本での人権侵害について 〉



(5) 今までに人権を侵害されたと思ったことの有無

問 12 あなた、または、あなたの家族が、今までに人権を侵害されたと思ったことがありますか。

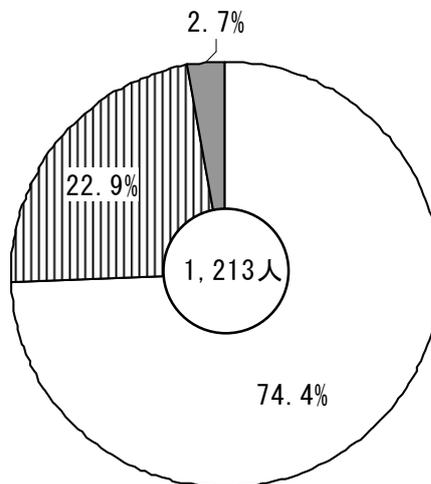
〔回答者数=1,213〕

1 ない	74.4%
2 ある	22.9%
(無回答)	2.7%

今までに人権を侵害されたと思ったことの有無については、「ない」が74.4%と7割を超え、「ある」は22.9%と2割強となっている。

〈 今までに人権を侵害されたと思ったことの有無 〉

凡例
□ ない
▨ ある
■ 無回答



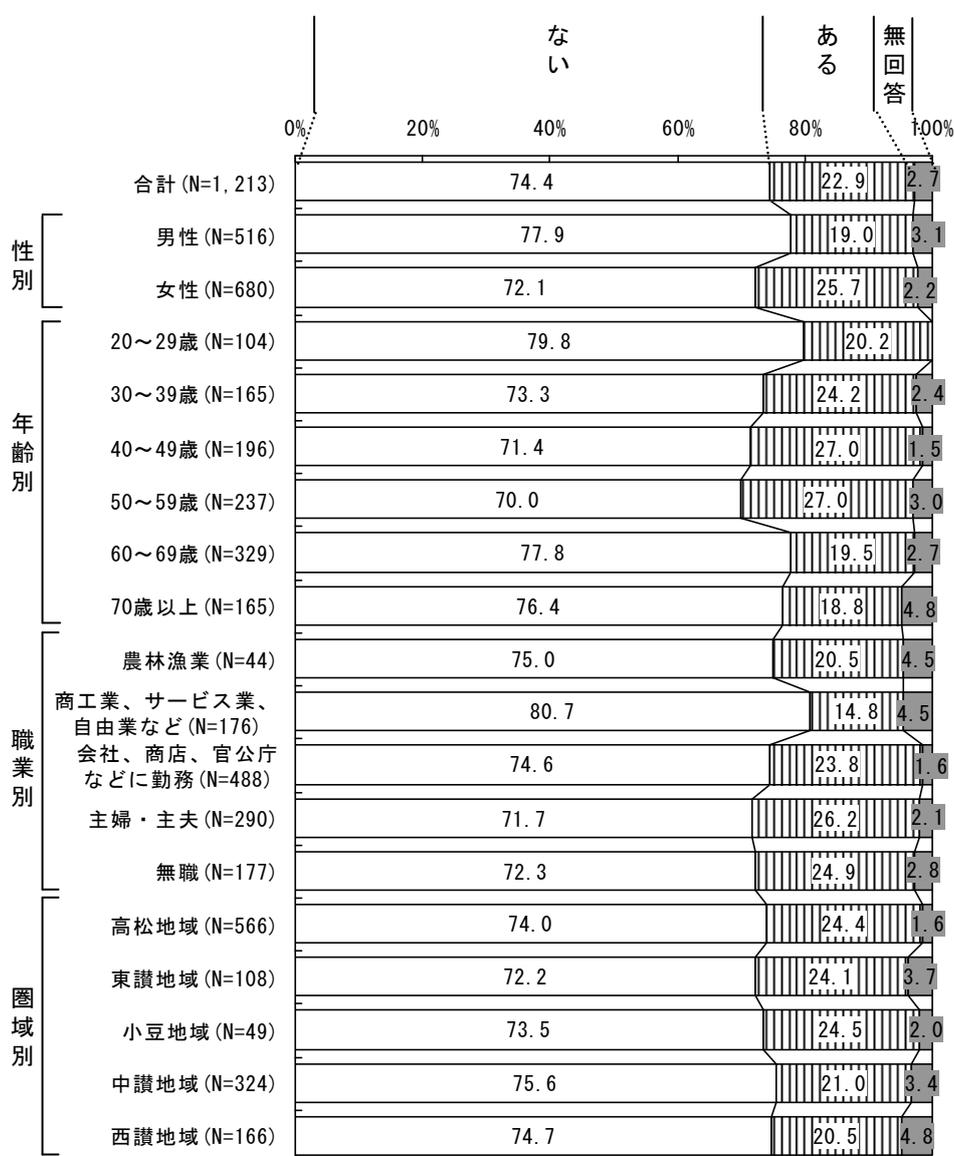
性別でみると、男女とも「ない」が7割を超えている。「ある」については『女性』(25.7%)が『男性』(19.0%)よりも6.7ポイント高くなっている。

年齢別にみると、いずれも「ない」が7割台であるが、『20～29歳』79.8%、『60～69歳』77.8%、『70歳以上』76.4%と8割近くを占め、そのほかの年齢区分よりやや高い割合になっている。「ある」については『40～49歳』と『50～59歳』が27.0%と、そのほかよりやや高くなっている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』では「ない」が80.7%と8割を超え、そのほかの職業よりやや高くなっている。

圏域別にみると、いずれも「ない」が7割台、「ある」が2割台と、圏域間に割合の差はあまりみられない。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 今までに人権を侵害されたと思ったことの有無 〉



(6) どのようなことで人権が侵害されたと思われたかについて

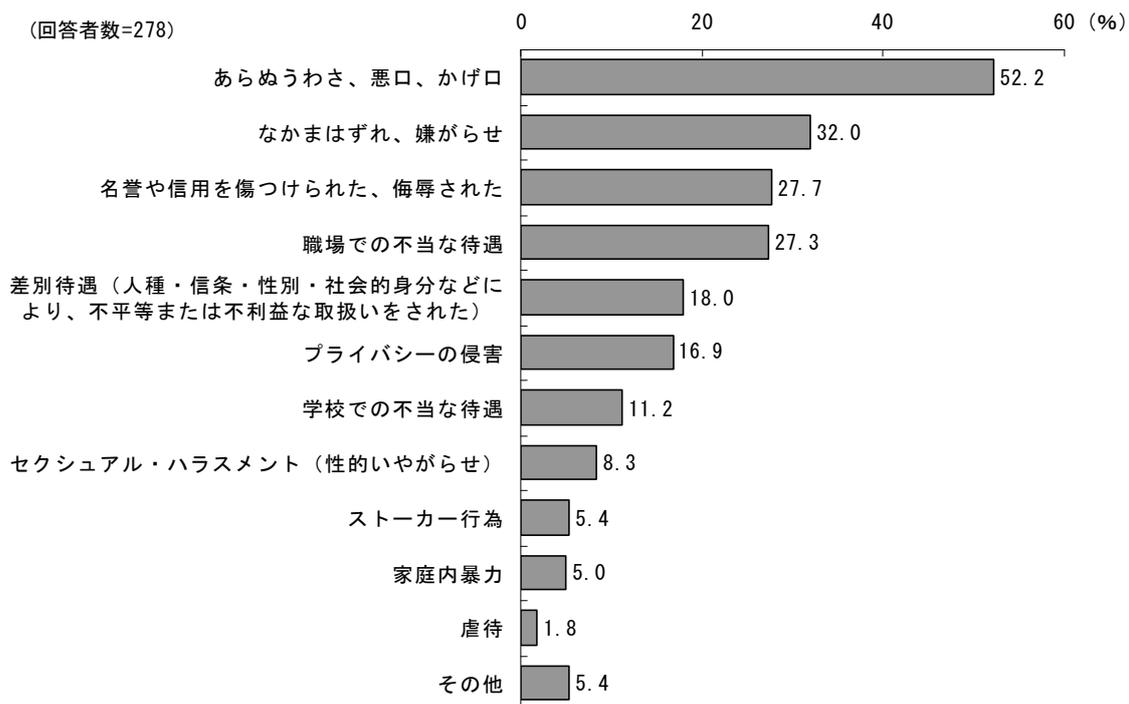
問 12 付問 1 あなた、または、あなたの家族は、どのようなことで人権が侵害されたと思われましたか。次の中からいくつでも選んでください。

[回答者数=278]

1	あらぬうわさ、悪口、かげ口	52.2%
2	なかまはずれ、嫌がらせ	32.0%
3	名誉や信用を傷つけられた、侮辱された	27.7%
4	職場での不当な待遇	27.3%
5	差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などにより、不平等または不利益な取扱いをされた）	18.0%
6	プライバシーの侵害	16.9%
7	学校での不当な待遇	11.2%
8	セクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）	8.3%
9	ストーカー行為	5.4%
10	家庭内暴力	5.0%
11	虐待	1.8%
12	その他	5.4%

今までに人権を侵害されたと思ったことがある人が、どのようなことで人権が侵害されたと思われたかについては、「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が 52.2%と半数を超え最も高く、次いで、「なかまはずれ、嫌がらせ」が 32.0%、「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」が 27.7%、「職場での不当な待遇」が 27.3%、「差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分などにより、不平等または不利益な取扱いをされた）」が 18.0%などとなっている。

〈 どのようなことで人権が侵害されたと思われたかについて 〉



性別にみると、男女とも「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が最も高く、その比率は『男性』(57.1%)が『女性』(49.7%)よりも7.4ポイント高い。2番目に高いのは、男女とも「なかまはずれ、嫌がらせ」、3番目に高いのは『男性』が同率で「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」と「職場での不当な待遇」、『女性』が「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」となっている。

年齢別にみると、いずれも「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が最も高く、なかでも『30～39歳』では65.0%と6割を超え、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。2番目に高いのは、『20～29歳』では同率で「なかまはずれ、嫌がらせ」と「職場での不当な待遇」、『30～39歳』、『50～59歳』では「職場での不当な待遇」、『40～49歳』では「なかまはずれ、嫌がらせ」、60歳以上では「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」となっている。

職業別にみると、いずれも「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が最も高く、次いで、『農林漁業』では同率で「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」と「プライバシーの侵害」、『商工業、サービス業、自由業など』、『無職』では「なかまはずれ、嫌がらせ」、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「職場での不当な待遇」、『主婦・主夫』では「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」となっている。

圏域別にみると、どの圏域も「あらぬうわさ、悪口、かげ口」が最も高く、次いで、『高松地域』、『中讃地域』では「なかまはずれ、嫌がらせ」、『東讃地域』では同率で「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」と「プライバシーの侵害」、『小豆地域』では「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」、『西讃地域』では同率で「なかまはずれ、嫌がらせ」と「名誉や信用を傷つけられた、侮辱された」となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 どのようなことで人権が侵害されたと思われたかについて 〉

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	あらぬうわさ、悪口、かげ口	なかまはずれ、嫌がらせ	名誉や信用を傷つけられた、侮辱された	職場での不当な待遇	差別待遇 (人種・信条・性別・社会的身分などにより、不平等または不利益な取扱いをされた)	プライバシーの侵害	学校での不当な待遇	セクシュアル・ハラスメント (性的いやがらせ)	ストーカー行為	家庭内暴力	虐待	その他	
合 計	278	52.2	32.0	27.7	27.3	18.0	16.9	11.2	8.3	5.4	5.0	1.8	5.4	
性別	男性	98	57.1	35.7	30.6	30.6	22.4	19.4	12.2	3.1	5.1	3.1	2.0	6.1
	女性	175	49.7	30.3	26.9	26.3	15.4	15.4	10.3	11.4	5.7	6.3	1.7	4.6
年齢別	20～29歳	21	57.1	42.9	19.0	42.9	14.3	14.3	9.5	23.8	4.8	9.5	9.5	9.5
	30～39歳	40	65.0	40.0	27.5	50.0	15.0	17.5	20.0	17.5	12.5	2.5	0.0	0.0
	40～49歳	53	52.8	43.4	34.0	20.8	24.5	17.0	20.8	5.7	5.7	3.8	1.9	5.7
	50～59歳	64	42.2	26.6	25.0	29.7	23.4	20.3	7.8	4.7	0.0	4.7	0.0	9.4
	60～69歳	64	53.1	20.3	23.4	20.3	9.4	12.5	4.7	6.3	7.8	6.3	3.1	1.6
	70歳以上	31	51.6	32.3	41.9	12.9	19.4	19.4	3.2	3.2	3.2	6.5	0.0	6.5
職業別	農林漁業	9	66.7	11.1	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	商工業、サービス業、自由業など	26	53.8	46.2	26.9	38.5	19.2	15.4	26.9	7.7	7.7	3.8	0.0	7.7
	会社、商店、官公庁などに勤務	116	46.6	31.9	24.1	37.1	15.5	14.7	9.5	6.0	4.3	2.6	0.9	5.2
	主婦・主夫	76	57.9	28.9	36.8	18.4	19.7	15.8	10.5	7.9	7.9	7.9	2.6	1.3
	無職	44	54.5	36.4	25.0	15.9	20.5	22.7	6.8	13.6	4.5	9.1	4.5	9.1
圏域別	高松地域	138	46.4	36.2	28.3	34.1	18.8	13.0	13.8	6.5	5.8	5.1	2.2	5.1
	東讃地域	26	53.8	15.4	23.1	19.2	15.4	23.1	3.8	3.8	0.0	7.7	0.0	7.7
	小豆地域	12	66.7	41.7	50.0	0.0	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	中讃地域	68	58.8	30.9	25.0	26.5	19.1	20.6	8.8	10.3	8.8	4.4	1.5	5.9
	西讃地域	34	55.9	26.5	26.5	17.6	14.7	20.6	11.8	11.8	2.9	5.9	2.9	0.0

(7) 人権侵害があった時の対応

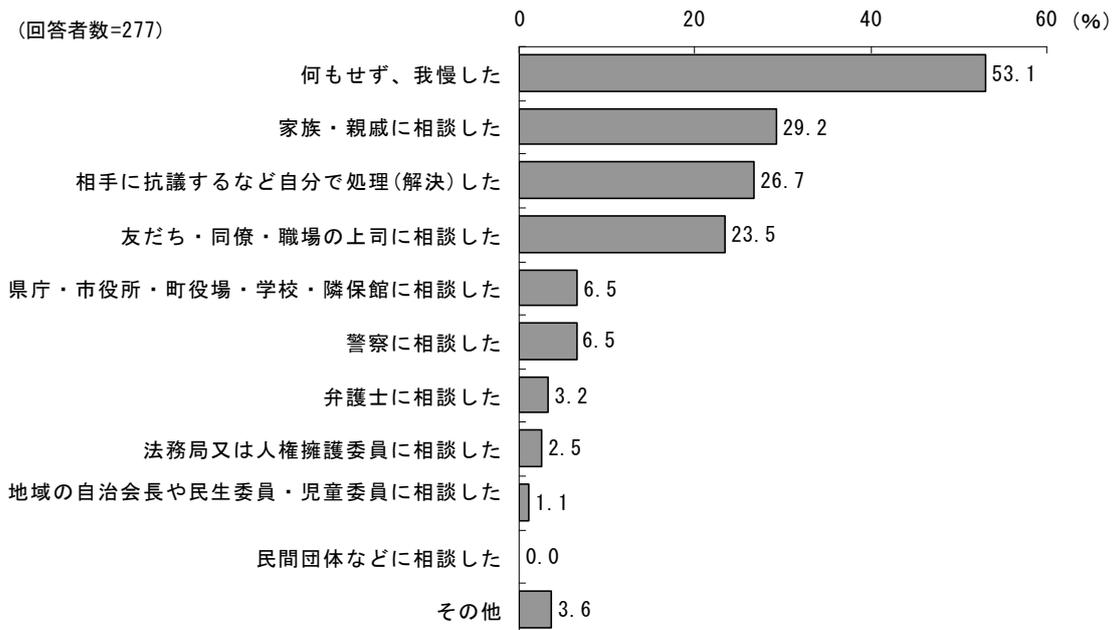
問 12 付問 2 問 12 付問 1 で選んだ人権侵害があった時、どのような対応をされましたか。
 主なものを次の中から3つまで選んでください。

[回答者数=277]

1	何もせず、我慢した	53.1%
2	家族・親戚に相談した	29.2%
3	相手に抗議するなど自分で処理(解決)した	26.7%
4	友だち・同僚・職場の上司に相談した	23.5%
5	県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した	6.5%
6	警察に相談した	6.5%
7	弁護士に相談した	3.2%
8	法務局又は人権擁護委員に相談した	2.5%
9	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	1.1%
10	民間団体などに相談した	0.0%
11	その他	3.6%

人権侵害があった時の対応については、「何もせず、我慢した」が 53.1%と半数を超え最も高く、これに「家族・親戚に相談した」が 29.2%、「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」が 26.7%、「友だち・同僚・職場の上司に相談した」が 23.5%と2割台で続いており、「県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した」、「警察に相談した」、「法務局又は人権擁護委員に相談した」などの公共機関への相談は1割未満となっている。

〈 人権侵害があった時の対応 〉



性別にみると、男女とも「何もせず、我慢した」が半数を超え最も高く、次いで、『男性』は「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」、『女性』は「家族・親戚に相談した」となっている。

年齢別にみると、いずれも「何もせず、我慢した」が最も高く、『20～29歳』では66.7%と6割を超え、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。2番目に高いのは、『20～29歳』では同率で「家族・親戚に相談した」と「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」、『30～39歳』、『70歳以上』では「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」、『40～49歳』から『60～69歳』では「家族・親戚に相談した」となっている。

職業別にみると、『農林漁業』では「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』、『無職』では「何もせず、我慢した」が最も高くなっており、これに『農林漁業』では同率で「何もせず、我慢した」と「家族・親戚に相談した」、『商工業、サービス業、自由業など』、『主婦・主夫』では「家族・親戚に相談した」、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「友だち・同僚・職場の上司に相談した」、『無職』では同率で「家族・親戚に相談した」と「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」が続いている。

圏域別にみると、いずれも「何もせず、我慢した」が最も高く、次いで、『高松地域』、『東讃地域』では「相手に抗議するなど自分で処理(解決)した」、『小豆地域』では同率で「家族・親戚に相談した」と「友だち・同僚・職場の上司に相談した」、『中讃地域』、『西讃地域』では「家族・親戚に相談した」となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 人権侵害があった時の対応 〉

(単位：%)

区 分		回答者数 (人)	何もせず、我慢した	家族・親戚に相談した	相手に抗議するなど自分で処理(解決)した	友達・同僚・職場の上司に相談した	県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した	警察に相談した	弁護士に相談した	法務局又は人権擁護委員に相談した	地域の自治会長や民生委員・児童委員に相談した	民間団体などに相談した	その他
全 体		277	53.1	29.2	26.7	23.5	6.5	6.5	3.2	2.5	1.1	0.0	3.6
性別	男性	98	55.1	25.5	32.7	18.4	3.1	7.1	5.1	2.0	1.0	0.0	0.0
	女性	174	52.3	31.6	23.0	26.4	8.6	6.3	2.3	2.9	1.1	0.0	5.7
年齢別	20～29歳	21	66.7	28.6	28.6	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
	30～39歳	40	52.5	22.5	32.5	22.5	0.0	7.5	0.0	2.5	0.0	0.0	2.5
	40～49歳	53	49.1	35.8	24.5	34.0	13.2	7.5	3.8	1.9	0.0	0.0	7.5
	50～59歳	63	49.2	36.5	23.8	30.2	11.1	4.8	1.6	6.3	0.0	0.0	3.2
	60～69歳	64	56.3	25.0	23.4	18.8	4.7	7.8	7.8	1.6	4.7	0.0	1.6
	70歳以上	31	54.8	22.6	32.3	3.2	3.2	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2
職業別	農林漁業	9	33.3	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	26	57.7	30.8	26.9	11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	0.0	0.0	3.8
	会社、商店、官公庁などに勤務	116	56.0	28.4	24.1	31.0	7.8	9.5	1.7	1.7	0.9	0.0	2.6
	主婦・主夫	75	45.3	34.7	30.7	26.7	9.3	5.3	5.3	2.7	2.7	0.0	4.0
	無職	44	61.4	20.5	20.5	6.8	2.3	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	6.8
圏域別	高松地域	137	50.4	26.3	28.5	24.1	7.3	8.0	4.4	2.9	1.5	0.0	2.9
	東讃地域	26	42.3	26.9	30.8	19.2	3.8	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0
	小豆地域	12	66.7	33.3	16.7	33.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3
	中讃地域	68	54.4	30.9	25.0	25.0	4.4	5.9	2.9	2.9	0.0	0.0	7.4
	西讃地域	34	64.7	38.2	23.5	17.6	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(8) 職場や地域などで、人権侵害と思われる差別的な言葉や動作を見聞きしたときの対応

問 13 もし職場や地域などで、人権侵害と思われる差別的な言葉や動作を見聞きしたとき、あなたは、どのようにすると思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

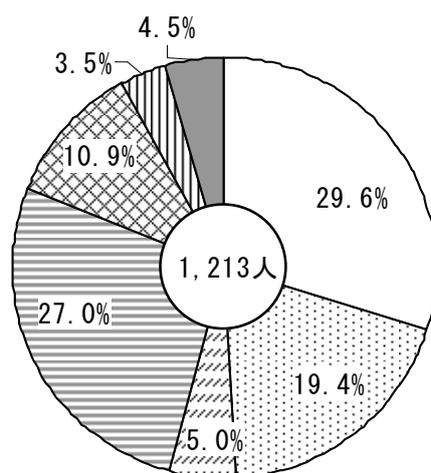
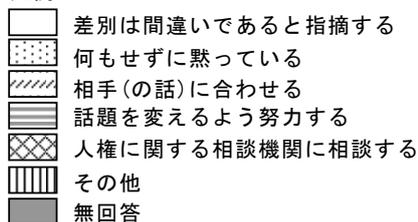
[回答者数=1,213]

1 差別は間違いであると指摘する	29.6%
2 何もせずに黙っている	19.4%
3 相手(の話)に合わせる	5.0%
4 話題を変えるよう努力する	27.0%
5 人権に関する相談機関に相談する	10.9%
6 その他	3.5%
(無回答)	4.5%

職場や地域などで、人権侵害と思われる差別的な言葉や動作を見聞きしたときの対応については、「差別は間違いであると指摘する」が29.6%と3割近くを占め、「話題を変えるよう努力する」が27.0%、「何もせずに黙っている」が19.4%、「人権に関する相談機関に相談する」が10.9%などとなっている。

〈 職場や地域などで、人権侵害と思われる差別的な言葉や動作を見聞きしたときの対応 〉

凡例



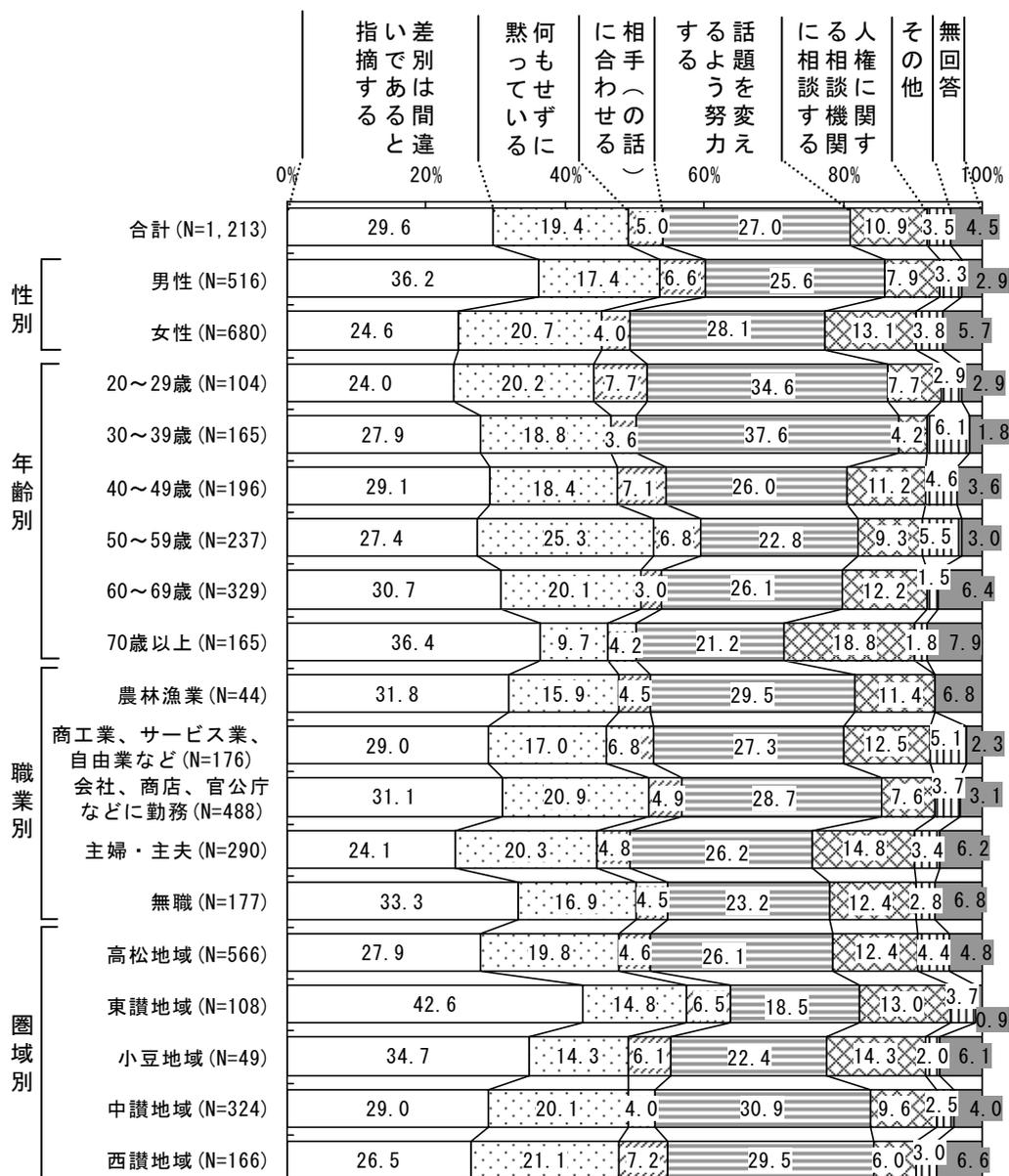
性別にみると、『男性』は「差別は間違いであると指摘する」、『女性』は「話題を変えるよう努力する」の割合が最も高い。

年齢別にみると、『20～29歳』、『30～39歳』では「話題を変えるよう努力する」、40歳以上では「差別は間違いであると指摘する」が最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『無職』では「差別は間違いであると指摘する」、『主婦・主夫』では「話題を変えるよう努力する」が最も高い割合となっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『小豆地域』では「差別は間違いであると指摘する」が最も高く、『東讃地域』では42.6%と4割を超える。『中讃地域』、『西讃地域』では「話題を変えるよう努力する」が最も高い割合となっている。

性別、年齢別、職業別、圏域別 職場や地域などで、人権侵害と思われる差別的な言葉や動作を見聞きしたときの対応



(9) 日本の社会に「同和問題」、「部落差別」などといわれる問題があることについて

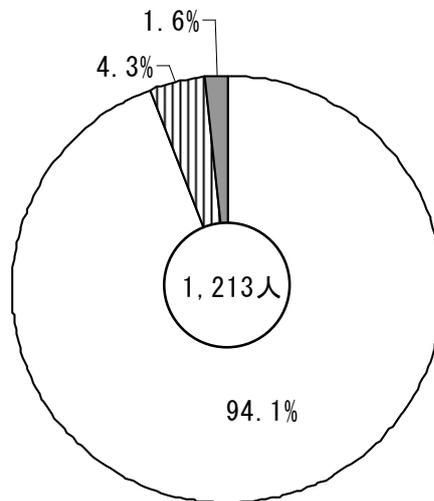
問 14 多くの人権課題がある中で、日本の社会に「同和問題」、「部落差別」などといわれる問題があることを知っていますか。

〔回答者数=1,213〕

1 知っている	94.1%
2 知らない	4.3%
(無回答)	1.6%

日本の社会に「同和問題」、「部落差別」などといわれる問題があることについて、「知っている」は94.1%と9割を超え、「知らない」は4.3%と1割未満となっている。

〈 日本の社会に「同和問題」、「部落差別」などといわれる問題があることについて 〉



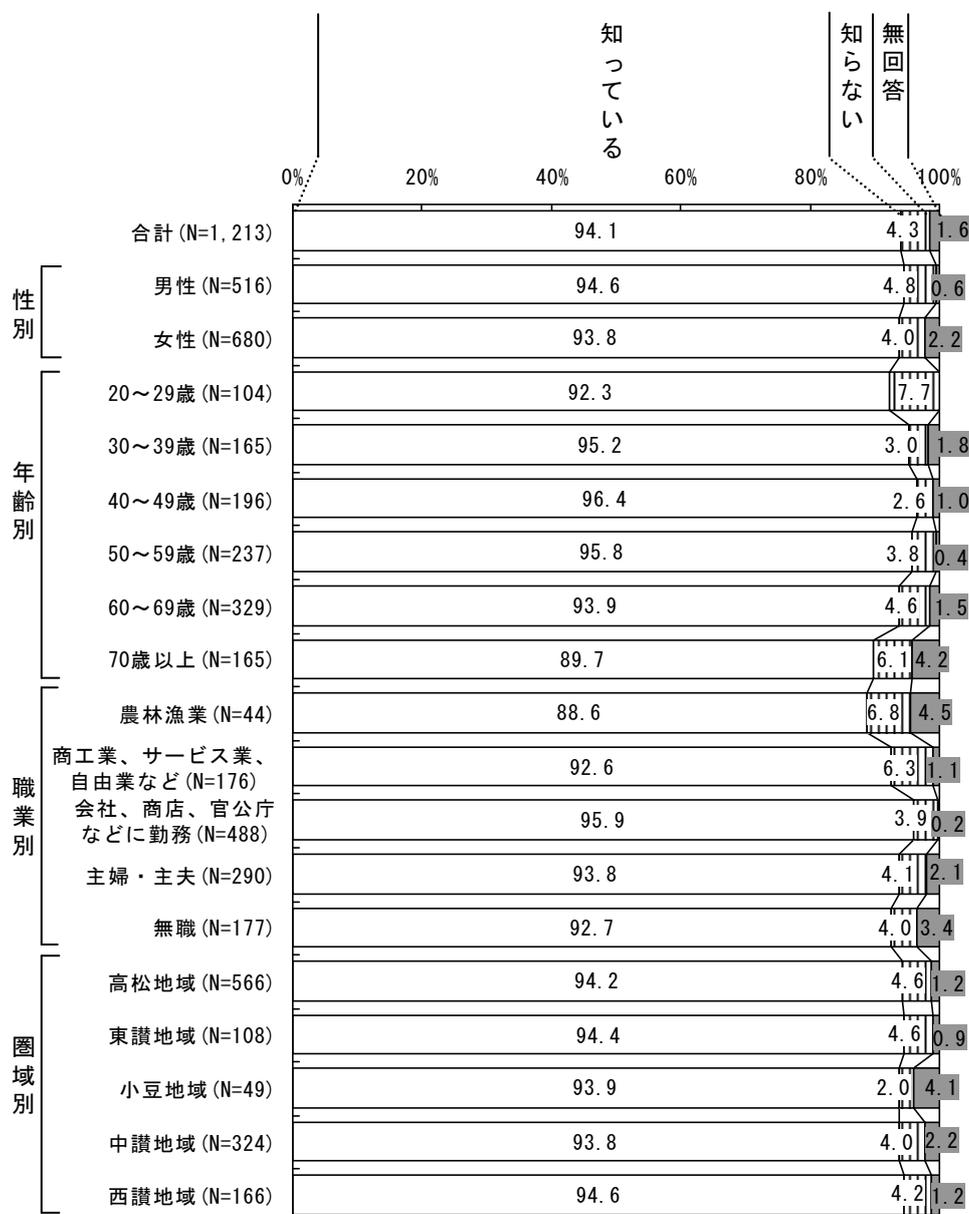
性別にみると、男女とも「知っている」が9割を超え、その割合は『男性』が94.6%、『女性』が93.8%となっている。

年齢別にみると、『20～29歳』から『60～69歳』では「知っている」が9割を超え、『70歳以上』では89.7%と9割弱となっている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』、『無職』では「知っている」が9割を超え、『農林漁業』では88.6%と9割弱となっている。

圏域別にみると、どの圏域も「知っている」が9割を超えている。

〔性別、年齢別、職業別、圏域別 日本の社会に「同和問題」、
「部落差別」などといわれる問題があることについて〕



(10) 同和問題を知ったきっかけ

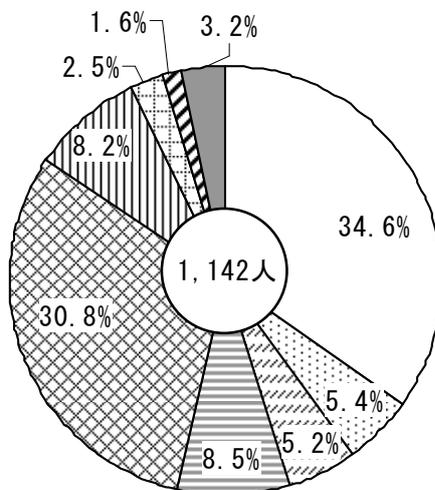
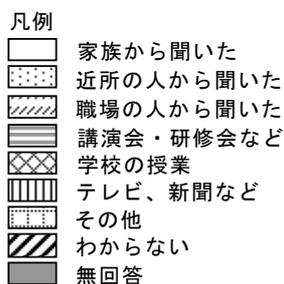
問 14 付問 1 同和問題について、あなたが初めて知ったきっかけは何ですか。次の中から1つだけ選んでください。

[回答者数=1,142]

1 家族から聞いた	34.6%
2 近所の人から聞いた	5.4%
3 職場の人から聞いた	5.2%
4 講演会・研修会など	8.5%
5 学校の授業	30.8%
6 テレビ、新聞など	8.2%
7 その他	2.5%
8 わからない	1.6%
(無回答)	3.2%

同和問題を知ったきっかけについては、34.6%と3割を超える人が「家族から聞いた」としており、「学校の授業」と回答した人も30.8%と3割を超えている。そのほか、「講演会・研修会など」が8.5%、「テレビ、新聞など」が8.2%などとなっている。

〈 同和問題を知ったきっかけ 〉



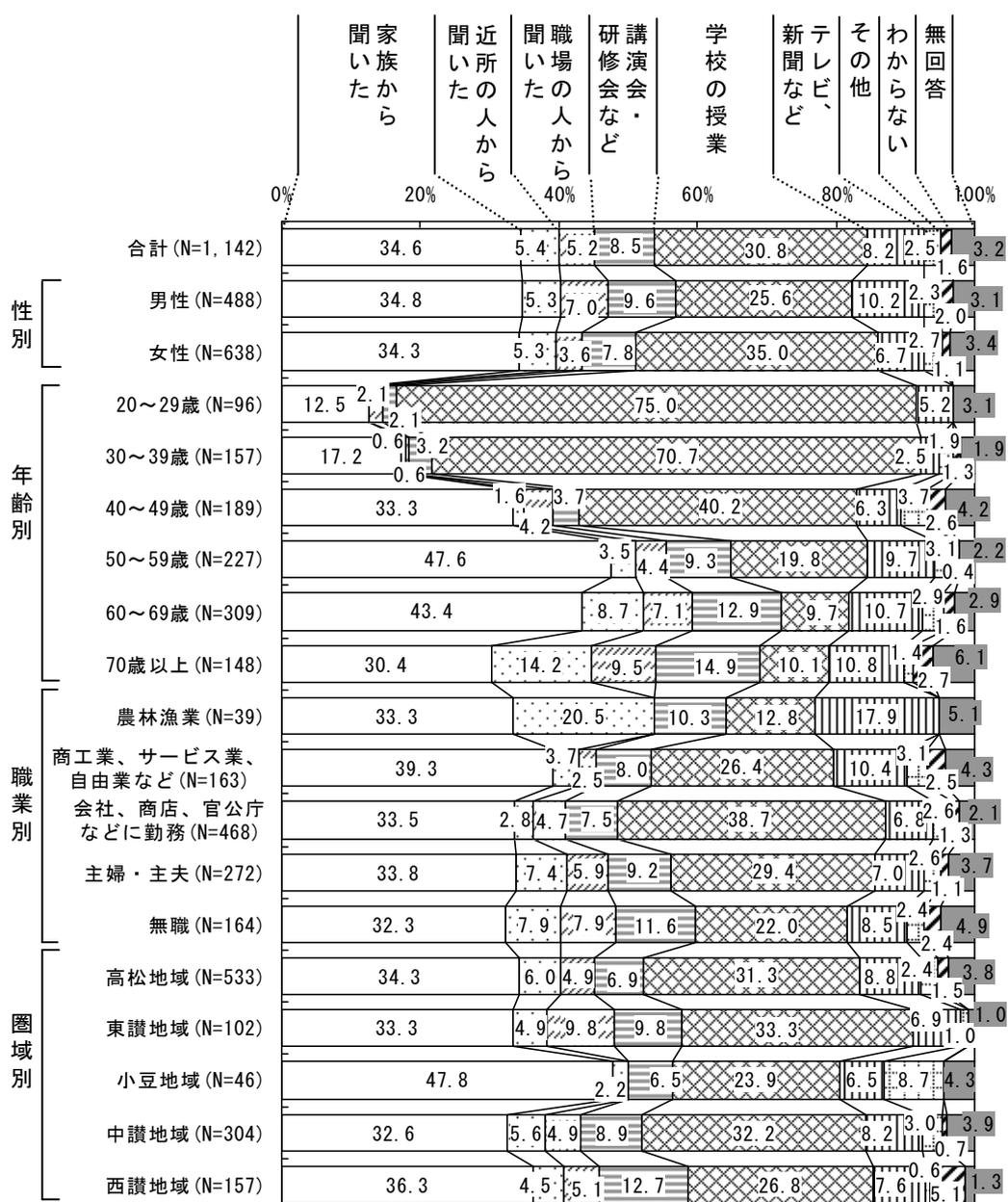
性別にみると、『男性』は「家族から聞いた」、『女性』は「学校の授業」の割合が最も高く、次いで、『男性』は「学校の授業」、『女性』は「家族から聞いた」となっている。

年齢別にみると、『20～29 歳』から『40～49 歳』では「学校の授業」の割合が最も高く、『20～29 歳』、『30～39 歳』では7割を超えている。50 歳以上では「家族から聞いた」という割合が最も高くなっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『商工業、サービス業、自由業など』、『主婦・主夫』、『無職』では「家族から聞いた」、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「学校の授業」の割合が最も高い。

圏域別にみると、『高松地域』、『小豆地域』、『中讃地域』、『西讃地域』では「家族から聞いた」という割合が最も高く、なかでも『小豆地域』では47.8%と4割を超え、そのほかの圏域より高い割合になっている。『東讃地域』では同率で「家族から聞いた」と「学校の授業」が最も高くなっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 同和問題を知ったきっかけ 〉



(11) これまでに見聞きした同和問題に関する差別

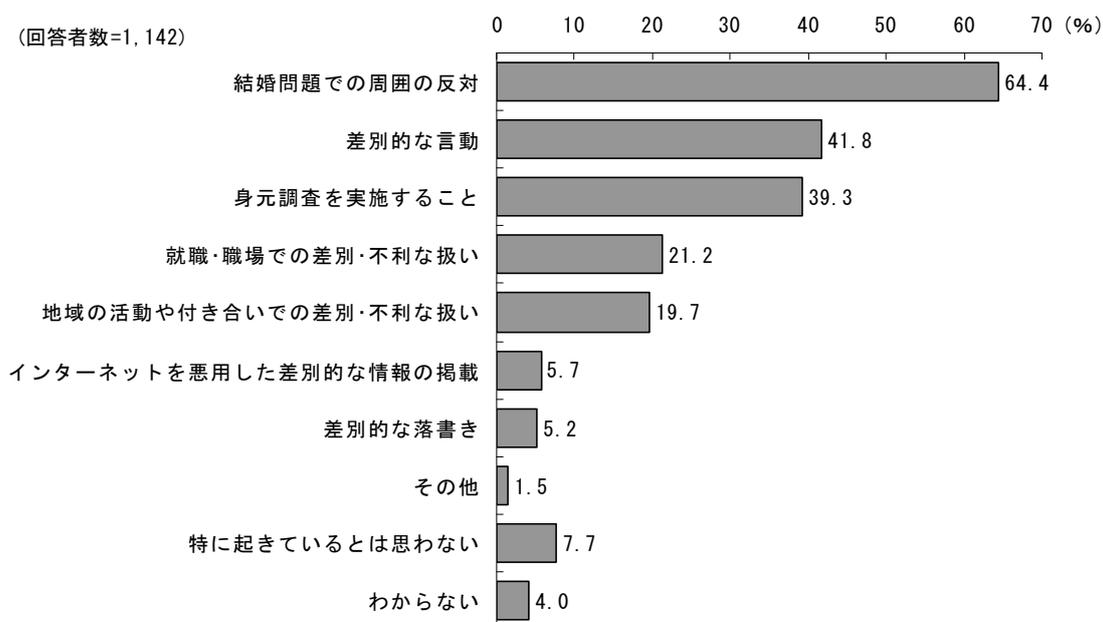
問 14 付問 2 同和問題に関して、あなたは、これまで、どのような差別を見聞きしたことがありますか。次の中から3つまで選んでください。

〔回答者数=1,142〕

1	結婚問題での周囲の反対	64.4%
2	差別的な言動	41.8%
3	身元調査を実施すること	39.3%
4	就職・職場での差別・不利な扱い	21.2%
5	地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	19.7%
6	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	5.7%
7	差別的な落書き	5.2%
8	その他	1.5%
9	特に起きているとは思わない	7.7%
10	わからない	4.0%

これまでに見聞きした同和問題に関する差別については、「結婚問題での周囲の反対」が64.4%と6割を超え最も高く、次いで、「差別的な言動」が41.8%、「身元調査を実施すること」が39.3%、「就職・職場での差別・不利な扱い」が21.2%、「地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い」が19.7%などとなっている。

〈 これまでに見聞きした同和問題に関する差別 〉



性別にみると、男女とも「結婚問題での周囲の反対」が最も高く、その比率は、『女性』が69.6%と7割近くを占め、『男性』(58.4%)よりも11.2ポイント高くなっている。

年齢別にみると、いずれも「結婚問題での周囲の反対」が最も高く、なかでも『50～59歳』では71.4%、『60～69歳』では68.3%と7割前後であり、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。「インターネットを悪用した差別的な情報の掲載」については、40歳以上では1割未満であるが、『20～29歳』、『30～39歳』では1割を超えている。

職業別にみると、いずれも「結婚問題での周囲の反対」が最も高く、次いで、『商工業、サービス業、自由業など』、『無職』では「身元調査を実施すること」、そのほかの職業では「差別的な言動」となっている。

圏域別にみると、どの圏域も「結婚問題での周囲の反対」が最も高く、『小豆地域』では73.9%と7割を超え、そのほかの圏域より高い比率となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 これまでに見聞きした同和問題に関する差別 〉

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	結婚問題での周囲の反対	差別的な言動	身元調査を実施すること	就職・職場での差別・不利な扱い	地域の活動や付き合いでの差別・不利な扱い	インターネットを悪用した差別的な情報の掲載	差別的な落書き	その他	特に起きているとは思わない	わからない
合 計	1,142	64.4	41.8	39.3	21.2	19.7	5.7	5.2	1.5	7.7	4.0
性別											
男性	488	58.4	42.4	37.9	25.0	21.1	6.8	5.9	1.4	7.8	4.1
女性	638	69.6	41.8	40.9	18.8	18.5	4.9	4.4	1.4	7.4	3.9
年齢別											
20～29歳	96	52.1	43.8	33.3	24.0	21.9	12.5	7.3	0.0	9.4	6.3
30～39歳	157	56.1	49.0	38.2	21.7	22.9	12.1	8.9	1.9	5.1	4.5
40～49歳	189	64.0	38.6	39.2	20.1	18.0	6.3	5.8	2.6	3.2	6.3
50～59歳	227	71.4	42.3	45.4	22.5	22.5	4.4	3.5	0.9	7.0	3.1
60～69歳	309	68.3	43.0	41.4	23.3	16.8	1.9	3.9	1.3	9.4	2.6
70歳以上	148	65.5	35.8	33.1	16.2	18.2	2.7	3.4	1.4	12.2	3.4
職業別											
農林漁業	39	59.0	53.8	38.5	12.8	25.6	0.0	2.6	0.0	12.8	5.1
商工業、サービス業、自由業など	163	67.5	38.0	42.3	16.6	16.6	3.1	1.8	0.6	9.2	2.5
会社、商店、官公庁などに勤務	468	62.4	44.2	37.8	24.4	23.9	8.1	8.1	1.5	4.9	3.2
主婦・主夫	272	68.8	43.8	39.7	20.6	14.3	5.1	3.3	1.1	8.1	5.5
無職	164	62.2	36.6	40.2	22.0	18.3	2.4	3.7	3.0	11.0	4.9
圏域別											
高松地域	533	63.4	39.8	40.7	23.1	19.1	5.3	3.6	1.5	7.5	4.3
東讃地域	102	64.7	43.1	41.2	20.6	21.6	4.9	5.9	1.0	6.9	2.0
小豆地域	46	73.9	58.7	30.4	21.7	26.1	4.3	2.2	0.0	4.3	2.2
中讃地域	304	63.5	43.4	38.8	18.8	20.7	7.2	6.9	1.3	8.2	5.6
西讃地域	157	66.9	39.5	36.9	19.7	16.6	5.1	7.6	2.5	8.9	1.9

(12) 同和問題を解決するために必要と思われること

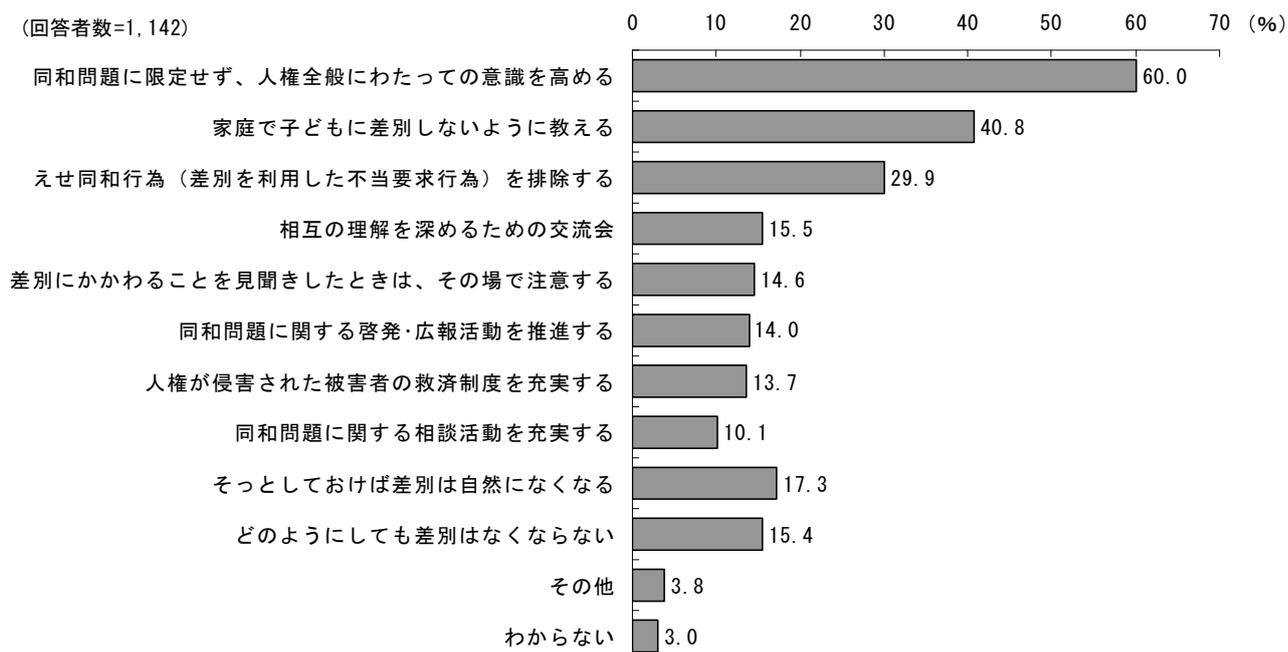
問 14 付問 3 同和問題を解決するために必要と思われることは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

〔回答者数=1,142〕

1	同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める	60.0%
2	家庭で子どもに差別しないように教える	40.8%
3	えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する	29.9%
4	相互の理解を深めるための交流会	15.5%
5	差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	14.6%
6	同和問題に関する啓発・広報活動を推進する	14.0%
7	人権が侵害された被害者の救済制度を充実する	13.7%
8	同和問題に関する相談活動を充実する	10.1%
9	そっとしておけば差別は自然になくなる	17.3%
10	どのようにしても差別はなくなる	15.4%
11	その他	3.8%
12	わからない	3.0%

同和問題を解決するために必要と思われることについては、「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が6割と最も高く、次いで、「家庭で子どもに差別しないように教える」が40.8%、「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」が29.9%、「そっとしておけば差別は自然になくなる」が17.3%、「相互の理解を深めるための交流会」が15.5%などとなっている。

〈 同和問題を解決するために必要と思われること 〉



性別にみると、男女とも「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が最も高く、次いで、『男性』は「えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する」、『女性』は「家庭で子どもに差別しないように教える」となっている。

年齢別にみると、いずれも「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が最も高く、次いで、「家庭で子どもに差別しないように教える」となっている。「そっとしておけば差別は自然になくなる」については、『70歳以上』では31.8%と3割を超え、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。

職業別にみると、いずれも「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が最も高く、次いで、「家庭で子どもに差別しないように教える」となっている。

圏域別にみると、どの圏域も「同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める」が最も高く、次いで、「家庭で子どもに差別しないように教える」となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 同和問題を解決するために必要と思われること 〉

(単位：%)

区 分		回答者数 (人)	同和問題に限定せず、人権全般にわたっての意識を高める	家庭で子どもに差別しないように教える	えせ同和行為（差別を利用した不当要求行為）を排除する	相互の理解を深めるための交流会	差別にかかわることを見聞きしたときは、その場で注意する	同和問題に関する啓発・広報活動を推進する	人権が侵害された被害者の救済制度を充実する	同和問題に関する相談活動を充実する	そっとしておけば差別は自然になくなる	などのようにしても差別はなくなる	その他	わからない
合 計		1,142	60.0	40.8	29.9	15.5	14.6	14.0	13.7	10.1	17.3	15.4	3.8	3.0
性別	男性	488	58.6	35.0	36.5	16.8	15.4	12.5	12.7	10.0	16.8	15.4	5.5	2.7
	女性	638	61.3	45.5	25.1	14.7	14.1	15.2	14.6	10.3	17.4	15.2	2.4	3.1
年齢別	20～29歳	96	60.4	38.5	32.3	14.6	12.5	20.8	17.7	22.9	10.4	16.7	5.2	3.1
	30～39歳	157	52.9	44.6	31.8	14.6	14.6	9.6	8.9	8.9	8.9	19.7	3.2	3.2
	40～49歳	189	61.9	38.1	36.0	13.8	10.1	13.2	11.1	9.0	11.1	16.4	2.6	2.6
	50～59歳	227	61.7	37.9	34.4	13.2	13.7	11.5	18.9	8.4	14.5	15.9	2.2	1.8
	60～69歳	309	62.1	40.5	25.9	16.5	14.6	15.5	11.3	7.4	22.3	14.9	5.2	4.2
	70歳以上	148	58.8	48.6	21.6	21.6	23.6	16.2	16.9	13.5	31.8	8.1	4.1	1.4
職業別	農林漁業	39	64.1	51.3	30.8	12.8	25.6	17.9	12.8	12.8	17.9	12.8	5.1	0.0
	商工業、サービス業、自由業など	163	55.2	34.4	33.1	15.3	15.3	12.3	8.6	10.4	25.2	12.3	3.1	2.5
	会社、商店、官公庁などに勤務	468	60.5	41.5	35.9	17.3	12.8	14.5	14.5	8.1	10.7	17.3	4.1	2.1
	主婦・主夫	272	59.9	46.7	24.6	12.5	13.6	13.2	14.3	9.6	20.2	13.6	2.6	3.7
	無職	164	62.2	34.8	22.0	17.7	18.3	13.4	15.2	14.6	22.6	15.9	5.5	4.3
圏域別	高松地域	533	58.2	42.2	29.6	15.9	14.8	12.4	12.4	8.8	16.9	16.5	3.4	2.6
	東讃地域	102	64.7	42.2	32.4	27.5	13.7	15.7	15.7	15.7	18.6	9.8	1.0	1.0
	小豆地域	46	65.2	37.0	21.7	26.1	13.0	17.4	17.4	19.6	15.2	21.7	10.9	4.3
	中讃地域	304	63.5	40.5	33.6	10.2	14.5	16.1	16.4	9.9	18.8	14.5	4.6	3.6
	西讃地域	157	54.8	36.9	24.8	13.4	15.3	13.4	10.2	8.3	15.3	15.3	3.2	3.8

(13) 過去1年間に、見聞きしたり参加したことがある人権にかかわる啓発

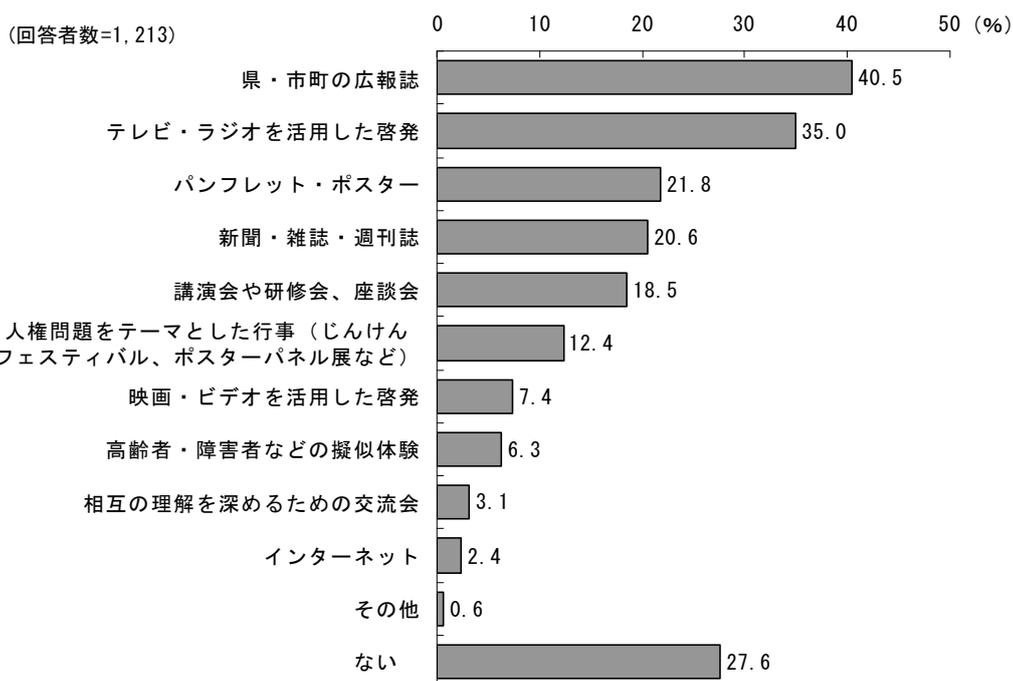
問 15 あなたは、過去1年間で、人権にかかわる啓発を見聞きしたり参加したことなどがありますか。次の中からいくつでも選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1	県・市町の広報誌	40.5%
2	テレビ・ラジオを活用した啓発	35.0%
3	パンフレット・ポスター	21.8%
4	新聞・雑誌・週刊誌	20.6%
5	講演会や研修会、座談会	18.5%
6	人権問題をテーマとした行事（じんけんフェスティバル、ポスターパネル展など）	12.4%
7	映画・ビデオを活用した啓発	7.4%
8	高齢者・障害者などの擬似体験	6.3%
9	相互の理解を深めるための交流会	3.1%
10	インターネット	2.4%
11	その他	0.6%
12	ない	27.6%

過去1年間に、見聞きしたり参加したことがある人権にかかわる啓発については、「県・市町の広報誌」が40.5%と4割を超え最も高く、「テレビ・ラジオを活用した啓発」が35.0%、「パンフレット・ポスター」が21.8%、「新聞・雑誌・週刊誌」が20.6%などとなっており、見聞きしたり参加したことが「ない」と回答した人は、27.6%と2割を超えている。

〈 過去1年間に、見聞きしたり参加したことがある人権にかかわる啓発 〉



性別にみると、男女とも「県・市町の広報誌」が最も高く、次いで、「テレビ・ラジオを活用した啓発」となっており、「ない」は『男性』25.6%、『女性』29.3%となっている。

年齢別にみると、『20～29歳』から『40～49歳』では「テレビ・ラジオを活用した啓発」、50歳以上では「県・市町の広報誌」が最も高い。「ない」は『20～29歳』が39.4%、『30～39歳』が38.2%と4割近くを占め、そのほかの年齢区分より高い比率となっている。

職業別にみると、『農林漁業』、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『主婦・主夫』、『無職』では「県・市町の広報誌」が最も高く、『農林漁業』では52.3%と半数を超え、そのほかの職業より高い比率となっている。『商工業、サービス業、自由業など』では「県・市町の広報誌」と「テレビ・ラジオを活用した啓発」が同率で最も高くなっている。

圏域別にみると、『高松地域』、『東讃地域』、『中讃地域』、『西讃地域』では「県・市町の広報誌」が最も高く、『小豆地域』では「県・市町の広報誌」、「テレビ・ラジオを活用した啓発」、「講演会や研修会、座談会」が同率で最も高くなっている。

〔 性別、年齢別、職業別、圏域別 過去1年間に、見聞きしたり参加したことがある人権にかかわる啓発 〕

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	県・市町の 広報誌	テレビ・ ラジオを 活用した 啓発	パン フレット・ ポスター	新聞・ 雑誌・週 刊誌	講演会 や研修会 、座談会	人権問題 をテーマ とした行 事(パネ ル展など)	映画・ ビデオを 活用した 啓発	高齢者・ 障害者な どの擬似 体験	相互の理 解を深め るための 交流会	イン ターネッ ト	そ の 他	な い
合 計	1,213	40.5	35.0	21.8	20.6	18.5	12.4	7.4	6.3	3.1	2.4	0.6	27.6
性 別													
男性	516	43.6	37.4	23.3	25.6	17.8	10.3	6.4	5.8	2.7	4.1	0.6	25.6
女性	680	38.8	33.2	21.2	17.1	19.4	14.1	8.1	6.9	3.5	1.2	0.4	29.3
年 齢 別													
20～29歳	104	20.2	39.4	21.2	11.5	10.6	6.7	6.7	3.8	1.9	7.7	1.0	39.4
30～39歳	165	24.2	32.7	23.0	18.8	13.3	12.1	4.8	7.3	4.2	4.2	0.0	38.2
40～49歳	196	38.8	42.3	24.0	20.9	26.5	23.5	8.7	9.2	4.6	3.6	2.0	20.4
50～59歳	237	50.6	38.8	23.6	20.7	20.7	12.2	9.7	7.6	2.1	1.7	0.4	22.8
60～69歳	329	46.2	29.5	22.5	22.8	18.8	10.0	7.6	5.2	3.3	0.9	0.0	26.7
70歳以上	165	48.5	31.5	16.4	24.2	17.0	8.5	4.8	4.8	2.4	0.0	0.0	26.7
職 業 別													
農林漁業	44	52.3	27.3	22.7	29.5	20.5	15.9	6.8	4.5	2.3	0.0	0.0	22.7
商工業、サービス業、 自由業など	176	38.1	38.1	18.2	19.3	10.8	9.1	5.7	4.5	2.8	2.3	0.6	26.1
会社、商店、官公庁 などに勤務	488	39.8	37.3	24.8	21.1	24.0	15.4	8.0	6.8	3.5	3.5	0.4	27.0
主婦・主夫	290	40.0	34.5	21.0	18.3	16.9	11.0	7.6	8.3	3.4	1.0	0.3	29.3
無職	177	45.2	31.1	18.6	23.7	14.7	9.0	7.3	5.1	2.3	2.8	1.1	29.4
圏 域 別													
高松地域	566	39.0	37.5	22.6	20.3	15.7	12.7	6.7	6.4	2.8	2.1	0.5	27.2
東讃地域	108	38.9	27.8	15.7	18.5	21.3	8.3	3.7	4.6	1.9	3.7	0.0	31.5
小豆地域	49	28.6	28.6	24.5	18.4	28.6	14.3	8.2	8.2	6.1	8.2	0.0	26.5
中讃地域	324	43.8	33.6	21.0	21.0	17.9	11.1	8.3	5.6	3.4	0.9	0.9	27.8
西讃地域	166	43.4	36.1	24.1	22.9	24.7	15.7	10.2	8.4	3.6	3.6	0.6	26.5

(14) 人権にかかわる啓発を見聞きなどしての印象や感想

問 15 付問 1 人権にかかわる啓発を見聞きなどして、どのような印象や感想をもちましたか。次の中から 1 つだけ選んでください。

[回答者数=842]

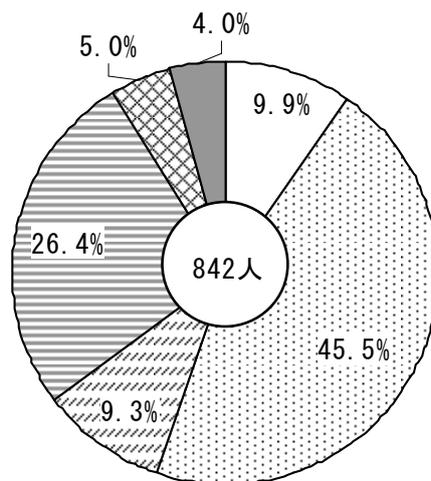
1 人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った	9.9%
2 よく理解でき、人権の大切さがわかった	45.5%
3 理解できたが、自分には関係のないことだと思った	9.3%
4 このようなことをしても人権侵害はなくなると思った	26.4%
5 その他	5.0%
(無回答)	4.0%

人権にかかわる啓発を見聞きなどしての印象や感想については、45.5%と4割を超える人が「よく理解でき、人権の大切さがわかった」としており、「このようなことをしても人権侵害はなくなると思った」が26.4%、「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」が9.9%、「理解できたが、自分には関係のないことだと思った」が9.3%などとなっている。

〈 人権にかかわる啓発を見聞きなどしての印象や感想 〉

凡例

	人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った
	よく理解でき、人権の大切さがわかった
	理解できたが、自分には関係のないことだと思った
	このようなことをしても人権侵害はなくなると思った
	その他
	無回答



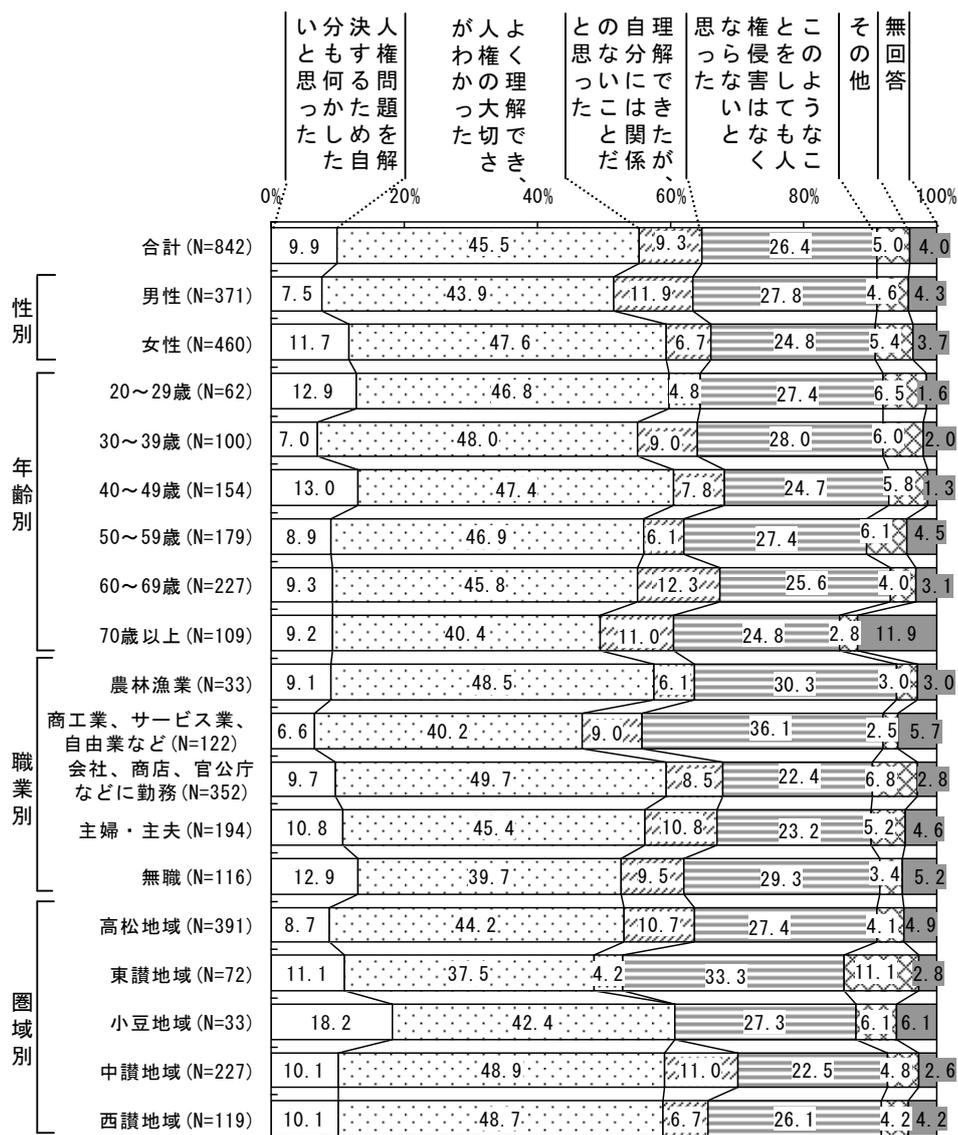
性別にみると、男女とも「よく理解でき、人権の大切さがわかった」が最も高く、『男性』43.9%、『女性』47.6%で、「このようなことをしても人権侵害はならないと思った」は『男性』27.8%、『女性』24.8%となっている。

年齢別にみると、いずれも「よく理解でき、人権の大切さがわかった」が4割台で最も高く、「このようなことをしても人権侵害はならないと思った」は2割台となっている。「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」については、『20～29歳』と『40～49歳』では1割を超え、そのほかの年齢区分よりやや高い割合となっている。

職業別にみると、いずれも「よく理解でき、人権の大切さがわかった」が最も高い割合となっている。「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」については、『主婦・主夫』と『無職』では1割を超えている。

圏域別にみると、いずれの圏域も「よく理解でき、人権の大切さがわかった」が最も高い割合となっている。「人権問題を解決するため自分も何かしたいと思った」については、『小豆地域』では18.2%と、そのほかの圏域よりやや高い割合となっている。

〈 性別、年齢別、職業別、圏域別 人権にかかわる啓発を見聞きなどしての印象や感想 〉



(15) 人権啓発を推進するために、効果的であると思う啓発広報活動

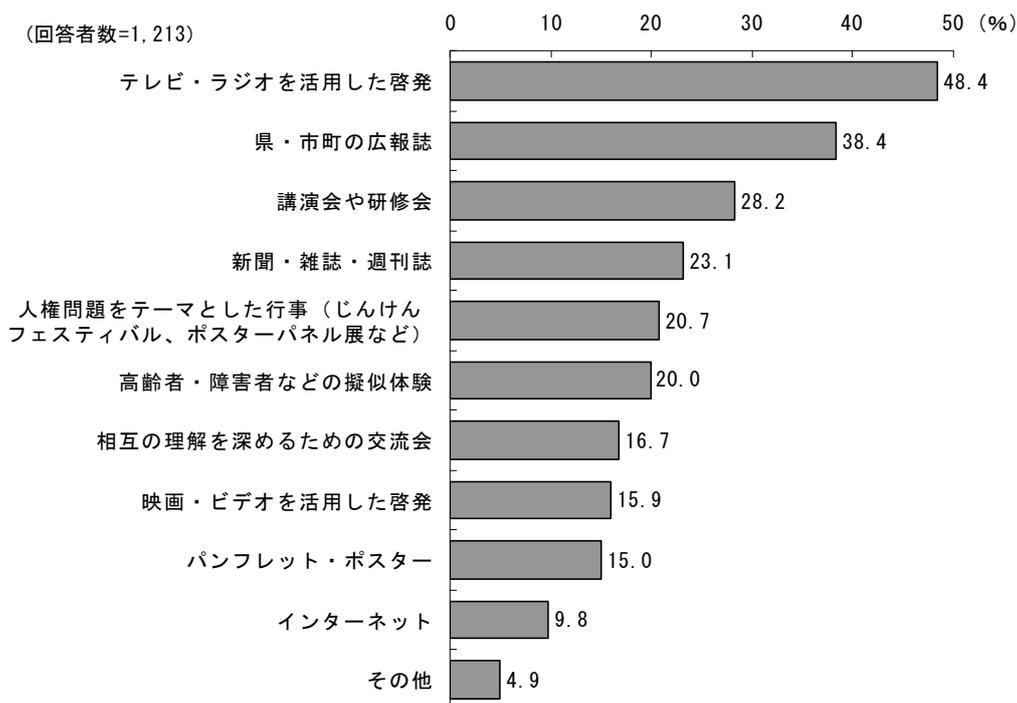
問 16 あなたは、人権啓発を推進するためには、県民に対してどのような啓発広報活動が効果的であると思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

〔回答者数=1,213〕

1	テレビ・ラジオを活用した啓発	48.4%
2	県・市町の広報誌	38.4%
3	講演会や研修会	28.2%
4	新聞・雑誌・週刊誌	23.1%
5	人権問題をテーマとした行事（じんけんフェスティバル、ポスターパネル展など）	20.7%
6	高齢者・障害者などの擬似体験	20.0%
7	相互の理解を深めるための交流会	16.7%
8	映画・ビデオを活用した啓発	15.9%
9	パンフレット・ポスター	15.0%
10	インターネット	9.8%
11	その他	4.9%

人権啓発を推進するために、効果的であると思う啓発広報活動については、「テレビ・ラジオを活用した啓発」が48.4%と半数近くを占め最も高く、これに「県・市町の広報誌」が38.4%、「講演会や研修会」が28.2%、「新聞・雑誌・週刊誌」が23.1%、「人権問題をテーマとした行事（じんけんフェスティバル、ポスターパネル展など）」が20.7%などで続いている。

〈 人権啓発を推進するために、効果的であると思う啓発広報活動 〉



性別にみると、男女とも「テレビ・ラジオを活用した啓発」が4割を超え最も高く、次いで「県・市町の広報誌」、「講演会や研修会」となっている。

年齢別にみると、『20～29歳』から『50～59歳』では「テレビ・ラジオを活用した啓発」、60歳以上では「県・市町の広報誌」が最も高く、次いで、『20～29歳』では「新聞・雑誌・週刊誌」、『30～39歳』から『50～59歳』では「県・市町の広報誌」、60歳以上では「テレビ・ラジオを活用した啓発」となっている。

職業別にみると、いずれも「テレビ・ラジオを活用した啓発」が最も高く、『農林漁業』では56.8%と、そのほかの職業よりやや高い比率となっている。

圏域別にみると、どの圏域も「テレビ・ラジオを活用した啓発」が最も高く、次いで、『高松地域』、『東讃地域』、『中讃地域』、『西讃地域』では「県・市町の広報誌」、『小豆地域』では「講演会や研修会」となっている。

〔性別、年齢別、職業別、圏域別 人権啓発を推進
するために、効果的であると思う啓発広報活動〕

(単位：%)

区 分	回答者数 (人)	テレビ・ラジオを活用した啓発	県・市町の広報誌	講演会や研修会	新聞・雑誌・週刊誌	人権問題をテーマとした行事 パネル展など	高齢者・障害者などの疑似体験	相互の理解を深めるための交流会	映画・ビデオを活用した啓発	パンフレット・ポスター	インターネット	その他
合 計	1,213	48.4	38.4	28.2	23.1	20.7	20.0	16.7	15.9	15.0	9.8	4.9
性別												
男性	516	47.5	36.6	26.9	26.0	16.7	18.8	16.3	13.4	15.3	11.0	7.2
女性	680	49.6	40.6	29.4	21.3	24.0	21.0	17.2	18.1	14.9	9.1	2.9
年齢別												
20～29歳	104	54.8	20.2	24.0	26.0	23.1	21.2	10.6	21.2	12.5	22.1	5.8
30～39歳	165	44.2	27.9	20.0	26.1	25.5	17.6	14.5	18.2	20.6	15.8	9.1
40～49歳	196	53.1	32.7	28.1	28.6	23.5	23.5	14.3	19.9	15.3	12.8	6.6
50～59歳	237	48.5	39.7	30.0	21.5	24.1	22.4	18.6	16.5	13.1	8.9	3.4
60～69歳	329	44.1	45.9	31.9	18.8	16.7	17.9	18.5	12.2	14.0	4.9	2.7
70歳以上	165	52.7	53.9	30.3	24.2	15.2	18.8	20.0	13.3	15.8	4.2	4.2
職業別												
農林漁業	44	56.8	50.0	27.3	34.1	15.9	18.2	11.4	11.4	11.4	2.3	9.1
商工業、サービス業、 自由業など	176	50.6	28.4	20.5	25.0	15.3	16.5	15.3	13.6	9.1	11.9	3.4
会社、商店、官公庁 などに勤務	488	49.0	36.1	30.9	26.8	22.1	20.5	16.4	17.2	17.8	12.5	6.8
主婦・主夫	290	47.9	44.1	27.9	16.6	23.8	23.8	18.6	14.5	15.2	4.8	1.7
無職	177	44.6	44.1	29.4	19.8	18.6	18.6	18.1	19.2	14.1	9.6	5.6
圏域別												
高松地域	566	49.6	37.6	25.8	22.8	21.6	21.2	16.1	14.3	16.3	9.7	6.0
東讃地域	108	52.8	40.7	26.9	23.1	21.3	18.5	20.4	20.4	13.0	17.6	3.7
小豆地域	49	40.8	30.6	34.7	26.5	22.4	16.3	18.4	18.4	14.3	12.2	4.1
中讃地域	324	50.0	39.8	30.2	25.9	18.2	20.1	16.7	17.9	13.6	9.9	4.9
西讃地域	166	40.4	39.2	31.3	17.5	21.7	17.5	15.7	13.9	15.1	4.2	2.4